

ociety

滋賀大学 産学公連携推進機構年報
2024.4 - 2025.3

SHI
GA-U

No.
6

目次

1 巻頭言

2 産学公連携活動の概要

産学公連携の意義	4
産学公連携推進のための全学協働体制の構築	5
社会連携コーディネーター	6
連携プラットフォームとしての協定	10
滋賀大学 SDGs の取り組み	17
教員による委員活動を通じての貢献	18
滋賀大学地域ビジネスイノベーションコアリション SURBIC	19

3 アントレプレナーシップ教育の推進

アントレプレナーシップ教育の推進	22
全学共通教養科目「アントレプレナーシップ I, II」	23
起業相談会	27
滋賀大学発認定ベンチャー	29
全学共通教養科目「リベラルアーツ総合探究 II」	30
プロジェクト科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう」	31
公開講座「デザイン思考とマーケティング」	33
協力事業「Startup Weekend 彦根 vol. 2」	34
アントレプレナーシップセミナー	35
大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム	36

4 リカレント教育の推進

滋賀大学のリカレント教育 —未来社会を支える人材育成—	38
社会人のためのキャリアアップコース	
▶ 大学院におけるリカレント教育	39
▶ 観光産業の中核人材の育成	41
▶ 公共経営イブニングスクール	50
▶ 自治体経営戦略塾	54
企業のための人材高度化コース	57
誰でも学べるオンラインコース	59
公開講座等	60

5 産業支援活動の推進

滋賀の観光イノベーションフォーラム	64
企業の課題解決研究	
▶ 嵯峨野観光鉄道共同研究	68

6 研究・コンサルティング活動等

産業界、地域・社会と連携した研究等の推進	72
行政経営改革支援事業	82
各種研究会（水道事業経営、人事、アセットマネジメント、ICT活用）	86
地域資源を活用した実体験やPBLによる食・農・環境教育の充実と 滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売を通じた社会への発信	90
ウクライナ支援プログラム	92

7 地域連携活動等

地域連携教育推進センターの取り組み ―プロジェクト科目・リベラルアーツ総合探求Ⅱ―	96
サステナウィーク 2024 今年のテーマは ―サラダボウル―	104
子ども統計プログラミング教室	106
滋賀大学教育学部附属音楽教育支援センターによる 「特別支援学校・特別支援学級へのオーダーメイド・アウトリーチ」	107

8 2025年度 産学公連携推進機構構成員

1

卷頭言

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

1

巻頭言



滋賀大学 理事／副学長
産学公連携推進機構長 須齋 正幸

滋賀大学は、近く 150 周年を迎える教育学部、100 周年を迎えた経済学部、そして新たに設置したデータサイエンス学部の三学部体制で、これまで地域の知の拠点として、産学公の連携を推進してまいりました。ここに、産学公連携推進機構の第四期中期目標計画 3 年目の活動をまとめました。

2024 年度、当機構は企業や地域などとの連携を組織的に進めるため、社会連携センター、アントレプレナーシップセンター、地域連携教育推進センターの 3 部門体制で、学内の各学系、機構、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターと連携し、全学的な産学公連携推進体制を構築して活動を進めてまいりました。

事業推進に当たっては、社会連携コーディネーター制度により、七つの金融機関から延べ 27 名の客員社会連携コーディネーターの方に活動いただいています。また、連携プラットフォームのもと、新たに 5 件の連携協定を締結し、企業関係 86 件、大学・高等学校 27 件、政府機関・自治体等 43 件、広域 4 件、合計 160 件の連携協定を結んでいます。

主な活動として、アントレプレナーシップ教育、リカレント教育、産業支援活動の三つが挙げられます。また、持続的な社会の実現に向け、ウクライナ支援事業や障害児者を中心とした音楽教育プログラムの提供、SDGs に関わる事業を全学体制で進めています。アントレプレナーシップ教育では座学を中心にした「アントレプレナーシップ I」と PBL 型授業「アントレプレナーシップ II」の 2 つの講座を開講し、また起業相談会を定期的を実施し、学生、教員等が参加しています。また、昨年度から、「関西スタートアップアカデミア・コアリション」(KSAC)に参画し、滋賀大発スタートアップの設立支援に取り組んでいます。さらに、リカレント教育も全学的に社会人のキャリアアップや教員・自治体等の職員の能力向上を目指す活動を展開しています。いずれの事業も多くの方々にご参加いただき、成功裏に進められてきました。詳細につきましては、本報告書でご確認いただければ幸いです。

また、今年度、大学の知見や研究成果、企業連携のノウハウを地域の皆様と共有し、共に課題解決やイノベーション創出を目指すプラットフォーム「滋賀大学地域ビジネスイノベーションコアリション」、通称「SURBIC(サービック)」を設立しました。この取り組みは、まさに滋賀大学が地域と共に歩み、未来を創造していくための重要な一歩と位置付けています。

100 年以上にわたり滋賀の地で教育研究活動に取り組んできた滋賀大学、これからも地域の知の拠点として、自治体、企業等のみな様と連携、協力体制を構築し、地域に貢献できますよう努力してまいります。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2

産学公連携活動の概要

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

2 産学公連携活動の概要

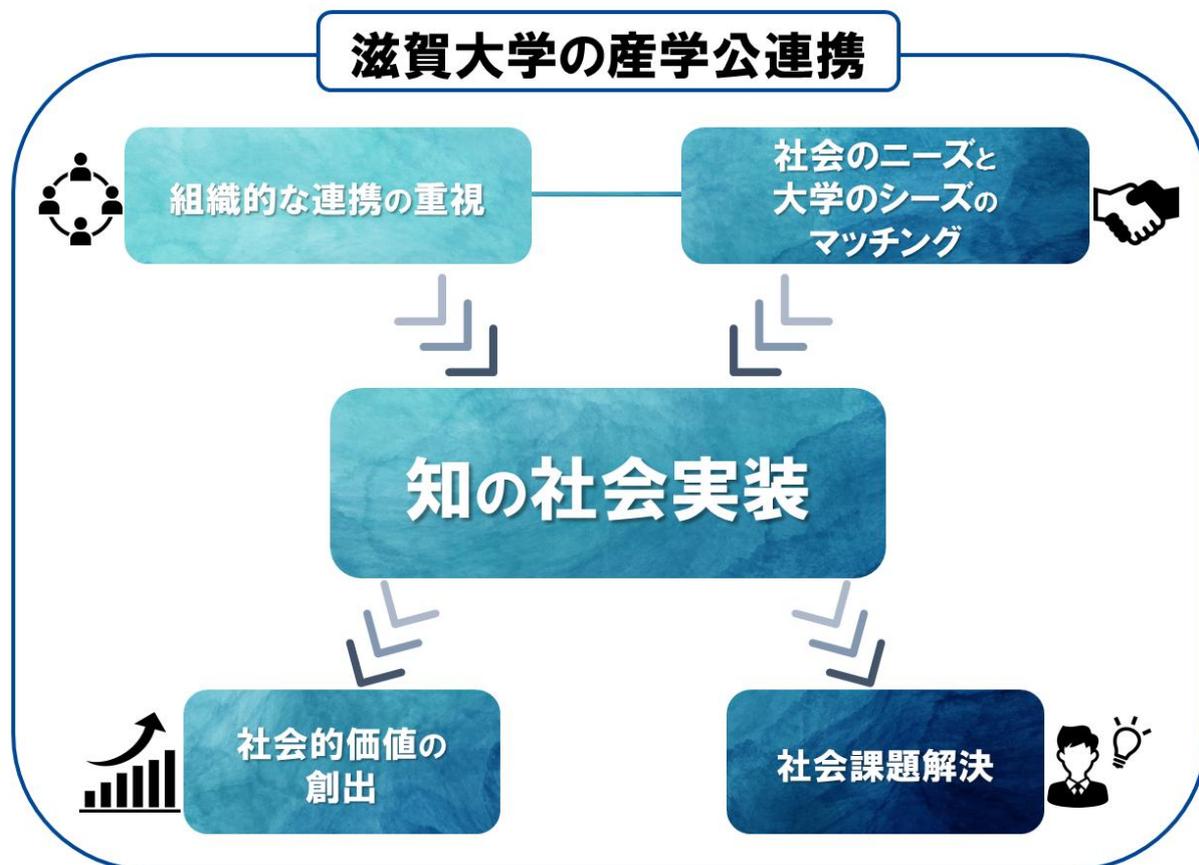
産学公連携の意義

本学は、滋賀大学憲章における目標として「社会貢献: 知の還元」を掲げており、社会の「知の拠点」として、産業界や地域など社会への貢献が重要と考え、産学公連携を重視している。また、ニューノーマルな時代への転換期において、社会の課題を発見・解決し、新たな価値を生み出すことで、今後の社会変革に対応するイノベーションを牽引する大学として、プレゼンスを高めていくことが肝要となる。

これらの理念を実現するため、学長リーダーシップの下、産学公連携推進本部である「産学公連携推進機構」を中心に全学協働体制で、様々な分野の企業や自治体・政府機関と連携協定を結ぶなど、組織的に連携活動を実施している。

主な取組みとしては、「社会連携コーディネーター制度」を設け、企業や地域との繋がりを作り出し、教育・研究リソースを活用した連携の強化を行っている。また、企業や地域のニーズに対応する社会連携を促進することを通じて、社会貢献と地域創生に寄与している。このような連携活動を展開するに当たって、社会連携部門、アントレプレナーシップ部門、地域連携教育推進部門の3部門が有機的に活動を行っている。

このように産学公連携を推進し、組織的な連携および、社会ニーズと大学シーズの柔軟なマッチングを実現することで、本学が持つ「知」の社会実装を行い、社会的価値の創出と社会課題解決に貢献することを意義としている。



産学公連携推進のための全学協働体制の構築

産学公連携推進機構を中心として組織的な産学公連携を推進している本学は、「知の拠点」として、産業界や地域との連携を重視している。

産学公連携推進機構は、「大学の知を社会に実装し、地域に貢献する」ことをビジョンとして掲げており、①市民・企業・地方公共団体等との連携を深め、②本学の知的資源の組織化と活用を図ることにより、③社会に開かれた大学として積極的に情報を発信し、④地域社会からの信頼の醸成、教育研究活動の発展・充実に資することを目的としている。

これら目的の達成に向け、企業や地域などとの連携を組織的に進めるため、社会連携センター、アントレプレナーシップセンター、地域連携教育推進センターを設置し、学内の各学系、機構、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターと連携し、全学的な産学公連携推進体制を構築している。これにより、先進的な研究成果を活かし、地域の課題を解決し、さらには地域の人材育成を通じて地域社会に貢献する。



社会連携コーディネーター

2024 年度 活動総括

2019年3月にスタートした社会連携コーディネーター制度は、産業界の方々に企業・地域等との橋渡し役として、大学から「客員社会連携コーディネーター」を委嘱し、本学の「知」を社会に還元するための仕組みである。本年度は、新たに株式会社商工組合中央金庫さまを加え、7つの地域金融機関の役員クラスを含むのべ27名の方々に活動いただいた。本年度の総相談件数は合計22件で前年とほぼ同件数であった。データサイエンスに関する相談件数が一番多いが、本年度の特徴としては、社会連携コーディネーターが、企業側のニーズを事前に把握した上で持ち込まれるケースも増えてきた。そして、大学教員と直接連携を求める学術的内容というよりは、実際の業務ベースでのサポートを求めるケースが多いため、URAとの連携によるスムーズな対応が定着してきた。結果として滋賀大学の「知」をベースに起業した滋賀大学認定ベンチャー3社との連携をスタートさせるという形で解決する例が多くなってきている。これらから、学術指導や大学院への社会人派遣、共同研究につながっていくことになるだろう。

また年度末には、全学の動きを共有するための「令和6年度社会連携コーディネーター連絡会」を開催した(3/18)。竹村学長からの挨拶のあと、新たに客員CDになられた出席者に参考書籍として「教養としてのデータサイエンス」を贈呈した。その後、産学公連携推進機構 畑中教務職員から本学の産学公連携推進活動のこの一年間の活動のまとめを報告し、続いて、須齋理事より新しい産学連携の形についての発表があった。その後、上田特命教授より、本年度の社会連携コーディネーターとの連携活動の報告と、認定ベンチャー5社の現況に関するコメントがあった。最後にトピックスとして滋賀大学認定ベンチャー第5号のミラカン合同会社 岡田職務執行者から生成AIを用いた新サービスの紹介があった。出席者からは発表内容に関して質問が相次ぎ、活発な意見交換が見られた。その後の名刺交換等でも、個々に今後の活動を進める話し合いもなされており、本学の産学連携活動に対して、関心の深さが感じられた。閉塞感のある地域産業の現状を鑑み、滋賀大学に対して大学発ベンチャーの創出・育成等、創業・新ビジネス創出への期待も高く、今後中心的役割を担うアントレプレナーシップ教育とのシナジー効果にも期待を持たれているようだ。



連携の流れ (イメージ)



令和6年度 社会連携コーディネーター連絡会

日時： 2024年3月10日（月） 14:00~15:30

場所： 滋賀大学本部管理棟3F 大会議室

進行： 吉岡 産学公連携推進課長

【次第】

- 学長挨拶
- 書籍贈呈「教養としてのデータサイエンス」
- 出席者ご紹介
- 滋賀大学の活動のご紹介（産学公連携推進機構 畑中教務職員）
- 客員CDとの本年度の活動状況について（産学公連携推進機構 上田特命教授）

<トピックス>

- ・新しい産学連携の形について（滋賀大学 須齋理事）
- ・滋賀大学発 認定ベンチャー企業の活動状況
- ・生成AIを用いた新サービスのご紹介（ミラカン合同会社 岡田代表）
- 質疑・意見交換 モデレーター：上田特命教授
- 閉会挨拶

【ご出席者】

（敬称略、順不同）

滋賀銀行 営業統括部 ソリューション営業室 地域振興グループ	調査役	西村 匡人
京都銀行 法人総合コンサルティング部	次長	高倉 幹宗
関西みらい銀行 ビジネスプラザびわこ	所長	丸尾 健
滋賀中央信用金庫 地域支援部	地域連携コーディネーター（顧問）	小松 照明
京都中央信用金庫 地域創生部	次長	山下 正人
京都中央信用金庫 地域創生部 地域活性化グループ	業務役	谷河 寛
大垣共立銀行 法人営業部 地域戦略グループ	調査役	高田 智彦
株式会社商工組合中央金庫 大津支店兼彦根支店	支店長	藤居 耕次郎
株式会社商工組合中央金庫 彦根支店	次長	筒井 雄基
株式会社商工組合中央金庫 彦根支店	オフィサー	赤松 拓
滋賀大学	学長	竹村 彰通
滋賀大学 産学公連携推進機構	理事	須齋 正幸
滋賀大学 産学公連携推進機構	特命教授	上田 雄三郎
ミラカン合同会社	職務執行者	岡田 薫
滋賀大学 産学公連携推進課	課長	吉岡 達男
滋賀大学 産学公連携推進課	係長	吉永 菜緒
滋賀大学 産学公連携推進機構	教務職員	畑中 真知子



挨拶：竹村学長



書籍贈呈



全体報告：産学公連携推進機構
上田特命教授



説明：須齋理事



滋賀大学発認定ベンチャー
ミラカン 岡田氏



連絡会の様子（全体の写真）

2023 年度客員社会連携コーディネーター名簿

（敬称略）

滋賀銀行（7名）		関西みらい銀行（8名）	
常務取締役	遠藤 良則	常務 執行役員	上林 英紀
彦根支店 支店長	福尾 伸哉 (25年1月23日まで)	執行役員	平山 智祥
	水口 栄寿 (25年1月24日より)	彦根支店 支店長	新留 聡司
営業統轄部 ソリューション営業室 室長	柳原 和範 (25年1月23日まで)	法人業務部 部長	上野 真寛
営業統括部 ソリューション営業室 地域振興グループ長	山本 学 (25年1月24日より)	ビジネスプラザびわこ 所長	丸尾 健
営業統轄部 ソリューション営業室 地域振興グループ 調査役	西村 匡人	法人業務部 アドバイザー	下浦 哲也 (24年6月まで)
営業統轄部 ソリューション営業室 地域振興グループ	清水 庄策	法人業務部 グループリーダー	田附 幸司 (24年7月より)
		法人業務部 シニアアドバイザー	大塚 信司
京都銀行（3名）		大垣共立銀行（1名）	
法人総合コンサルティング部 統括推進グループ 次長	高倉 幹宗	法人営業部 地域戦略グループ 調査役	高田 智彦
彦根支店 支店長	西堀 孝司 (24年10月まで)		
	池本 眞一 (24年11月より)		

滋賀中央信用金庫（1名）		京都中央信用金庫（3名）	
地域支援部 地域社会連携コーディネーター（顧問）	小松 照明	地域創生部 次長	山下 正人
		地域創生部 業務役	浜本 慎哉 （24年6月まで） 谷河 寛 （24年7月より）
商工組合中央金庫（4名）			
彦根支店・大津支店 支店長	藤居 耕次郎 （24年10月より）	彦根支店 営業課 オフィサー	大房 洋介 （24年8月から9月まで） 赤松 拓 （24年10月より）
彦根支店 次長	筒井 雄基 （24年8月より）		

（文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎）

連携プラットフォームとしての協定

連携協定締結状況

【企業等】 86 件

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	(株)商工組合中央金庫	連携及び協力に関する協定書	令和 6 年 8 月 20 日
	(株)日立建機ティエラ	連携・協力に関する協定書	令和 6 年 8 月 19 日
	トヨタ・コニック・アルファ(株)	包括的連携協力に関する協定書	令和 6 年 5 月 23 日
	近畿税理士会	包括的連携協力に関する協定書	令和 6 年 4 月 8 日
	社会福祉法人やまなみ会やまなみ工房	連携・協力に関する協定書	令和 6 年 1 月 31 日
	(株)アシックス	連携・協力に関する基本協定書	令和 5 年 12 月 25 日
	滋賀県信用保証協会	包括的連携協力に関する協定書	令和 5 年 11 月 8 日
	(株)平和堂、三井住友カード(株)	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 9 月 14 日
	市川甚商事(株)	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 9 月 8 日
	(株)シーエーシー	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 7 月 12 日
	(株)SUMCO	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 6 月 22 日
	(株)PKUTECH	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 5 月 29 日
	NISSHA(株)	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 5 月 8 日
	(株)サカイ引越センター	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 3 月 29 日
	大塚製薬(株)	連携・協力に関する協定書	令和 4 年 12 月 15 日
	日東電工(株)、(株)日東分析センター	データサイエンス課題解決に関する連携協定書	令和 4 年 9 月 30 日
	第一工業製薬(株)	連携・協力に関する協定書	令和 4 年 5 月 27 日
	(株)クレオ	連携・協力に関する協定書	令和 4 年 5 月 23 日
	(株)大垣共立銀行	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 10 月 11 日
	レノボ・ジャパン合同会社	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 7 月 21 日
	(株)マイナビ	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 6 月 9 日
	(株)平和堂、キリンビール(株)、(株)ブリヂストン	連携に関する協定書	令和 3 年 5 月 17 日
	守谷輸送機工業(株)	包括的連携協定書	令和 3 年 3 月 25 日
	彦根商工会議所	地方創生に関する包括的連携協定書	令和 2 年 11 月 11 日
	TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング(株)	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 7 月 27 日
	京都中央信用金庫	地方創生に関する包括的連携協定書	令和 2 年 4 月 27 日
	サカタインクス(株)	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 3 月 2 日
	(株)brista	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 1 月 20 日
	佐藤工業(株)	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 10 月 23 日
	(株)滋賀レイクスターズ	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 10 月 8 日

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	(株)帝国データバンク	Data Engineering and Machine Learning センターの設置と運営に関する実施協定書	令和 1 年 7 月 11 日
	嵯峨野観光鉄道(株)	連携及び協力に関する協定書	令和 1 年 5 月 30 日
	(株)パルコ	連携・協力に関する協定書	平成 31 年 3 月 28 日
	(株)NTT ドコモ	連携・協力に関する協定書	平成 31 年 3 月 27 日
	(株)インテージホールディングス	連携・協力に関する協定書	平成 31 年 3 月 25 日
	彦根商工会議所	寄附講義「世界遺産学」に関する協定書	平成 31 年 3 月 25 日
	(株)日吉	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 12 月 11 日
	(株)SCREEN セミコンダクターソリューションズ	データサイエンスにおける連携・協力に関する連携協定書	平成 30 年 11 月 28 日
	(株)平和堂	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 8 月 27 日
	オムロンソーシャルソリューションズ(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 8 月 7 日
	(株)イー・エージェンシー	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 7 月 17 日
	トヨタファイナンス(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 5 月 8 日
	(株)KOKUSAI ELECTRIC	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 5 月 7 日
	ヤマトクレジットファイナンス(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 5 月 1 日
	(株)アイセロ	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 4 月 3 日
	村田機械(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 3 月 16 日
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 2 月 13 日
	(株)帝国データバンク	連携協力に関する協定書	平成 29 年 11 月 30 日
	(株)堀場製作所、(株)堀場エステック、(株)堀場アドバンスドテクノ	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 11 月 8 日
	(株)SMBC 信託銀行	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 9 月 4 日
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 9 月 4 日
	(株)マクロミル	連携協力に関する協定書	平成 29 年 8 月 30 日
	滋賀経済同友会	包括的連携協定書	平成 29 年 7 月 10 日
	滋賀中央信用金庫	地方創生に関する包括的連携協定書	平成 29 年 6 月 9 日
	第一生命ホールディングス(株)	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 5 月 18 日
	滋賀県商工会連合会	包括的連携協定書	平成 29 年 3 月 30 日
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	セーフティンサイエティ研究構想の推進に関する連携協定書	平成 29 年 3 月 23 日
	(株)関西アーバン銀行	包括的連携協定書	平成 29 年 2 月 27 日
	PwC あらた有限責任監査法人	連携・協力に関する協定書	平成 28 年 11 月 22 日
	(株)滋賀銀行	包括的連携協定書	平成 28 年 10 月 5 日
	(株)京都銀行	地方創生に関する包括的連携協定書	平成 28 年 9 月 20 日
経済学部	橋本総業ホールディングス(株)	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 2 月 1 日
	彦根仏壇事業協同組合	包括的連携に関する協定書	平成 28 年 6 月 8 日

締結部局	協定先	協定名称	締結日
データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	エヌビディア合同会社	連携・協力に関する協定書	令和4年5月18日
	一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会	連携・協力に関する協定書	令和5年6月6日
データサイエンス教育研究センター	(株)関通	連携・協力に関する協定書	令和3年2月4日
	マギー(株)	連携・協力に関する協定書	令和2年12月7日
	ビーウィズ(株)	連携・協力に関する協定書	令和1年11月27日
	エーザイ(株)	連携・協力に関する協定書	令和1年10月1日
	日本電気(株)	連携・協力に関する協定書	令和1年7月23日
	スターツ出版(株)	連携・協力に関する覚書	平成30年11月15日
	ダイハツ工業(株)	連携・協力に関する覚書	平成30年6月1日
	(株)アイディーズ	連携・協力に関する協定書	平成28年11月21日
	(株)オプトホールディング	連携・協力に関する協定書	平成28年9月30日
産学公連携推進機構社会連携センター	滋賀中央信用金庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成27年3月23日
	(株)滋賀銀行	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成18年8月7日
	日本政策金融公庫	産学連携の協力推進に係る協定書	平成18年8月2日
	長浜信用金庫	産学連携基本約定書	平成18年2月14日
	花しょうぶ通り商店街振興組合	滋賀大学「街なか研究室」の取扱いに関する覚書	平成18年1月6日
	日本政策金融公庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成17年11月2日
	(株)関西みらい銀行	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成17年9月26日
	彦根商工会議所	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成17年7月25日
	近江八幡商工会議所	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成17年7月5日
	(株)京都銀行法人金融部	産学連携に関する業務連携・協力に関する協定書	平成17年4月28日
	(株)パソナ	産学官連携コーディネーター配置に伴う覚書	平成17年4月1日
	京都信用金庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成16年11月12日

【学校】27件

～対大学～

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	京都橘大学	連携及び協力に関する協定書	令和6年6月4日
	大妻女子大学	連携及び協力に関する協定書	令和6年3月11日
	国立音楽大学	連携及び協力に関する協定書	令和5年7月28日

締結部局	協定先	協定名称	締結日
	兵庫教育大学	兵庫教育大学教員養成フラッグシップ 大学事業に関する覚書	令和 4 年 11 月 1 日
	島根大学	包括的連携に関する協定書	令和 4 年 3 月 17 日
	帝京大学	連携協力に関する協定書	令和 3 年 2 月 16 日
	兵庫教育大学	連携協力に関する協定書	令和 2 年 12 月 1 日
	京都女子大学	連携及び協力に関する協定書	令和 2 年 11 月 6 日
	和歌山大学	連携及び協力に関する協定書	平成 30 年 10 月 11 日
	立命館大学	教育研究協力に関する協定書	平成 20 年 3 月 25 日
	滋賀短期大学	相互協力協定書	平成 19 年 11 月 27 日
	滋賀医科大学、滋賀県立大学、滋賀 短期大学、びわこ学院大学、滋賀文 教短期大学、成安造形大学、聖泉大 学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊ス ポーツ大学、立命館大学、龍谷大学	単位互換に関する包括協定書（環びわ 湖大学・地域コンソーシアム）	平成 17 年 3 月 30 日
	放送大学	単位互換に関する協定書	平成 16 年 4 月 12 日
	滋賀県立大学	単位互換に関する協定書	平成 14 年 3 月 13 日
教育学研究科	上越教育大学、岐阜大学、兵庫教育 大学、岡山大学、鳴門教育大学	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研 究科の設置及び運営に関する構成国立 大学法人間協定書	平成 31 年 1 月 23 日
	京都教育大学、大阪教育大学、奈良 教育大学、和歌山大学の各大学院教 育学研究科	単位互換に関する協定書	平成 8 年 1 月 30 日
経済学部	富山大学経済学部	単位互換に関する協定書	昭和 49 年 7 月 1 日

～対高等学校～

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	(学)創志学園クラーク記念国際高等学校	包括的連携協力に関する協定書	令和 6 年 3 月 4 日
	福井県立若狭高等学校	連携協力に関する協定書	令和 4 年 7 月 25 日
	滋賀県立彦根工業高等学校	連携協力に関する協定書	令和 3 年 10 月 5 日
	武庫川女子大学附属中学校・高等学校	連携協力に関する協定書	令和 3 年 6 月 23 日
	島根県立松江南高等学校	連携協力に関する協定書	令和 2 年 11 月 11 日
	兵庫県立姫路西高等学校	連携協力に関する協定書	令和 2 年 7 月 30 日
	香川県立観音寺第一高等学校	連携協力に関する協定書	令和 1 年 5 月 14 日
データサイエ ンス教育研究 センター	滋賀県立虎姫高等学校	高大連携に関する協定書	平成 28 年 12 月 12 日
経済学部、 データサイエ ンス教育研究 センター	滋賀県立彦根東高等学校	高大連携に関する協定書	平成 28 年 12 月 12 日
経済学部	滋賀県立八幡商業高等学校	協定書	平成 17 年 1 月 12 日

【官公庁等】43 件

～対政府機関等～

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	内閣府経済社会総合研究所	連携協力に関する協定書	令和 5 年 6 月 30 日
	国立教育政策研究所	教育データサイエンスの推進に係る連携協力に関する協定書	令和 4 年 10 月 25 日
	彦根地方気象台	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 10 月 7 日
	独立行政法人統計センター	連携協力に関する基本協定書	平成 28 年 12 月 9 日
	総務省統計研究研修所	連携協力に関する覚書	平成 28 年 7 月 28 日
データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター	独立行政法人国際協力機構 (JICA)	覚書	令和 5 年 10 月 4 日
データサイエンス教育研究センター	統計データ活用センター (総務省統計局・独立行政法人統計センター)	データサイエンス分野における連携協力に関する覚書	平成 31 年 3 月 20 日
	国立研究開発法人 理化学研究所 革新知能統合研究センター	連携協力に関する覚書	平成 29 年 2 月 15 日
	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所	研究協力に関する協定書	平成 28 年 10 月 31 日

～対自治体等～

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	尼崎市	連携・協力に関する協定書	令和 4 年 3 月 30 日
	彦根市議会	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 8 月 5 日
	三重県	データサイエンス分野における連携・協力に関する協定書	令和 2 年 2 月 19 日
	野洲市	包括的な連携・協力に関する協定書	平成 30 年 6 月 27 日
	湖南市	実習生受入れに関する協定書	平成 30 年 6 月 13 日
	滋賀県	滋賀県営住宅空き家の滋賀大学への提供に関する協定書	平成 29 年 8 月 1 日
	竜王町	連携・協力に関する包括協定書	平成 29 年 2 月 20 日
	滋賀県教育委員会	覚書	平成 29 年 1 月 18 日
	滋賀県警察	サイバーセキュリティに関する協定書	平成 28 年 12 月 19 日
	滋賀県	連携・協力に関する包括協定書	平成 28 年 3 月 28 日
	草津市	協力に関する協定書	平成 22 年 5 月 31 日
	多賀町	協力に関する協定書	平成 21 年 11 月 9 日
	東近江市	協力に関する協定書	平成 21 年 2 月 3 日
	湖南市	協力に関する協定書	平成 19 年 7 月 13 日
	高島市	地域連携にかかる協定書	平成 19 年 5 月 28 日
	愛荘町	協力に関する協定書	平成 19 年 4 月 12 日
	長浜市	協力に関する協定書	平成 17 年 11 月 10 日

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	彦根市	協力に関する協定書	平成 17 年 11 月 1 日
	大津市	協力に関する協定書	平成 17 年 6 月 27 日
	近江八幡市	相互協力協定書	平成 17 年 1 月 22 日
	米原市	相互友好協力協定書	平成 16 年 12 月 16 日
教育学部	特定非営利活動法人滋賀大キッズカレッジ&地域教育支援センター	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 6 月 21 日
	滋賀県教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日
	大津市教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日
	近江八幡市教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日
	彦根市教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日
	草津市教育委員会	連携に関する覚書	平成 27 年 9 月 7 日
	栗東市教育委員会	連携に関する覚書	平成 27 年 9 月 7 日
	守山市教育委員会	連携に関する覚書	平成 27 年 9 月 7 日
	守山市教育委員会	相互協力協定書	平成 20 年 4 月 23 日
	野洲市教育委員会	相互協力協定書	平成 19 年 12 月 3 日
	栗東市教育委員会	相互協力協定書	平成 17 年 6 月 7 日
データサイエンス教育研究センター	大津市	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 8 月 30 日
環境総合研究センター	公益財団法人国際湖沼環境委員会	「総合的湖沼流域管理（ILBM）のための知識ベースシステム LAKES-III」普及促進のための連携・協力に関する覚書	平成 28 年 12 月 1 日

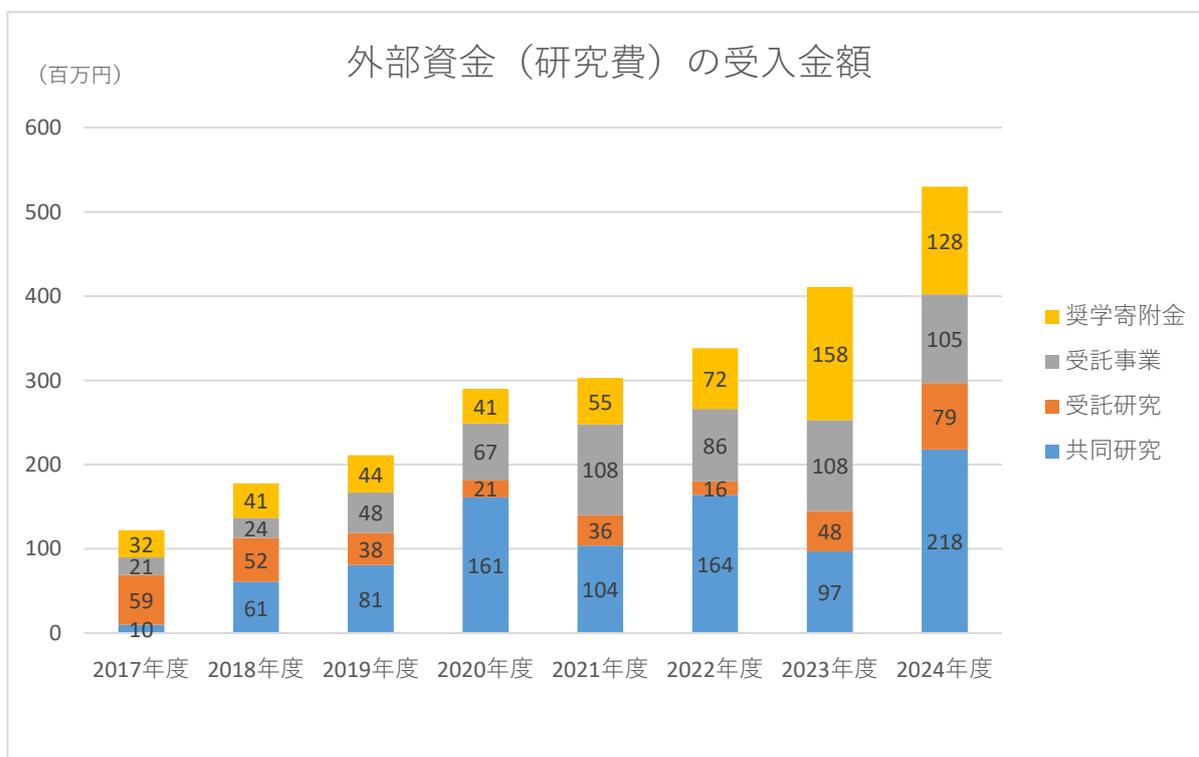
【広域協定】4件

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県	データサイエンス分野における連携協力に関する協定書	令和 1 年 11 月 25 日
	滋賀県、滋賀県立大学、滋賀文教短期大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、彦根市、長浜市、彦根商工会議所、長浜商工会議所	彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成に係る大学・短期大学と地方自治体、産業界等との包括連携に関する協定書	平成 30 年 9 月 25 日
	滋賀県、滋賀医科大学、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、立命館大学、龍谷大学、(株)滋賀銀行、(株)関西アーバン銀行、滋賀県産業支援プラザ、(株)リバネス	滋賀発成長産業の発掘・育成に関する連携協定書	平成 29 年 4 月 12 日
	滋賀県立大学、財団法人国際湖沼環境委員会	研究協力協定書	平成 19 年 7 月 21 日

【合計】 160 件



数字からみる連携状況



滋賀大学 SDGs の取組み

本学では、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)の趣旨に賛同し、様々な活動に取り組んでいます。持続可能な世界を実現しうるための17のゴール、169のターゲットから構成されるSDGsの到達目標達成に向け、学生・教職員が一体となって取り組んでおり、キャンパス全体でSDGs達成への気運が高まっています。

未来社会に向けた「滋賀大学のSDGs」の取組として、社会や自然との共生のための循環型社会を実現し、一人一人が多様な幸せ(well-being)に満ちた日々を送れるよう活動することで、社会の価値創出と課題解決に貢献することを目指しています。



特設サイトでの情報発信

特設サイト QR コード▶

滋賀大学産学公連携推進機構のホームページ内にSDGsの特設ページを設け、本学で実施されているSDGs活動を社会に幅広く情報発信しています。



滋賀県のマザーレイクゴールズ (MLGs) にも賛同

マザーレイクゴールズ(MLGs)は、琵琶湖版のSDGsとして、2030年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口とした独自のゴールを設定するものであり、びわ湖の日40周年となる2021年7月1日に策定され、地域と深く関わり活動している本学もその趣旨に賛同しました。

本学とSDGsの関連で連携をご希望のみなさまへ

本学ではSDGs達成に向け、地域の皆様との連携を重視しております。本学との連携をお考えの際は産学公連携推進機構までお気軽にお問合せください。

教員による委員活動を通じての貢献

滋賀大学では、多くの教員が政府及び政府系機関、県内外の自治体、教育委員会や公共団体等の委員会、審議会等の委員を務めている。また、企業のアドバイザー、研究所の研究員、教科書の執筆、編集等、多岐にわたってそれらの運営と発展に貢献している。

教員の委員等活動件数（令和6年度）

	教育学系	経済学系	DS学系	その他
委員等活動件数	143	153	62	67

令和6年度の一例を紹介する。

【就任先】

<p><政府及び政府系機関等> 内閣府 財務省 文部科学省 総合教育政策局、研究振興局、文化庁、 科学技術・学術政策研究所、 国立教育政策研究所 農林水産省 農村振興局 国土交通省 総合政策局、近畿地方整備局 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 国立研究開発法人 情報通信研究機構 国立研究開発法人 科学技術振興機構 国立研究開発法人 理化学研究所 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構国立国語研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構生理学研究所 大学共同利用機関法人 情報システム機構統計数理研究所 独立行政法人 日本学術振興会</p>	<p>独立行政法人 日本学生支援機構 独立行政法人 経済産業研究所 知的財産高等裁判所 公益社団法人 日本医師会 公益社団法人 日本医療ソーシャルワーカー協会 公益財団法人 大学基準協会 公益財団法人 日本気象学会</p> <p><県内外の自治体> 滋賀県 大阪府 京都府 福井県 青森県</p> <p><県内外の自治体の教育委員会> <県内外の各市町> <他大学、研究機関> 他多数</p>
---	--

【就任職名】

<p>河川保全利用委員会委員 教員育成協議会委員 子ども・子育て応援団支援事業計画策定検討委員会委員 放課後対策事業検討会議委員 買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会委員 特別支援教育支援委員会委員 人権施策推進審議会委員 文化財保存活用地域計画策定協議会委員 企業立地審査会委員 廃棄物減量等推進審議会委員 動物生命科学研究倫理委員会委員</p>	<p>税制審議会委員 データイノベーションネットワークアドバイザー 音声言語情報処理研究運営委員会委員 データ活用ネットワーク委員</p> <p><政府、政府系機関委員会委員、審査会委員等> <各自治体の委員会委員、審議会委員等> <各教育委員会委員、スーパーサイエンスハイスクール 運営指導委員、アドバイザー等> <各公共団体委員会委員、審査委員、アドバイザー等> <各機関スーパーバイザー、アドバイザー等> 他多数</p>
---	---

滋賀大学地域ビジネスイノベーションコアリション SURBIC

滋賀大学は、地域社会の活性化と新たな価値創造のため、「滋賀大学地域ビジネスイノベーションコアリション」、通称「SURBIC(サービック)」を設立しました。これは、大学の知見や研究成果、企業連携のノウハウを地域の皆様と共有し、共に課題解決やイノベーション創出を目指すプラットフォームです。

SURBIC の主な目的は、滋賀大学の研究力と、地域企業の課題意識を結びつけることです。例えば、企業の経営者や担当者向けの「コアリションコンファレンス」を年間数回開催し、大学の研究成果や AI 活用に関する情報を提供します。また、大学のリソースを活用した課題解決の相談や、研究者とのマッチングも行い、共同研究やコンサルティング、人材育成といった具体的な連携に繋がっています。成功事例の共有や参加者間の情報交換を通じて、新たなビジネスチャンスの創出も期待されています。

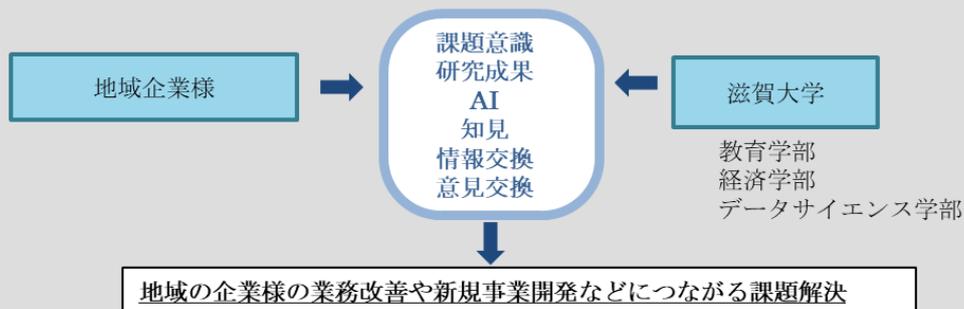
SURBIC への参加に費用は発生しません。特定のコミットメントを求めるものではなく、定期的な会合への参加を通じて、大学と共に経営課題を解決する機会を提供することを目的としています。現在、関西みらい銀行や滋賀県信用保証協会などの金融機関、滋賀経済同友会といった経済団体も協力機関として名を連ねています。

SURBIC は、地域の企業との連携を通じて、地域のさらなる発展に貢献することを目指し参加企業を募集しています。この取り組みは、まさに滋賀大学が地域と共に歩み、未来を創造していくための重要な一歩と言えるでしょう。

滋賀大学地域ビジネスイノベーションコアリション

SURBIC (Shiga University Regional Business Innovation Coalition)

地域の企業の方々と、大学の研究や産学連携から得られた成果や知見、また課題意識などについて、情報発信、情報交換、意見交換を行い、地域企業様の経営・事業における課題の解決やイノベーションの創出につながるプラットフォームを形成



活動内容

- ・ 企業の経営者の方またはご担当者に参加いただくコアリションコンファレンスを年間数回開催
- ・ これまでの産学連携により得られた知見や AI など大学の研究成果等に関する情報提供
- ・ 大学のリソースを活用した課題解決につながる相談、研究者とのマッチング
- ・ 課題解決に関する事例開示、情報交換、意見交換
- ・ 地域の企業様の課題解決を図る取り組み(共同研究、コンサルティング、人材育成など)
- ・ 各種補助金等への共同申請に関する相談・調整

3

アントレプレナーシップ教育の推進

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

3 アントレプレナーシップ教育の推進

社会が高度化、国際化する中で、知の創造拠点としての大学においては、アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成はますます重要性が増している。特に AI 技術が進化し、ロボットが労働市場に浸透していく中では、自らを差別化する手段としてアントレプレナーシップがますます高い価値を持つようになる。アントレプレナーシップは、新しいベンチャーや産業の立ち上げだけでなく、既存の企業や機関の内部で革新的な価値を生み出すためにも重要なエネルギーとなるだろう。アントレプレナーシップを構成するのは、革新的創造力(creativity)、論理的思考力(critical thinking)、伝達力(communication)、協働力(collaboration)の4つのスキルと情熱(passion)である。変化が激しい時代において、社会をより良い方向に変革する「ゲームチェンジャー」としての人材育成が、大学教育に今求められている。

今年度のアントレプレナーシップ部門では、全学共通教養科目として講義中心の「アントレプレナーシップⅠ」と PBL (Project Based Learning)型授業「アントレプレナーシップⅡ」「リベラルアーツ総合探究Ⅱ」、そして、滋賀県信用保証協会との協力授業としてプロジェクト科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう」を開講。また、小学生から大学生、一般市民を対象とした3日間の公開講座「デザイン思考とマーケティング」を開講するなど、ゲームチェンジャー育成のための講義・講座を滋賀大学の全学部の大学生・大学院生のみならず幅広く行っている。それに加え、定期的に起業相談会も実施し、個別対応も実施している。

現代社会は変動性や不確実性が高く、複雑で曖昧な状況である「VUCA (Volatility、Uncertainty、Complexity、Ambiguity)」にあふれている。この環境では予測困難な事態が頻繁に発生し、従来の戦略や計画が通用しにくくなっているため、柔軟性や創造性を持って対応する必要がある。特に、リモートワークやオンライン教育の普及に伴う新しい働き方や学び方の変革は、アントレプレナーシップ教育の重要性を一層高めている。アントレプレナーシップ教育の推進に関しては、学生の能力を育むための教育内容の充実だけでなく、滋賀大学認定ベンチャーなどの起業支援も重要である。今後も関係機関との連携を強化し、アントレプレナーシップ教育の発展に努めていかなければならない。

(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

全学共通教養科目「アントレプレナーシップⅠ,Ⅱ」

1. はじめに

アントレプレナーという言葉は、起業家と一般に翻訳されるが、アントレプレナーシップとは、高い創造意欲を持ち、リーダーシップを発揮して困難な社会問題にもチャレンジ精神取り組み、協調と協働を図りながら、社会をよりよくしていく起業家的思考・行動能力をいう。従ってアントレプレナーシップは、起業を考えている人だけに必要なものではなく、企業や自治体など既存の組織で仕事をする人や自分で資格を取得して働く人など、全ての社会人に求められる必須の要件である。

日本社会を俯瞰すると少子高齢化などの人口減少時代、都市と地域の格差や分断など、社会課題も山積しており、これらを解決するためのイノベーションが求められている。「VUCA」と呼ばれる先が読めない時代の中、これから社会に出る学生にとっては、アントレプレナーシップを醸成し、自分の頭で考える事の重要性が益々強くなるだろう。このような背景の中、アントレプレナーシップ教育の魁として、2019年秋学期から、全学一般教養科目として、講義中心の「アントレプレナーシップⅠ」を、2020年度春学期にPBL型授業「アントレプレナーシップⅡ」の2つの講座を順次開講し、その後2023年度に通年で「Ⅰ・Ⅱ」が履修できるように、開催学期の変更を行った。

また、定期的に学部生・大学院生・教職員向けに起業相談会も実施し、個別対応も実施している。本年度も2018年度に制定した「滋賀大学認定ベンチャー制度」への相談が多く寄せられるなど、大学発ベンチャーが生まれる土壌ができてきている。

アントレプレナーシップ教育の推進については、関係機関や外部有識者とも連携して、今後さらなる教育内容の質的充実とともに、量的拡大も検討していかねばならない。

2. 講義「アントレプレナーシップⅠ」の実施

講義は、革新的創造力(creativity)、論理的思考力(critical thinking)、伝達力(communication)、協働力(collaboration)の4つのスキルを磨くために、実務家の方々の体験談やマーケティングの実例などの座学と共に、自らが考える演習問題(未来予測、ビジネスアイデア、ビジネスアイデア改)で構成されている。講師陣は、シリアルアントレプレナーや企業内起業家(イントレプレナー)、第二創業など多彩であり、また滋賀大学認定ベンチャーにも、ご協力いただいた。公開授業化もしており、社会人の受講を含め本年度は過去最高の385名が受講し、対面とZoomを使ったリアルタイムオンライン等ハイブリットで行った。履修生の経済学部:DS学部の比率は、約3:1で、1~2回生が多く参加している

「アントレプレナーシップ」という言葉を初めて聞いたという学生も多く、起業というものが遠く感じていたが、クリエイティブを磨く演習問題等カリキュラムを体験し、講座終了時のコメントでは、「起業に対するハードルが下がった」「アントレプレナーシップは、単に起業する人だけでなく社会に出るための必須のスキル」「他の人の提出課題と見比べて、自己スキルの強み弱みがわかった」「ビジネスの難しさ面白さが感じられた有意義な講義であった」など、受講後の満足度も高く、加えてアントレプレナーシップの重要性を多くの受講生が概ね理解できたようである。

講義のラインナップ

セッション		タイトル	講師
1	2024年4月11日	アントレプレナーシップとは何か	上田 雄三郎
2	2024年4月18日	未来を予測してみる 演習①	
3	2024年4月25日	思いつきはダイヤモンド	株式会社ブリスタ 代表 高橋 瑞季 氏
4	2024年5月2日	マーケティング実践例に学ぶ	上田 雄三郎
5	2024年5月9日	私がイヴケアを始めた理由	滋賀大学教育学部 大平 雅子 教授
6	2024年5月16日	演習①発表 ビジネスモデルについて	上田 雄三郎
7	2024年5月23日	ビジネスモデルについて 演習②	上田 雄三郎
8	2024年5月30日	新時代のルールメイキング	株式会社メルカリ 広報室 高橋 亮平 氏
9	2024年6月6日	好きなことで起業する	株式会社ソトアソ 代表 菊川 光徳 氏
10	2024年6月13日	どのように起業するのか	株式会社 日本政策金融公庫 京都創業センター長 西村 敏 氏
11	2024年6月20日	演習②発表 演習③	上田 雄三郎
12	2024年6月27日	第二創業について	大西常商店 社長 大西 里枝 氏
13	2024年7月4日	大阪ガスの新規事業展開	大阪ガス株式会社 新規事業推進室 田中 大樹 氏
14	2024年7月11日	ブランドとは何か（オンライン）	上田 雄三郎
15	2024年7月18日	演習③発表 まとめ	上田 雄三郎

◎受講前受講後のアンケートによるスキル向上度合い

スキル	受講前	受講後	差異
創造力 (creativity)	4.96	6.04	+1.08
論理的思考力 (critical thinking)	5.45	6.66	+1.21
伝達力 (communication)	5.50	6.74	+1.24
協働力 (collaboration)	5.87	6.89	+1.02

(受講前と受講後の10段階での自己評価による)

3. 講義「アントレプレナーシップⅡ」の実施

「アントレプレナーシップⅡ」は PBL 型授業として、本年度は秋学期に開講した。PBL 型授業とは、実際の事業者の課題を抽出し、解決策を提言するものである。本年度の協力事業者は、彦根市の双葉荘さまと、彦根麦酒さまにご協力いただいた。具体的には、2つの事業者の方から直接話を聞いて、どちらかの事業者の課題に取り組むかを自主的に決める。そして、「アントレプレナーシップⅠ」で体得したスキルを応用して、グループで討論して課題を見つ

け出し、解決策を考えてグループでプレゼンするものである。チームの進捗状況に合わせたきめ細かいアドバイスやミニ講義を挟んで、提案の質的向上を行い、また、事前に模擬プレゼンを実施し、完成度を上げていった。2コマ連続講義という他にあまりない形態の授業であったが、11名の学生が受講。3つのチームに分かれて、ヒヤリングや現地視察などを行いながら、最終全チームが事業者へ提案を行った。

結果、事業者からも提案内容は大変好評で、ぜひ参考にしたいなどのコメントが寄せられた。

講義のラインナップ

セッション		タイトル	
1	2024年10月7日	オリエンテーション、CASE1紹介	
2	2024年10月21日	兼松講師の話（コンサルの手法について） CASE1 続き	事業者からの課題提起・ヒヤリング・ グループでの論点整理
3	2024年10月28日	グループでの論点整理続き Swot 分析	グループ発表
4	2024年11月4日	チーム分け チームでのプレスト	チームでのワーク
5	2024年11月11日	チームでのワーク（現地視察など）	チームでのワーク（アイデア発表会準備）
6	2024年11月18日	アイデア発表会	チームでのワーク（中間報告会準備）
7	2024年11月25日	中間報告会	チームでのワーク（最終報告会準備）
8	2024年12月9日	ビジネスアイデア最終報告会	まとめ

◎受講前受講後のアンケートによるスキル向上度合い

スキル	受講前	受講後	差異
創造力 (creativity)	6.55	6.82	+0.27
論理的思考力 (critical thinking)	6.55	7.64	+1.09
伝達力 (communication)	6.36	6.73	+0.37
協働力 (collaboration)	6.82	7.55	+0.73

（受講前と受講後の10段階での自己評価による）

（アントレプレナーシップ I）



(アントレプレナーシップⅡ) フィールドワークと発表



4. 高等学校等からの要請

滋賀大学でのアントレプレナーシップ教育に関心を持った、滋賀県教育委員会や県内の高等学校から「探求学習」へのサポートやアントレプレナーシップ教育についての講演会などの要請があり、下記にて対応した。

年月日	相手先	内容
2024年4月19日	虎姫高校	「探求学習」の問いの立て方についての講演
2024年7月1日	虎姫高校	テーマ設定に対しての指導
2024年10月25日	虎姫高校	中間発表に対する指導
2024年11月12日	滋賀県教育委員会 高等教育課	県内8校の中間発表に関するコメント
2024年12月12日	虎姫高校	発表のまとめに関する指導
2024年12月17日	虎姫高校	発表のまとめに関する指導
2024年12月25日	滋賀県教育委員会 高等教育課	「学びの祭典」 審査員
2025年1月15日	虎姫高校	1年生に向けた講演「探究学習とは」
2025年1月31日	大津商業高校	前項発表会に関する全体講評
2025年2月15日	虎姫高校	最終発表会・パネルディスカッション

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

起業相談会

アントレプレナーシップ教育の一環として、起業を考える学生・教員に向けて2019年度より定期的に起業相談会を実施している。毎回、学部生、大学院生、教員等幅広い層から参加者が集まり、起業や起業にまつわる様々な疑問に対してアドバイスをを行うとともに、相談者を対象に創業塾等の有益な情報発信を行っている。本年度は4回開催し、16組17名の相談者があり、対面やオンラインなど希望する形式で各1時間ほど相談会を実施した。メインカウンセラーの上田特命教授に加え、相談テーマに応じて外部アドバイザーにも参画いただき、悩み事に対する的確なアドバイスや助言など親身な対応を行っている。本年度は、ビジネスプランを資料でプレゼンしたり、アプリのプロトタイプで説明するものなど、相談内容もより具体的になってきている。過去もこの起業相談会から、滋賀大学発ベンチャーが創出されており、今後が楽しみである。参加者のアンケート結果は、ほぼ100%の満足度となっている。今後のフォローの一環として、これまでの起業相談会参加者を組織化して、起業マインドのある人向けに、創業塾等の有益な情報をタイムリーに送信するなどの継続支援も行っている。現在37名が登録しており、本年度は27回のメール送信を行った。これらの情報から、各種団体がやっているピッチコンテストなどに参加する学生等も増えてきているようだ。2025年度も応募者の内容を考えながら、継続して開催していきたい。

【相談会の様子】



【起業相談会のチラシ例】

起業相談会

目指せ！アントレプレナー 起業のチャンス！

起業には興味があるけど、よく分からない...とりあえず、話をしてみたい。ベンチャーって何？
ご相談をお待ちしています！



内容：上田特命教授による50分程度の個別面談
日時：令和6年10月24日（木）10:00～16:00
25日（金）10:00～12:00
26日（土）10:00～16:00

対象：教職員、学生
申込：右記QRコードからお申し込みください。
(申込事項) ①氏名 ②所属（学生の方は）学部・学科・学籍番号 ③連絡先（電話）
④連絡先（E-mail）⑤開催形態：対面、オンラインのどちらかを選択
⑥希望日時 ⑦「相談内容」の提出（任意の様式で作成下さい）
○申込締切：10月17日（木）

滋賀大学発ベンチャー認定募集

滋賀大学は、本学の教育研究に基づく新たな技術やビジネス手法をもとにして設立した企業を「滋賀大学発ベンチャー」として認定し、本学の施設貸与や他企業への紹介等を行い、支援しています。◀※滋賀大学発ベンチャー認定制度HP QRコード▶

主催：産学公連携推進機構
<担当課> 産学公連携推進課 TEL: 0749-27-1141
Mail: soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

滋賀大学発認定ベンチャー

本年度は、滋賀大学認定ベンチャー制度への応募はなかった。現在は下記5社が活動している。最近では各種会合において講師として、大学で学んだ「知」をベースとした講演活動も多くなってきた。地域における社会貢献という文脈においても、とても有効であるし、今後さらにこのような活動が増えてくると思われる。

滋賀大学発ベンチャー5社の状況

2025年3月現在

	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
法人名	株式会社イヴケア	合同会社mitei	合同会社KimiLab	ディナレッジ株式会社	ミラカン合同会社
英語名	EVCARE Corp.	mitei,LLC	KimiLab LLC	Dknowledge Co., Ltd.	MiraiCompany LLC
所在地	大津市馬場2-10-16 ZEZE駅前キューズビル3F-BC	彦根市馬場1丁目1-1 (滋賀大学内)	大津市南郷1丁目9番20号303	彦根市馬場1丁目1-1 (滋賀大学内)	名古屋市中区大須2-4-8
代表者名	五十棲 計 (いそづみけい)	井本 望夢 (いもとみゆ)	栗津 新 (あわづあらた)	柴坂 仁志 (しばさかひとし)	岡田 薫 (おかだかおる)
職名	代表取締役社長CEO	代表	代表	代表取締役	職務執行者 社長
連絡先TEL	077-548-8022	050-3577-3101	077-537-7752	0749-38-8220	052-229-6020
連絡先E-mail	info@evcare.co.jp	info@mitei.net	kimilab778@gmail.com	h.shibasaka@dknowledge.net	okada@mira-kan.co.jp
設立日	平成31年(2019)1月11日	令和2年(2020)6月5日	令和4年(2022)6月9日	令和4年(2022)7月11日	令和5年(2023)4月3日
認定日	平成31年(2019)1月22日	令和2年(2020)8月25日	令和4年(2022)7月19日	令和5年(2023)5月16日	令和5年(2023)5月16日
資本の額	8,900,000円(資本準備金を含む)	250,000円	4,000,000円	20,000,000円	10,000,000円
役員等数	3名	2名	3名	1名	1名
事業分野	バイオ・医療	データサイエンス	ICT教育・プログラミング教育等	データサイエンス	データサイエンス
事業内容	少量の毛髪でストレス関連物質を分析できる技術を活用し、新しいストレスチェックサービスを展開	データ分析を伴うコンサルティング事業、DS人材育成のための講演、セミナー等教育事業、RPAの導入支援、アプリの受託開発	デジタル教材の出版・デザイン、学校や企業でのICT活用コンサルティング事業	AI(統計・機械学習手法)を用いたプロダクトの開発、データ分析・活用・運用支援コンサルティング事業	データ分析事業、データ分析に関するコンサルティング事業、データ分析ソフトウェアの企画、開発、販売及び保守に関する業務等
受賞歴	2018年7月 第3回滋賀テックグランプリ「パナソニックアプライアンス社賞」受賞、 2018年9月 第5回バイオテックグランプリ「竹中工務店賞」「日本ユニシス賞」(ハーテックLAB.として株式会社ビ7sと共同受賞) 2021年12月 滋賀銀行「しがぎん野の花賞」特別賞受賞	・しがぎん野の花賞 タカラバイオ賞 ・SHIGA TECH PLAN GRAND PRIX パナソニックアプライアンス賞	なし	しがぎんイノベーションアワード野の花賞2023特別賞 令和6年度近未来技術社会実装推進事業補助金採択	なし

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

全学共通教養科目「リベラルアーツ総合探究Ⅱ」

1. 授業の概要

今年度から開始された「滋賀大学未来創生リベラルアーツプログラム」のうち、地元企業などと連携して、社会課題(企業または地域が抱える課題)の解決を目的とした授業である「リベラルアーツ総合探究Ⅱ」を、アントレプレナーシップセンターの提供科目として担当した。どのような社会課題に着目してどのような企業と連携するかの調整を行っていたところ、2023年12月に滋賀県中小企業家同友会青年部とアントレプレナーシップセンターと共催で滋賀大学講堂にて開催した「滋賀の虎:学生に評価されない会社に未来はない」において、挑戦者として事業計画をプレゼンテーションしていただいた株式会社お米の家倉の家倉敬和代表取締役にお引き受けいただき、農業についての2つの課題(短期的・長期的課題)について、グループワークを通じて新たな商品もしくはサービスの企画を行う授業を実施した。

2. 授業の構成・成果

この授業では、デザイン思考を用いた商品企画のプロセスを、参考書として指定した『1からの商品企画』で学ぶとともに、それを用いて家倉様が抱える2つの課題に対して解決策を考えることができるようになることを目標とした。そのため、2回目の授業で家倉様に「米農家の現実と展望」というテーマで講演していただいた後に、3回目の授業で商品企画のプロセスの概要を説明し、知識の共有化を行った。4回目の授業からは、①探索的調査、②コンセプトデザイン、③検証的調査、④企画書作成の4つの段階の最後に家倉様ならびに私のチェックを行うステージ・ゲート法を用いるため、各段階で「グループワーク(授業2回分)+プレゼンテーションと家倉様・私からの評価(授業1回分)」を行うかたちで授業を実施した。

この授業には4回生5名、3回生3名、1回生4名の計12名の学生が履修した。3名のチームを4つ作り、1つの課題に2チームが挑戦して、最終回の授業で実施するプレゼンで優勝チームを決める形式としたが、アントレプレナーシップセンターの協力事業である起業家体験プログラム「Startup Weekend」に参加するなど商品企画の経験がある学生が必ず1名はチームに在るとともに、できるだけ他の学年の学生と交流できるようにチーム分けを行った。この効果は①探索的調査の段階から発現され、参考書にも掲載されていないマーケティング戦略の基本道具である「STP分析」にしたがい、全チームが異なる顧客層をターゲットとして活動していたのには驚かされた。

最終回の授業でイベント企画のプレゼンテーションを行った2チームについては、授業終了後も家倉様と活動を続け、ともに3月2日(日)にイベントを開催するなど一定の成果は出たと感じる。

3. 授業を終えて

授業後に実施した独自の授業評価アンケートでは、「企業と共同でイベントの企画が行えて良かった。先生と企業の方からの確かな指摘をいただけて企画力の向上に繋がった」や「自由度が高く、自分たちの意見が狭められることがなかったこと。またそこに対する的確なフィードバックをもらえた」などの意見があった。授業の進め方や私から伝える部分については改良を行いながら、来年度もこの授業を開講する予定にしている。

(文責：経済学部 准教授 山下 悠)



プロジェクト科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう！」

滋賀県信用保証協会(以下「協会」という)との包括的連携協力に関する協定に基づき、2024年8月6日(火)から8日(木)の3日間、彦根キャンパスにおいて、プロジェクト科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう！」を集中講義として開講した。

2023年11月8日、滋賀大学は協会と包括的連携協定を締結し、両者が相互に協力し、互いの持つ知的・人的・物的資源を結集して、双方の発展と活力ある地域づくりを進めるとともに、地域経済の発展、学術研究機能の向上と人材の育成に寄与することを目的として連携、協力を進めている。

今回のプロジェクト科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう！」は、本学学生を対象に創業マインドの醸成および創業者の発掘育成に加えて、信用保証協会の業務内容を広く知ってもらうことを目的として、本学教員、協会職員、中小企業診断士、創業経営者等が担当教員となり開講した。

学生にとっては単位取得ができる夏期集中講義での履修となり、信用補完制度の仕組み、信用保証協会の経営支援体験、外部専門家による創業セミナー、さらには実際に起業された事業者の体験談を学べるカリキュラムとなっている。

履修者は35名で、1日目は経済学部 柴田准教授のオリエンテーションから始まり、協会 総務課 日向主事から「中小企業金融について学ぼう」、経営支援課 木村係長、保証第一課 大和主任から「経営支援を体感してみよう」、2日目はミナト経営株式会社 田内代表取締役の創業セミナー「創業時に必要な4要素を学ぼう」、3日目は「実際に起業された事業者の体験談を聞こう」ということで、しがとせかい株式会社 中野代表取締役、滋賀大発ベンチャーでもある株式会社イヴケア 五十棲代表取締役より講義を受け、最後に柴田准教授より総括が行われ、全体を振り返りまとめる機会が提供された。

それぞれ自分に向き合い考える場面があり、グループで話し合い、結果を導く作業があり、とても充実した3日間の講義であったことが、学生の事後の感想からも伺うことができた。

この取り組みを通して、滋賀大学と協会は、学生の創業を「知識」と「金融」両面で支援し、包括的な創業支援の展開を推進していく。また、今後も創業マインドの醸成醸成やアントレプレナーの育成に取り組み、地域経済の発展に寄与する所存である。



1日目 オリエンテーション
経済学部 柴田 淳郎 准教授



1日目 中小企業金融について学ぼう
協会 総務課 主事 日向 翼 氏



1日目 ○経営支援を体感してみよう
協会 経営支援課 係長 木村 祐也 氏
保証第1課 主任 大和 遼太郎 氏



2日目 ○創業時に必要な4要素を学ぼう1 (経営・財務)
○創業時に必要な4要素を学ぼう2 (販路開拓・人材育成)
ミナト経営株式会社 代表取締役 田内 孝宜 氏



3日目 ○実際に創業された事業者の体験談を聞こう1
しがとせかい株式会社 代表取締役 中野 龍馬 氏



3日目 ○実際に創業された事業者の体験談を聞こう2
株式会社イヴケア 代表取締役 五十棲 計 氏



3日目 ○講義まとめ
経済学部 柴田 淳郎 准教授

公開講座「デザイン思考とマーケティング」

1. 授業の概要

平成17年度から令和5年度までの20年間、滋賀県教育委員会との協定に基づき、滋賀県立高等学校の生徒を対象に高大連携連続講座が実施されてきた。各学部の教員が毎年8月に1日から3日のプログラムを提示し、滋賀県教育委員会が県立高等学校を通じて受講生の募集を行っていたものである。令和4年度および5年度に、経済学部のプログラムとして「新しいビジネスを作ろう！～デザイン思考とマーケティング～」を実施したが、募集人数を大きく上回る申し込みがあるなど、生徒および高校の先生方からの評価が高かったため、高大連携連続講座の枠組みではなく公開講座としたのが、本講座である。

県立高等学校の生徒以外に興味を持つ方がいる可能性があるため、募集の対象を小学生・中学生・高校生・大学生・市民一般と範囲を広げて募集を行った。その結果、小学生4名・中学生1名・高校生12名・大学生および大学院生8名・市民一般6名の計31名から申し込みがあり、滋賀大学経済学部の2名のアシスタントとともに3人1組のグループワークによって、デザイン思考を用いた新しいビジネスの作り方とマーケティングについての授業を実施した。

2. 授業の構成

この授業では、顧客が欲しがるものを作るための考え方である「デザイン思考」を用いた商品企画の5ステップのうち、1日目は①共感、②定義、③発想を、2日目は1日目とは異なる参加者とともにグループを組んで①共感、②定義、③発想、④プロトタイプ、⑤テストを実施した。各ステップにおいては様々なワークシートを用いながらグループワークを行っていく必要があり、できるだけ異なる世代の参加者とともに活動していけるようにグループ分けを行った。3日目は、ビジネスを顧客に売るための考え方である「マーケティング」について、マーケティングが必要になった背景に触れながらマーケティングの基本要素である「マーケティングの4P」(Product(製品)、Price(価格)、Place(流通)、Promotion(広告))について、どんなことを考える必要があるのか実践を通じた授業を実施した。

3. 授業を終えて

授業後に実施した独自の授業評価アンケートでは、異なる世代の参加者とともに行ったグループワークや新しいアイデアをグループの中で生み出していくことに対する評価が高かったものの、高大連携連続講座でも用いていた資料では小学生にとっては難しい内容であったようだ。また、受講料を支払って参加された市民一般の方からは不満の声も多く聞かれたため、来年度に開講する際は講座の内容および資料について改善を行っていく次第である。なお、公開講座に参加した高校生3名・市民一般1名が、翌週に開催された「Startup Weekend 彦根 Vol.2」にも参加した。



(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

協力事業「Startup Weekend 彦根 vol.2」

2024年8月16日(金)～18日(日)にかけて、「Startup Weekend 彦根 Vol.2」が滋賀大学講堂で開催された。お盆休みの時期にも関わらず、30名を超える参加者が集まり、熱気溢れる3日間となった。

1日目は1分ピッチとチームビルディングを行った。夏休み期間であり、今回のStartup Weekendには秋田県・福井県・大阪府から1名ずつ高校生が参加するなど幅広い年齢層の参加者が集まった。自分が持ってきたビジネスのアイデアや解決したい課題を1分間でピッチし、投票を経て8つのチームが誕生した。

2日目午前は、昨日結成したチームで活動開始。ヒアリングのため会場の外に出ていくチーム、Webアンケートを作成してSNSで広めるチーム、簡単なプロトタイプを作成するチームなど、動きは様々。午後は、起業や新規事業の立ち上げを経験されている方がコーチとなって、チームが創り上げようとしているビジネスのアイデアに対するコーチングを実施した。コーチとして、奥田在弘様(株式会社HEJ 取締役)、熊谷理美様(わけわけ Deli 代表/中小企業診断士、滋賀大学経済学部卒業生)、佐々木亜留様(Highphen Pte.Ltd. 代表/DMTP CEO、滋賀大学経済学部卒業生)、中井健太様(合同会社andstep 代表/itteki ユースワーカーリーダー)にご支援いただいた。

3日目は最終プレゼンに向けてスライド資料の作成を行うとともに、ヒアリングを通してビジネスのアイデアを磨き上げる活動を行った。2日目に新たなチームができた影響で、10チームが最終プレゼンに臨んだ。自分たちの考えたビジネスと熱い思いを伝えるために与えられた時間は、発表5分、質疑応答5分の合計10分。今回は審査員として、中須俊治様(株式会社AFURIKA DOGS 代表取締役、滋賀大学経済学部卒業生)、松崎悦子様(株式会社EGS 代表取締役)、伴政憲様(一級建築士事務所とも建築工房 代表)、北川渉様(NPO法人TSC 理事)にお越しいただき、①Validation(検証)、②Execution and Design(実践&デザイン)、③Business Model(ビジネスモデル)の3つの観点から、10チームのビジネスを審査していただいた。

第1位：チーム解呪～

「『自分、臭いかも…』と思うだけで体臭が臭くなる負のループを断ち切る体臭チェッカー」

第2位：まつげ

「変形可能な太陽光パネルを用いることで農地のスキマで発電し、農家に電源供給するサービス」

第3位：逆境視

「不登校の生徒に起業してもらうために、フリースクールに起業が学べる出張授業を行うサービス」

ジョーニシ賞(スポンサー賞)：Sake Up!

「滋賀県内の酒造を守るため、若い地酒ファンを生み出すイベントの企画・運営」



(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

アントレプレナーシップセミナー

2025年2月20日(木)に、「滋賀大学アントレプレナーシップセミナーVol.1」を滋賀大学講堂で開催した。冬休みの時期にも関わらず30名の参加者が集まり、熱気溢れるセミナーとなった。

滋賀大学アントレプレナーシップセンターとして初めてのセミナーは、「起業家たちの学生時代とその後のチャレンジ」と銘打って、「学生時代から現在に至るまでのチャレンジ」をテーマに、2名の起業家による講演を行っていただいた。どのような学生時代から社会人としてのキャリアを歩み出したのか、どのような経験から起業を行うまでに至ったのか、不運にも起こってしまった失敗からどのように復活されたのか、そして、現在直面している課題や将来についてどのようなビジョンをお持ちなのかなど、起業に興味がある学生や起業するためにどのようなことを考える必要があるのかについて知りたい学生にとって、非常に貴重な情報を得る機会となった。また、講演を聴くだけでなく、講師の方々や他の参加者と意見交換できる20分の交流セッションも設けた。これによって、より深い知識が得られたと思われる。



第1講演：トキメキモノ 代表 射庭亜友己 氏



第2講演：Phew オーナー 佐藤花音 氏



交流セッション



(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム

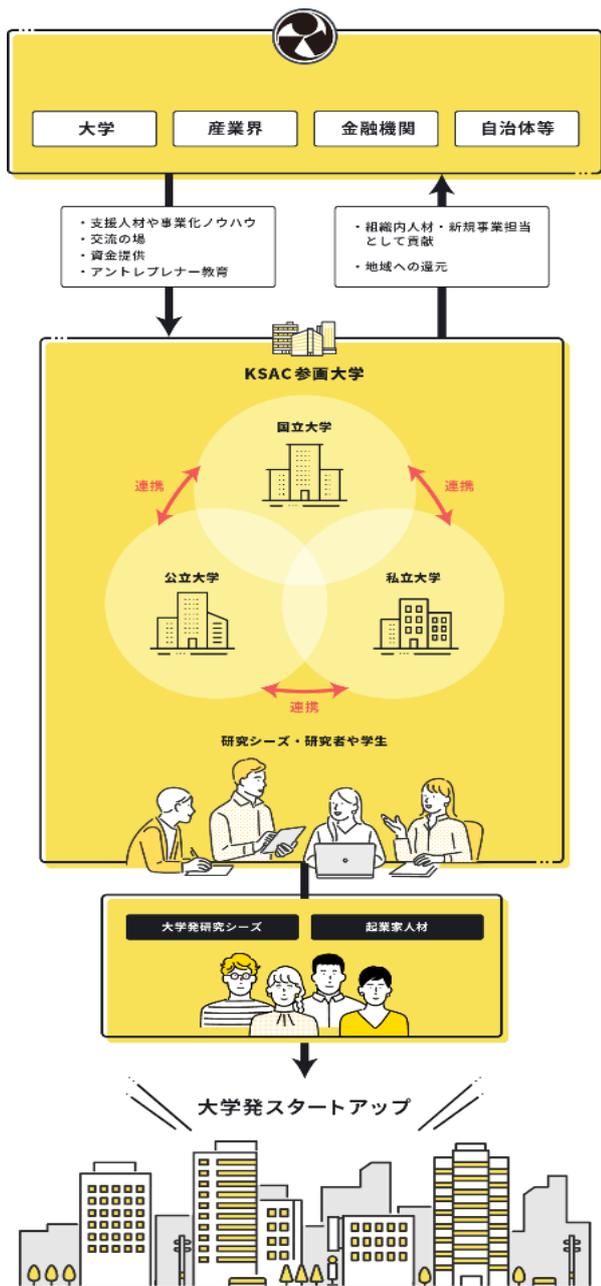
2024年2月に「関西スタートアップアカデミア・コアリション」(略称、KSAC)に
 参画し、本学発スタートアップの支援に取り組むことになりました。



(KSAC web site から引用)

KSAC とは、関西の国公私立大学 23 校と産業界・金融界・自治体等 80 以上の機関が参画するスタートアップ・エコシステムのプラットフォームです。

地域や組織を超えて連携を図り、人材・研究課題・資金の好循環をつくり、関西における起業家の裾野拡大、大学発スタートアップを連続的に創出していくことで、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築を目指しています。



関西のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に貢献

(KSAC web site から引用)

また、関西エリアは内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点都市のグローバル拠点都市として選定されており、この KSAC を通じて、関西におけるアントレプレナーシップを有する人材の育成とスタートアップ創出に向けて一体的に取り組む、エコシステム形成に貢献していきます。

こうした背景の下、本学では主として『JST 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラムスタートアップ創出プログラム「KSAC-GAP ファンド」』応募の支援を行います。このプログラムでは、採択された大学の研究成果の起業による事業化を支援します。研究成果と事業化の間のギャップを埋めるため、事業化に向けて達成すべき目標を設定し、ビジネスモデルのブラッシュアップ、試作品製作、仮説検証のためのデータ等の整備を進めるための資金(GAP ファンド)をはじめ、採択された研究開発課題に対しては、研究代表者が所属する大学の起業支援人材が伴走型の支援を提供します。

その他 KSAC では申請に向けた申請書作成支援プログラムや CxO 候補マッチングや起業環境の整備などの様々な支援事業を行っており、必要に応じて事業化に向けた各種の支援を受けられます。

スタートアップのみならず、少しでも起業に関心のある方は積極的に手を挙げてください。

4

リカレント教育の推進

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

4 リカレント教育の推進

滋賀大学のリカレント教育 —未来社会を支える人材育成—

滋賀大学では、未来社会を支える人材の育成を目的として、社会人がスキルや専門性を高め、能力を最大限発揮できるよう様々なプログラムを用意しています。人間中心の社会である Society5.0 の到来に向けて、個人の実践的な能力・スキルの習得、企業の競争力向上に資するリカレント教育プログラムの開発・展開により、一人ひとりの多様な幸せ (well-being) と我が国の成長の実現に貢献しています。

【リカレント教育プログラムの概要】

本学のリカレント教育プログラムは、①「社会人のためのキャリアアップコース」、②「企業のための人材高度化コース」、③「誰でも学べるオンラインコース」という3つのカテゴリで提供しています。



① 社会人のためのキャリアアップコース

データサイエンス研究科、経済学研究科、教育学研究科(教職大学院)において、社会人コースや社会人が受講しやすいカリキュラムを設け、キャリアアップに繋がる高度な専門知識・能力を習得するためのプログラムを提供しています。また、科目等履修生や研究生という形でも社会人を受け入れています。さらに、オープンプログラムとして「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」、「データサイエンスセミナー」、「自治体経営戦略塾」、「公共経営イブニングスクール」なども実施しています。

② 企業のための人材高度化コース

データサイエンス領域での企業ニーズに応じて「オーダーメイド研修会の提供・開催」や「企業派遣社会人の大学院データサイエンス研究科への受け入れ」、「DS-MOOC 講座の提供」など様々なプログラムを提供しています。

③ 誰でも学べるオンラインコース

「データサイエンス MOOC シリーズ」などを、インターネット上で誰もが受講できる MOOC 講座としてドコモ「gacco」を通じて無料で公開提供しています。

この「データサイエンス MOOC シリーズ」は、希望する企業に有償で提供しており、様々な民間企業で活用されています(有償版では、無料版の内容に加え、質問対応などのサポートを付与)。

その他、様々な分野の専門家による「公開講座」やスポーツ科学を通じた「滋賀大スポーツカレッジ」、大学の授業を広く一般に提供する「公開授業」なども行っています。

社会人のためのキャリアアップコース 大学院におけるリカレント教育

データサイエンス研究科、経済学研究科、教育学研究科(教職大学院)では、キャリアアップに繋がる高度な専門知識・能力を習得するためのリカレント教育プログラムを提供しています。特に、データサイエンス研究科では、企業等からの派遣社会人を積極的に受け入れ、社会で即戦力となるデータサイエンティストの育成を行っています。また、教職大学院や経済学研究科においても新たなコース・プログラムを設けるなど、リカレント教育の拡充を進めています。

1. 教育学研究科(教職大学院)

教職大学院では、学校経営力開発、教育実践力開発、授業実践力開発、ダイバーシティ教育力開発の4つのコースを設けて、社会の変化や諸課題に対応しうる高度な専門性を備えた力量ある教員を養成しています。また、①データサイエンス教育の導入、②確実な教科の指導力を備えた教員の養成、③地域の多様な教育的ニーズ(ダイバーシティ)に対応できる教員の養成、④教員のキャリアステージに対応した資質・能力の育成と養成する教員像の明確化という4つの方針により充実・発展を図っています。

さらに、文部科学省から「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」に選定され、2024年度から教育のDX化とそのためのGIGAスクール構想に対応する地域リーダーとなる教員を輩出するプログラムを開始しました。

【各コースの概要】

■ 学校経営力開発コース

現職教員を対象として、学校や地域の教育課題を俯瞰的に把握し解決する課題解決力、学校の組織・カリキュラムを改革できる学校マネジメント力、地域と歩む学校づくりを推進する連携協働力を備えて、地域レベルの学校改善を牽引できるトップリーダー(地域リーダー)を養成するコースです。

■ 教育実践力開発コース

現職教員を対象として、広い視野で教育活動を俯瞰し、同僚と協働して、校内研修を企画し、教科指導や生徒指導を牽引できる高度な教育実践力を備えたミドルリーダーを養成するコースです。

■ 授業実践力開発コース

主に学部新卒学生を対象として、学級・教科担任として十分な教育実践力、授業実践力と学級経営力、保護者や地域と連携できるコミュニケーション力、同僚教師と協働して新しい学びを推進できる能力を備えた新人教員を養成するコースです。

■ ダイバーシティ教育力開発コース

学部新卒学生・現職教員を対象として、発達上の課題や障害、心身疾患・問題、いじめ、不登校、虐待、外国人児童生徒など、多様な教育的ニーズを抱える子どもの育ちを広い視野からの確に捉えて、発達や心の健康を支える専門性を備えた教員を養成するコースです。

2. 経済学研究科

本研究科は、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人」を養成することを目的としています。

博士前期課程では、戦略的思考を有した地方行政のプロフェッショナルから、戦略的マネジメントやマーケティングの専門家、起業家、税理士、高度なデータ分析専門家など、多彩な高度専門職業人の養成に対応しています。また、アカデミックな目で現職務を見直し自分の進む道を再確認したい方、実務経験を総括し生涯の知的満足を満たしたい

方、アカデミックなアプローチを通じて培われる能力を高度専門職業人として生かしたい方や研究者を目指す方などにも幅広く対応しています。

さらに、2024 年度からは、経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させ、生成系 AI も含む DX 化時代の次世代管理職/経営幹部に必要な力を備えた人材を育成するため、日本初の学位「修士(経営分析学)」(MBAN(Master of Business Analytics))を授与する「経営分析学専攻」を設置しました。『MBAN』は Master of Business Analytics の略で、『経営分析学修士』と訳されます。海外では MIT(マサチューセッツ工科大学)や UCLA などと同様のプログラムが提供されており、従来の MBA とは違い、経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させ、生成系 AI も含む DX 化時代の次世代管理職/経営幹部に必要な力が身につきます。海外で注目されているこの学位プログラムを、滋賀大学が日本で初めて提供しています。

また、博士後期課程では、経済学及び経営学に基づき体系的、総合的なリスク分析能力とリスク管理能力を備えた、国際的に活躍出来るグローバル・スペシャリストとしての「リスク・リサーチャー」を養成しています。

3. データサイエンス研究科

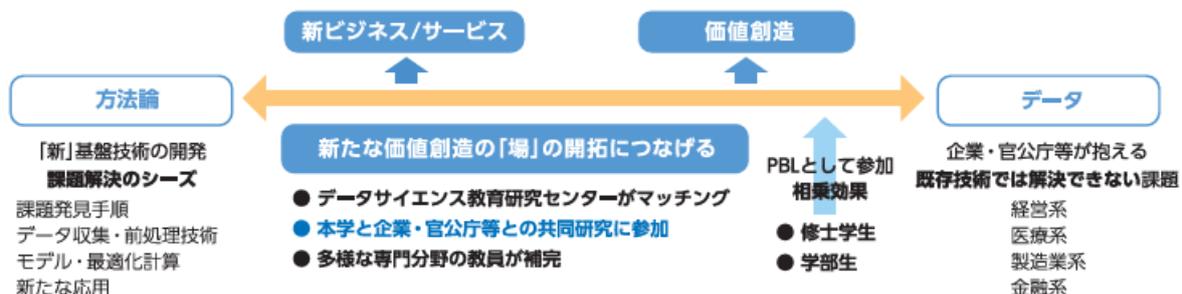
博士前期課程

博士前期課程では、複数分野の領域知識をもち、方法論とデータをつなぎ、価値を生み出す人材を育成します。より具体的には、「領域の課題を見つけ、データを取得し、前処理をし、モデルを決め、最適化法を選び、分析結果を解釈してわかりやすく伝え、意思決定につなげる」一貫通貫型の人材です。企業等からの派遣社会人の多くは、修了後研究成果を持って企業に戻り、それぞれの企業におけるデータサイエンス分野の発展を担っています。



博士後期課程

博士後期課程では、「データサイエンスに関する新たな基盤技術を生み出し、新たな価値創造の『場』の開拓につなげることができる」業界を代表する高度な人材を育成します。



社会人のためのキャリアアップコース 観光産業の中核人材の育成

ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座 (WTP)

1) 概要

本学では 2019 年度から地域の新しい成長産業として観光産業の活性化のための社会人リカレント教育「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」を開講している。本年度は 6 期目を迎え、初めて受講を有料化した。全国の様々な業種から 26 名の応募があった。20 名を受講生として受け入れ、最終は 18 名が修了した。6 期累計の修了生は 117 名となり、100 名越えが達成できた。本講座は、単にツーリズムの学びだけでなく観光を切り口に地域社会の活性化を担う人材育成を本旨としている。今年度も有望な 5 つのビジネスプランが発表された。年々、内容的にも充実しており、5 つのチームすべてが、個々の特徴を評価され、受賞となった。今後の、社会実装に期待していきたい。

2) 実施体制

- ・上田 雄三郎／全体コーディネーター（滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授）
- ・紀平 健介／講師（滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター プロジェクトアドバイザー）
- ・森 聖太／講師（滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター プロジェクトアドバイザー）
- ・長尾 亮祐／事務（滋賀大学 産学公連携推進課）
- ・中川 香織／事務（滋賀大学 産学公連携推進課）

3) カリキュラム

No.	講義名・講師名（敬称略）	講義内容・教育手法
セッション1 「観光地経営、観光地域づくりのために、ツーリズムの動向・トレンドを学ぶ」 2024年11月7日（木） 11:00～17:00 <場所> 彦根キャンパス 講堂	開講式 竹村学長主催者挨拶 オリエンテーション 「観光トレンドとWTP講座について」 講師：滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎 「ウエルネスツーリズムとは」 講師：流通科学大学 人間社会学部観光学科 教授 西村 典芳 「運動・睡眠」 講師：滋賀大学 教育学部 教授 大平 雅子 「データから読み解く観光の実態」 講師：じゃらんリサーチセンター 主席研究員 森戸 香奈子 ワークショップ「お互いを知ろう」	講義形式でツーリズムの概要と最新動向を学ぶ。 互いの自己紹介や講座の応募動機を発表して、今後のチーム作りに役立てる。

No.	講義名・講師名（敬称略）	講義内容・教育手法
セッション2 「ツーリズムビジネス を実際に体験する」 2024年12月5日（木） 9:45～16:00 <場所> 高島市 風花の丘ほか	フィールドワーク 「自然にふれあい、心身を整えるヒントを得る旅」 【当日のスケジュール】 風花の丘集合 イントロダクション 森あそび （講師：タネからプロジェクト 清水 美里） 発酵調味料でスパイスカレーをつくろう （講師：お米食堂なごみ 采野 由美） 2023年度の受講生の話 （5期生 竹内 裕美子 山本 真弓） ワークショップ「今日の講義で感じたこと」	第5期生が企画したツアーのプログラムを自ら体験し、お客様視点から体験プログラム策定の気付きを得る。
セッション3 「ビジネスプランを創 る1」 2025年1月9日（木） 11:00～16:00 <場所> 大津サテライトプラザ 会議室	「ウエルネスツーリズム推進の在り方」 講師：プランニングオフィスディギン 代表 滋賀大学プロジェクトアドバイザー 紀平 健介 「ビジネスプランの創り方」 講師：滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎 チーム分けミーティング グループワーク ・ふりかえり	ビジネスプランの作成手法を学ぶ。また、チームを編成しそれぞれが、ビジネスプラン策定に着手する。
セッション4 「ビジネスプランを創 る②」 2025年1月23日（木） 11:00～16:00 <場所> 大津サテライトプラザ 会議室	「地域創造観光とエコツーリズム」 講師：日本エコツーリズム協会 理事 吉見 精二 「ツアー事業・運営の進め方、考え方」 講師：悠ツアー 代表 滋賀大学プロジェクトアドバイザー 森 聖太 ビジネスプランコンセプト発表会 グループワーク・まとめ	各ビジネスプランの骨子を発表し、相互で共有を図ると共に、講師のアドバイスを受けてチーム毎にビジネスプランを検討する。
セッション5 「ビジネスプランを創 る③」 模擬発表会 2025年2月6日（木） 11:00～16:00 <場所> 大津サテライトプラザ 会議室	模擬発表会（5プラン） 【コメンテーター】 高橋 誠（滋賀中央信用金庫 地域支援部 課長代理） 丸尾 健（株式会社関西みらい銀行 法人営業部 ビジネスプラザびわこ 所長） 高倉 幹宗（株式会社京都銀行 法人コンサルティング部 次長） 吉見 精二（日本エコツーリズム協会 理事） 井上 雪子（チェルカトラベル株式会社 代表取締役社長） グループワーク・まとめ	ビジネスプラン素案を発表し、金融関係者、コンサルタントから助言を頂き、さらに検討する。

No.	講義名・講師名（敬称略）	講義内容・教育手法
セッション7 「ビジネスプランを発表する/WTP 修了式」 2025年3月13日（木） 12:30～17:00 <場所> 滋賀大学 講堂	ビジネスプランコンテスト（提案5プラン） 【審査員】 井上 雪子（チェルカトラベル株式会社 代表取締役社長） 上田 雄三郎（滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授） 川戸 良幸（公益社団法人びわこビジターズビューロー 会長） 紀平 健介（プランニングオフィスディギン 代表、 滋賀大学プロジェクトアドバイザー） 高木 和彦（滋賀県 商工観光労働部観光振興局副局長） 森 聖太（悠ツアー 代表、 滋賀大学プロジェクトアドバイザー） 修了式	コンテスト形式をとり、 ビジネスプランを発表し、 専門家からの評価、 助言を受ける。

4) 受講生一覧

	所属機関	業種・職種等	地域
1	ANAクラウンプラザホテル神戸	宿泊業	兵庫
2	合同会社 輪な道	サイクルツアー	滋賀
3	宗教法人 立志神社	神社	滋賀
4	株式会社ころキッチン JP	料理研究家	京都
5	(株)博報堂関西支社（常駐）、NPO日本の祭りネットワーク（常駐）、東日本国際大学、立命館大学	プランナー	大阪
6	株式会社しがぎん経済文化センター	シンクタンク	滋賀
7	高齢者施設、遠隔リハビリシステム開発会社	福祉関連	東京
8	株式会社蓮月、立命館大学大学院ビジネススクール2回生	陶芸	滋賀
9	NTT データ経営研究所	シンクタンク	東京
10	個人	温泉療法士	京都
11	滋賀大学	宿泊業	滋賀
12	日本行政書士連合会 海事代理士会	行政書士	神奈川・静岡
13	AZUSA SKIN & WELLNESS CLINIC	美容関連	滋賀
14	医療法人弘英会 琵琶湖大橋病院	病院	滋賀
15	株式会社 TCC Japan	ホースセラピー	滋賀
16	室戸市役所、地域おこし協力隊	行政	高知
17	合同会社ホテルエスタシオン、日本リーシング不動産株式会社	不動産業	滋賀
18	NPO 法人 まちづくり役場 副理事長	地域振興	滋賀

5) 発表されたビジネスプランリスト

最優秀賞	ナチュラルホースリトリート 馬に癒されて、こころをととのえる旅
優秀賞	ご両親に「長寿の旅」の贈り物 デイサービスで！ファミリーで！
地域創生賞	ちょこっと寄り道 「feel the nature in 琵琶湖」
日本の稼ぐ力賞	日本のお風呂生活に浸る旅 A journey to experience in Japanese FURO life
クリエイティブ賞	塾向けウエルネス合宿

6) 講座の様子



セッション1 開講式の竹村学長



セッション1 開講式での全体写真



セッション2 フィールドワーク



セッション3 チーム分けミーティング



セッション4 コンcept発表の様子



セッション5 模擬発表会



セッション5 ワークショップの様子



セッション6 ビジネスプラン発表



セッション6 審査員からの講評



セッション6 表彰



セッション6 修了証書授与



セッション6 修了式での集合写真

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

参考資料

2024 年度ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座アンケート

<受講者の学習理解度>

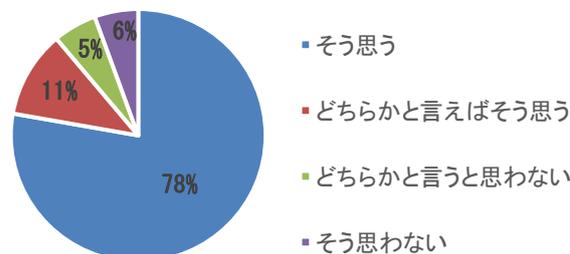
項目	開講時	修了時	増減
①日本の観光政策や人材育成への理解と対応	2.8	3.7	+0.9
②ウェルネスツーリズムの理解	3.3	4.2	+0.9
③地域の魅力や資源の理解	3.5	4.0	+0.5
④自社の魅力や資源の理解	3.6	4.1	+0.5
⑤ウェルネスツーリズムに関する先進的な取組みの理解	2.8	3.9	+1.1
⑥自社マーケットの選択と独自ポジションの構築	3.1	3.7	+0.6
⑦ビジネスプランニングの理解と事業計画の作成	2.6	3.7	+1.1
⑧ビジネスプランのプレゼンテーション	2.4	3.7	+1.3
受講者全体平均	3.0	3.9	+0.9

5: かなりできている、4: できていることもある、3: どちらともいえない、2: あまりできていない、1: ほとんどできていない

<受講者の本講座全体に対する評価>

本講座の募集要項は、講座の目標、内容等を明確に示していましたか

回答内容	回答数	割合
そう思う	14	78%
どちらかと言えばそう思う	2	11%
どちらかと言うとそう思わない	1	6%
そう思わない	1	6%
合計	18	100%

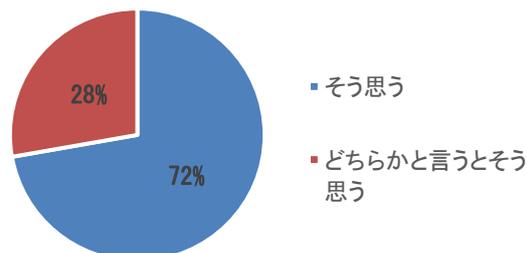


(自由意見)

- ・ウェルネスツーリズムを学ぶだけでなく実際にプラン化し、実装するという目的がはっきりしており、学ぶ側としてもこの講義で何がポイントになるのか常に考え参加することができたと思います。
- ・ウェルネスの定義が広すぎて、参加者も理解できていなかった。

本講座は体系的に行われていましたか

回答内容	回答数	割合
そう思う	13	72%
どちらかと言うとそう思う	5	28%
どちらかと言うとそう思わない	0	0%
そう思わない	0	0%
合計	18	100%

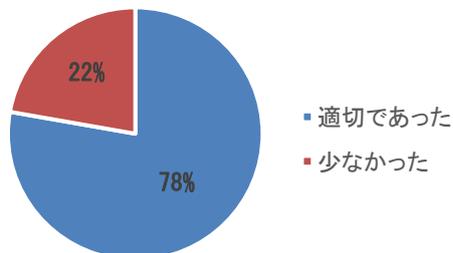


(自由意見)

- ・座学、体験、グループワークがあり体系的に学べました。

セッションの回数（全6回）はいかがでしたか

回答内容	回答数	割合
多かった	0	0%
適切であった	14	78%
少なかった	4	22%
合計	18	100%

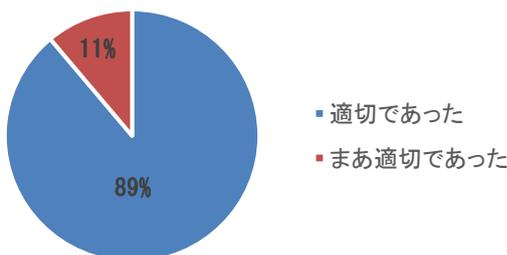


(自由意見)

- ・もう2ヶ月スタートを早めて8回くらいあってもいいのかな。年末年始が期間に入っているのは時間が取られるので、もったいないなと思いました。2万円になるかもしれませんが、何がしくて入ってきたのか、もっと話すそして聞く時間があれば、よかったかなと思いました。

各セッションの時間（開始～終了）はいかがでしたか

回答内容	回答数	割合
適切であった	16	89%
まあ適切であった	2	11%
あまり適切でなかった	0	0%
合計	18	100%

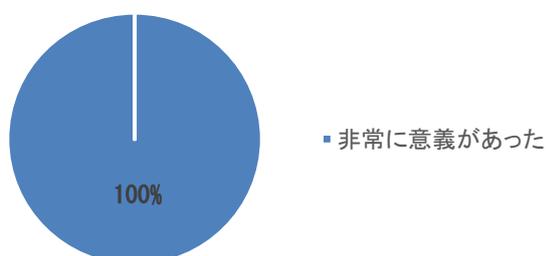


(自由意見)

- ・その日の朝、県外から来られる方もいることを考えると適切かもしれませんが、せっかく顔を合わせて集まれる機会に、もう少し長い時間だったら話し合いの時間も取れたと思います。

グループでのビジネスプラン策定はいかがでしたか

回答内容	回答数	割合
非常に意義があった	18	100%
普通	0	0%
あまり意義はなかった	0	0%
合計	18	100%

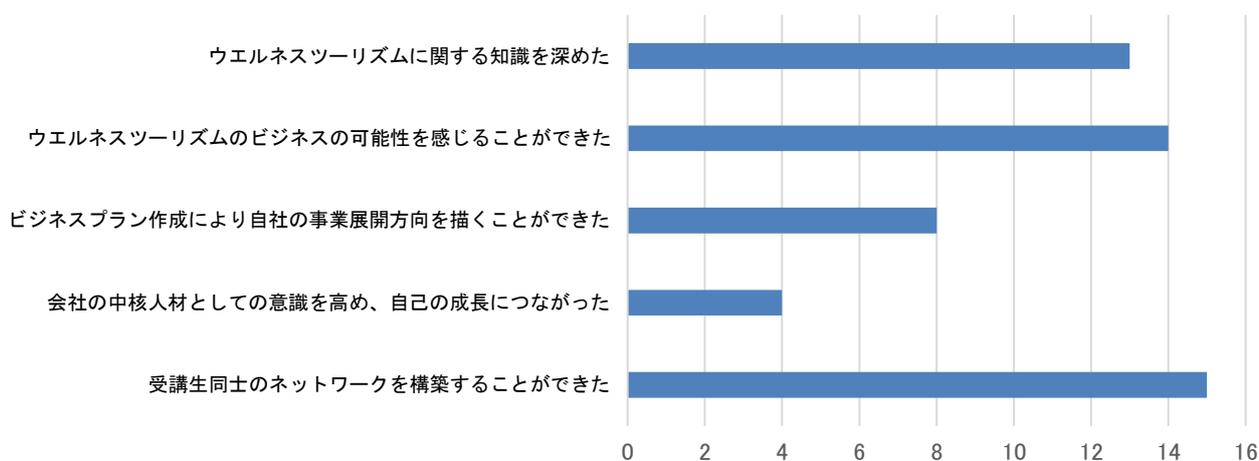


(自由意見)

- ・自分だけの理解や知見ですのとは比べると、他の皆さんとの関わりの中で格段に広く深く学べました。
- ・若い方々とのチームとなったことで、新鮮なアイデアをたくさん頂いた。
- ・ビジネスプランの内容は想像していませんでしたが、ビジネスプランの実装を目的のひとつとして本講座に申し込んでいたので、メインテーマと思っています。

本講座を受講した成果としてどのようなことが重要ですか

回答内容	回答数	割合
ウエルネスツーリズムに関する知識を深めた	13	24%
ウエルネスツーリズムのビジネスの可能性を感じることができた	14	26%
ビジネスプラン作成により自社の事業展開方向を描くことができた	8	15%
会社の中核人材としての意識を高め、自己の成長につながった	4	7%
受講生同士のネットワークを構築することができた	15	28%
合計	54	100%

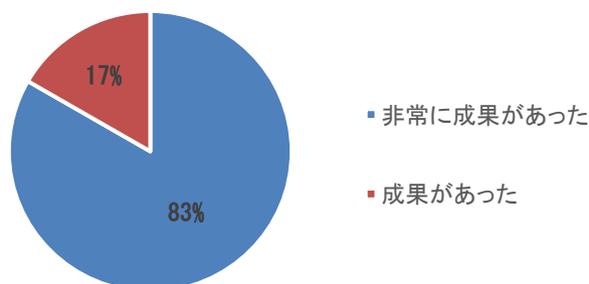


(自由意見)

- ・何よりも自分自身がウエルネスな生き方をし続け、ウエルネスツーリズムという新しい経験の時間を提供していくことに強いモチベーション、インスピレーションを得たことです。
- ・グループワークがメインでしたので、他の受講生とじっくり話すことはほとんど無かったのですが、顔を合わせるたびに繋がりができたように思います。

全体として成果がありましたか

回答内容	回答数	割合
非常に成果があった	15	83%
成果があった	3	17%
あまり成果がなかった	0	0%
成果がなかった	0	0%
合計	18	100%

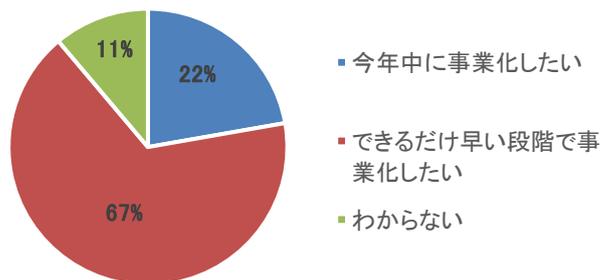


(自由意見)

- ・健康や旅だけでなく、ビジネスや持続性、地域を巻き込む力など必要なものをたくさん吸収できたと思います。

あなたは提案したビジネスプランをどのようなスケジュールで事業化したいですか

回答内容	回答数	割合
今年中に事業化したい	4	22%
できるだけ早い段階で事業化したい	12	67%
3年以内に事業化したい	0	0%
わからない	2	11%
合計	18	100%

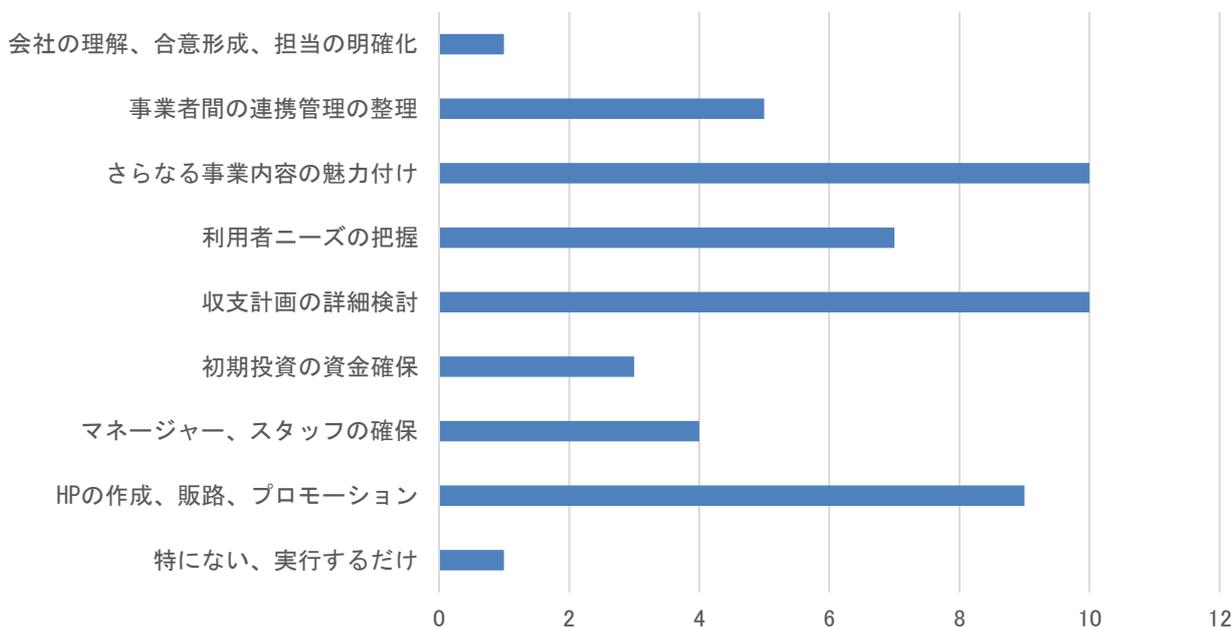


(自由意見)

- ・ 滋賀在住ではないですが、これから定期的に訪れてモデルコースから実装したいです。
- ・ 事業化までは考えていませんが、年内に発表したビジネスプランを基に実装したいです。

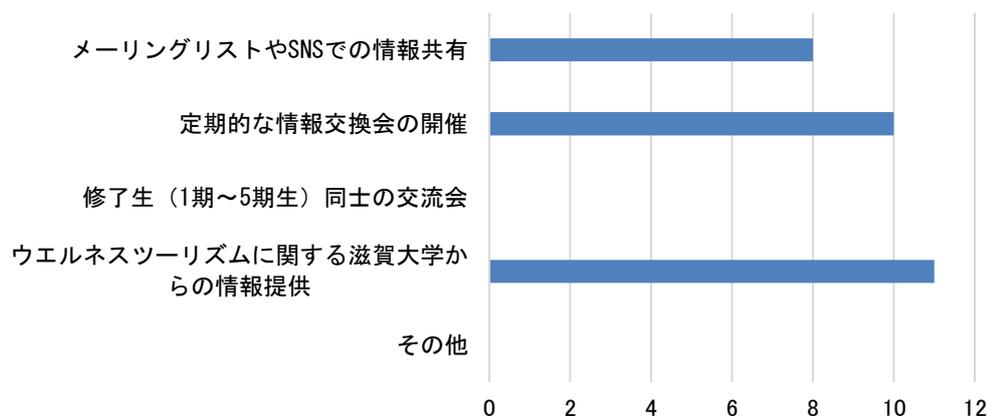
事業化にあたっての課題はなんですか

回答内容	回答数	割合
会社の理解、合意形成、担当の明確化	1	2%
事業者間の連携管理の整理	5	10%
さらなる事業内容の魅力付け	10	20%
利用者ニーズの把握	7	14%
収支計画の詳細検討	10	20%
初期投資の資金確保	3	6%
マネージャー、スタッフの確保	4	8%
HPの作成、販路、プロモーション	9	18%
特にない、実行するだけ	1	2%
合計	50	100%



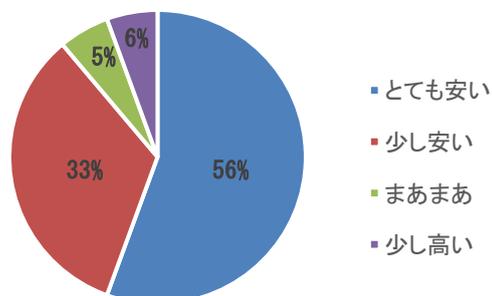
受講生同士のコミュニケーションをこれからも育むためにどのようなことを希望されますか

回答内容	回答数	割合
メーリングリストや SNS での情報共有	8	28%
定期的な情報交換会の開催	10	34%
修了生（1期～5期生）同士の交流会	0	0%
ウエルネスツーリズムに関する滋賀大学からの情報提供	11	38%
その他	0	0%
合計	29	100%



本年度の受講料についてはいかがでしたか

回答内容	回答数	割合
とても安い	10	56%
少し安い	6	33%
まあまあ	1	6%
少し高い	1	6%
合計	18	100%



社会人のためのキャリアアップコース 公共経営イブニングスクール

1. 経緯

2003年4月以降、公共経営に関するセミナーを毎月第4金曜日の夜に開催している。定員を24名程度として、以下のように毎年度もっとも旬なテーマを設定し、開講している。

滋賀大学公共経営イブニングスクールの経緯

年度	前期	後期
2003年度	ニューパブリック・マネジメント・セミナー －市町村合併と新しい自治体経営－	ニューパブリック・マネジメント・セミナー －事務事業評価から戦略予算システムへ－
2004年度	事業革新の目を鍛える －プロフェッショナル公務員をめざして－	
2005年度	事業革新のケースから学ぶ －プロフェッショナル公務員、地域リーダーをめざして－	
2006年度	「事業仕分け・地域事業組成」を考える －地方自治体のしごとはどうあるべきか－	「事業仕分け・地域事業組成」による地域経営改革 －地域事業をどう作っていくか－
2007年度	地域組織・地域事業を組成する －事業仕分け・地域事業組成から考える－	地域協働の視点で役所を変革する －自治基本条例を考える－
2008年度	市民ガバメントの設計－市民が自治体経営に関わるために－	
2009年度	国のかたち・自治体のすがた －道州制・県と市町の役割分担を考える－	
2010年度	今こそ！地方自治体歳入改革 －少子高齢社会における自主財源拡大策を考える－	
2011年度	アグリビジネス地域経営論－農林業を興す	
2012年度	福祉自治体の設計理念 －持続可能な自治体福祉政策を考える－	
2013年度	都市計画の疑問 －成熟社会の都市農村計画行政の視座－	
2014年度	自治体のエネルギー自立化戦略を考える	
2015年度	地域からの地方創生論 －人材、資金を地域で使いこなすために－	
2016年度	地方分権社会の地方自治の論点 －憲法改正を睨んで－	
2017年度	地域からの2020年教育改革を考える	
2018年度	滋賀の観光イノベーションを考える	自治体改革の最前線
2019年度	AI自治体へのシフト	共生社会を支える住民組織やNPO法人活動の最前線
2020年度	地方創生のビジネスデザイン	国の財政・自治体の財政は大丈夫なのか？
2021年度	ニューノーマル時代のオリンピック、スポーツ健康まちづくりを考える	議会制民主主義のあり方を改めて考える
2022年度	カーボンニュートラルのリアル	基本的人権の尊重をめぐる諸課題に向き合う
2023年度	関西におけるスタートアップ・エコシステム形成の期待 －滋賀県市町はどうコミットメントするか－	基本的人権の尊重と人権問題
2024年度	官民連携での価値創造 －地方の課題に対応し民間の力を最大限に活用するために－	地方自治の「これまで」と「これから」

2. 狙い

これまでの受講者は、国、県、市町職員、NPO、民間企業、地方議会議員と職種、年齢も多彩である。テーマに応じて、ゲストスピーカーとして市長、NPO リーダー、民間企業経営者、学識者なども数多く呼んでいる。私のスクールに対する想いは次のとおりである。なお、2014 年度から成績評価を行い、修了要件に達した者に履修証明を出している。

① 公共経営に関する語り場の設置

滋賀県下の地方自治体は大きな改革の渦中にある。地方財政は破綻の危機にある。地域社会も大きく変化しようとしている。あちこちで改革の取組みが始まっているが、公共経営に関して議論する場が十分ではない。スクールは所属や職種を超えて、それぞれの取組みや考えを意見交換する場の形成を意図している。

スクールでは、私やゲストの問題提起に対してディスカッションを行うように促している。ディスカッションを通じて受講者は気づきを得ることができる。毎回、おおいに議論で盛り上がる。

② 改革リーダーの育成

最終的な私の期待は、受講生が行政改革や地域社会でリーダーとして改革の手腕を発揮してもらうことである。これまでの受講生の中からは、自治体の副市長や部課長、職場改革の旗振り役になる者、県議や市議に挑戦する者、指定管理者公募に挑戦する者が次々に現れている。こうした挑戦の取組みを聞くことは、スクールを主宰する者としての喜びである。

3. 2024 年度前期「官民連携での価値創造 -地方の課題に対応し民間の力を最大限に活用するために-」の実施概要

1) 趣旨

我が国の人口減少、高齢化が止まらない。この 10 年間で、総人口は約 300 万人減少し、後期高齢者である 75 歳以上人口は約 450 万人増加する一方で、未来を担う 15 歳未満人口は約 220 万人減少した。80 万人割れという出生数の急減に対応し、岸田政権は「異次元の少子化対策」として強力な支援を行っているが効果は見えていない。

人口減少、高齢化は地域社会に大きな影響をもたらしている。農業や伝統産業における担い手の減少、耕作放棄地、空地や空き家、空き公共施設の増加、インフラの老朽化など枚挙にいとまがない。対応が求められる自治体は、税収が減少し十分な対応がとれない状況である。

これまで、包括業務委託、指定管理者、PFI 制度などにより自治体業務における民間活用が進んできたが、公共分野において民間のノウハウを最大限に活用する方策を検討する必要があるのではないか。いくつかの先進的な民間企業の事例を紹介し、今後の方策について議論をしたい。

2) プログラム (いずれも 18:20~20:00)

2024 年 4 月 26 日 (金)	企業と地域社会が支え合う社会を創る：官民連携事業研究所の取組 株式会社 官民連携事業研究所 代表取締役 鷺見 英利 氏
2024 年 5 月 24 日 (金)	街の循環再生をめざして空き家問題に挑む：クラッソーネの取組 株式会社クラッソーネ 執行役員 山田 浩平 氏
2024 年 6 月 28 日 (金)	未利用行政資産の価値化：公共 R 不動産の取組 公共 R 不動産 RD 事業部 マネージャー 矢ヶ部 慎一 氏

2024年7月26日(金)	住民への有益な情報提供と自治体広告収入の増加：(株)ホープの取組 株式会社ホープ 地方協創事業部 近畿第一支社長兼管理課長 木内 裕美佳 氏
2024年8月23日(金)	未利用行政資産を活用し環境保全と滋賀の新たな観光価値の創出 奥伊吹観光開発株式会社 代表取締役社長 草野 丈太 氏
2024年9月27日(金)	官民連携での価値創造を考える(まとめ) 滋賀大学 名誉教授 石井 良一

3) 講師

主査：石井 良一（滋賀大学 名誉教授）

副査：提中 富和（滋賀大学 産学公連携推進機構 プロジェクトアドバイザー）

4) 受講者

27名が受講した。

4. 2023年度後期「地方自治の「これまで」と「これから」の実施概要

1) 趣旨

地方自治とは、文字どおり、地方(地域)のことは、その地域の住民が「自ら」の意思と責任によって「治める」ということです。この地方自治が憲法上保障されることになったのは、第二次世界大戦後、主権が国民に存することを宣言した日本国憲法が制定されてからのことです。ところが、日本国憲法から地方自治の内容の具体化を託された地方自治法は、明治憲法下で成立していた「市制」「町村制」という法律の改正の延長線上で制定されたため、明治憲法下の中央集権的な上意下達の思考や行政権の立法権に対する優位の思考などを色濃く残すものとなりました。「憲法変われど行政変わらず」といわれた所以です。ようやく日本国憲法の理念に立ち返ることができるように見えたのは、「明治維新、戦後改革に次ぐ第三の改革」と呼ばれた2000年地方分権改革でした。当時はわくわく感がありました。しかし、今日では、あの2000年改革は「どこに行ってしまったのか」という状況にあるように思えてなりません。

なぜ、こんなことになってしまったのか。これからの地方自治はどうなるのか。2024年度後期のイブニングスクールでは、こうした問い掛けをする機会を提供することにします。これからの地方自治のアクターとして、議会、首長、自治体職員にはどのようなことが求められるかについても、問い掛けることにします。

2) プログラム (いずれも 18:20~20:00)

2024年10月25日(金)	「自治とは何か ~政治哲学から深く本気で考えたい~」 ゲストスピーカー：関西学院大学 名誉教授 岡本 仁宏 氏
2024年11月15日(金)	「地方分権改革の「これまで」と「これから」」 ゲストスピーカー：静岡産業大学 教授 小泉 祐一郎 氏
2024年12月20日(金)	「これからの自治体議会 ~政策立案と広報広聴の必要性~」 ゲストスピーカー：早稲田大学 マニフェスト研究所 招聘研究員 清水 克士 氏 「100条調査権の行使の限界について」 滋賀大学 産学公連携推進機構 プロジェクトアドバイザー 提中 富和
2025年1月24日(金)	「首長はどうやって自治体を経営していくのか」 ゲストスピーカー：前湖南市長 谷畑 英吾 氏
2025年2月21日(金)	「まちを楽しくする仕事 ~これからの自治体職員の一例として~」 ゲストスピーカー：栗東市職員(NPO法人くらすむ滋賀 理事長) 竹山 和弘 氏 「自治体政策法務の取組と自治体職員」 滋賀大学 産学公連携推進機構 プロジェクトアドバイザー 提中 富和

3) 講師

主査：提中 富和（滋賀大学 産学公連携推進機構 プロジェクトアドバイザー）

副査：石井 良一（滋賀大学 名誉教授）

4) 受講者

32 名が受講した。

5. 閉講にあたって

22 年間継続してきたが、主宰者である石井、提中の高齢化のため、本年度で本スクールを閉講することとした。改めてこれまでの経緯を振り返る。2003 年に石井が野村総合研究所コンサルタントの傍ら、滋賀大学客員教授を拝命し、東京からの出張ベースでできることとして、金曜日の夜に、公共経営に関するセミナーをやることとスタートした。1999 年の地方分権一括法の成立、2000 年の中央省庁の再編、2002 年から小泉政権の下での三位一体の改革、平成の市町村合併が進行し、今後地方自治体がどう対応すべきかの議論が活発化。地方主権体制への大きな期待があり、自治体職員、議員にとっても、自らの問題として公共経営について、真剣に考える必要性があったことが背景にあった。

1 年目の 2003 年度前期は、「ニューパブリックマネジメントセミナー」として開講した。毎年度、議論の質は高まり、議論の結果を行政経営の専門誌に投稿することもあった。¹

2006 年度は当時、民主党政権下で国の事業仕分けが脚光を浴びていたが、その手法を自治体に応用できないかと「自治体の事業仕分け」をテーマとした。その有効性を認識し、滋賀県下自治体で適用できないか検討した所、さっそく栗東市、安土町、甲賀市から試してほしいとの声を頂き、実施した。その結果を見て、次々に近隣自治体から依頼を受け、2006～2015 年度までに、滋賀、三重、兵庫、愛知県、京都府を含む 19 自治体で計 44 回実施した。受講生の多くが、仕分け委員として、休日に遠征した。成果は、「自治体の事業仕分け-進め方・活かした方」(学陽書房)として出版した。



2012 年度より滋賀大学教授に就任し(～2020 年度)、退官後も継続した。2014 年度から提中氏に副査になって頂き、共同運営体制に移行した。コロナ禍ではオンラインで実施、コロナ禍後はハイブリッドで実施した。毎回終了後は、懇親会を実施し、そこでの議論も含めてお互いに貴重なネットワークを形成した。

改めて、イブニングスクールが 22 年間も続き、多くの人材を輩出できた理由は、「自己がまだ成長できるという実感を得る場」を形成したことと考える。自治体職員は、役所での異なる部門でのルーティーン業務を繰り返すことにより、入庁当時の野心は薄れ、成長への自信を喪失することがある。イブニングスクールは、豊富なゲストスピーカーによる専門知識の提供、相互の議論による異なる意見の受容、実践の場の提供、他の自治体職員や市民とのネットワークの獲得などを通じて、何歳になっても自己成長は可能であることの自信を付け、たかみをめざす意欲を喚起させたのではないかと。こうした場はありそうでない。終了することは残念だが、それぞれがこうした場を身近でも創ってほしい。「公共経営」の肝は「人材」である。

(文責：名誉教授 石井 良一)

¹ 「行政評価の展開～滋賀県の現状から考える」ぎょうせい 地方財務 2004 年 7、8 月号、「事業仕分け・地域事業組成を契機とする地域経営革新」ぎょうせい 地方財務 2007 年 3 月号、「自治体経営基本条例試案——市民とともに進める経営改革のために」ぎょうせい 地方財務 2008 年 9 月号、「市民が創り運営する市民ガバメントの設計試案」ぎょうせい 地方財務 2009 年 8 月号

社会人のためのキャリアアップコース 自治体経営戦略塾

【塾の概要】

現在、我が国は、未曾有の人口減少社会に突入すると同時に、国家的な財政難を抱え、地方公共団体は、厳しい財政状況や職員定数の減少の中で、改めて、一層の行政経営改革の推進や民間活力導入の必要性に迫られています。しかしながら、地方公共団体の現場では、何から手をつけていいのかわからない、専門家に相談するには躊躇するといった声が多く聞かれます。

そこで滋賀大学では、地方公共団体の行政経営改革の中核として期待される行政職員の皆さんを対象に、行政経営改革の知識やスキル、ノウハウを学ぶ「行政経営改革塾」を2019年度より開講しております。年を追うごとに認知度が高まり、内容も深まってきました。

2024年度は、名称を「自治体経営戦略塾」に改めて全面オンライン開催とし、オンラインでありながら、グループワークも実施しました。定員30名のところ、個人参加を含め総勢30名の受講生が参加されました。滋賀県下の約6割の自治体職員と滋賀県外からも三重県、奈良県、広島県の自治体職員が受講されました。

2025年度は、「行政経営改革塾」に名称を戻し、上半期は、行政経営改革に関する基本的な講義、下半期は外部講師による専門分野に関する講義をプログラムとして開講する予定です。是非、ご関心のある自治体職員や議会議員の皆様の受講をお待ちしております。

プログラム

講義回	内容（講義テーマ）	講師（敬称略）
第1回 2024年5月24日（金）	【テーマ】 「なぜ、自治体に経営・戦略が必要なのか」	滋賀大学 教授 横山 幸司
	【主な内容】 ・「我が国の失われた30年」 ・「生産性とは何か」 ・「地方自治体の30年」 ・「失われた30年の要因」 ・「“管理”から“経営”の時代へ」 ・「地方自治体における経営・戦略とは何か」	
第2回 2024年6月21日（金）	【テーマ】 「地方創生概論－稼げる地域づくりに向けて－」	EY ストラテジー・アンド・ コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニ ット パートナー 池尻 能
	【主な内容】 ・「地方創生の背景・経緯」 ・「データで見る地方の現状」 ・「地域の稼ぐ力を高めるためには」 ・「稼げる地域を創り出す自治体のあり方」 ・「個別事例の紹介」	
第3回 2024年7月19日（金）	【テーマ】 「公共交通・交通弱者対策－デジタル田園都市国家構想 実現に向けた地域 Mobility の在り方について－」	EY ストラテジー・アンド・ コンサルティング株式会社 Advanced Manufacturing & Mobility ユニット シニアマネージャー 金 載烈
	【主な内容】 ・「生活・移動のランドデザインの考え方」 ・「地域 Mobility の体系と課題」 ・「地域の移動課題解決に必要な観点」 ・「クロスセクター効果の可視化の先行事例」	

講義回	内容（講義テーマ）	講師
第4回 2024年8月23日（金）	【テーマ】 「環境・脱炭素対策－脱炭素で元気な地域をつくる－」	EYストラテジー・アンド・ コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニ ット シニアマネージャー 長谷川 啓一
	【主な内容】 ・「脱炭素の基礎知識…イントロ+脱炭素とは？」 ・「自治体の取り組み・基礎編…自治体の基本的な取 組み方法」 ・「優良な取り組みをつくるために…取り組みポイント と事例紹介」	
第5回 2024年9月20日（金）	【テーマ】 「スタートアップ支援－地域の“魅力的仕事”と “ヒトづくり”とは何か－」	EYストラテジー・アンド・ コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニ ット マネージャー 市川 庸彦 シニアコンサルタント 坂田 健太
	【主な内容】 ・「地域における雇用創発の実態と課題仮説」 ・「地域における新たなスタートアップの芽生え」 ・「地方におけるスタートアップ支援の考え方」	
第6回 2024年10月18日（金）	【テーマ】 「空き家対策－成熟社会における住まいと暮らしの循 環を目指して－」	EYストラテジー・アンド・ コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニ ット シニアマネージャー 本田 泰樹 シニアコンサルタント 柏木 雄介
	【主な内容】 ・「空き家発生に係る現状と問題認識」 ・「政策展開の概況」 ・「空き家対策の具体的手法」	
第7回 2024年11月22日（金）	【テーマ】 「地域へのICT活用－持続可能なまちづくり、自治会 関連DX－」	日本ソフト開発株式会社 地域コアシステム統括本部 本部長 寺田 靖英
	【主な内容】 ・「ICTとは」 ・「わが国の課題・取組」 ・「デジタル田園都市国家構想」 ・「基幹系システムの標準化」 ・「取組の流れ」 ・「地域活性化に向けて」	
第8回 2024年12月20日（金）	【テーマ】 「自治体アセットマネジメント－現状と課題－」	（一社）滋賀県不動産 鑑定士協会 会長 村木 康弘
	【主な内容】 ・「公有不動産に関する現状認識と課題」 ・「自治体アセットマネジメント方針案の経緯と骨子」 ・「各自治体における専門性を反映した機動的な意思決定 の実践のために」	

講義回	内容（講義テーマ）	講師
第 9 回 2025 年 1 月 24 日（金）	【テーマ】 「水道事業経営－ウォーターPPP－」	株式会社日水コン 西部水道部 技術第三課長 平田 明寿 氏
	【主な内容】 ・「上下水道事業の現状と課題」 ・「連携の必要性」 ・「共同研究の内容」	
第 10 回 2025 年 2 月 14 日（金）	【テーマ】 「BPO の活用について」	キャリアリンク株式会社 営業五部企画課長 福崎 健太 氏
	【主な内容】 ・「組織をとりまく環境」 ・「BPR とアウトソーシングの検討」 ・「BPO の導入」「事例」 ・「広域連携・共同化」	



コーディネーター・講師 滋賀大学 横山 幸司



外部講師による講義の様子



オンライン開催の様子



グループの代表者による発表の様子

（文責：経済学部 教授 横山 幸司）

企業のための人材高度化コース

データサイエンス研究科における企業人材のリスクリング

データサイエンス分野において、国内最高水準の教育研究機関を有する本学には、企業・自治体内データ関連人材の育成に関するご相談・ご要望が日々寄せられています。

このようななか、日本初のデータサイエンス研究科として2019年度に設置された本学データサイエンス研究科(修士課程、現博士前期課程)においてはこれまで多くの企業や自治体などから派遣社会人を受け入れています。さらに2020年に設置した博士後期課程でも派遣社会人を受け入れており、全国に先駆けて、社会人学生がデータサイエンス分野の修士号、博士号を取得可能なコースが完成しています。

本研究科の派遣社会人学生は、所属先企業等の実問題に対するデータサイエンスを用いた問題解決を研究テーマとすることが多くあります。この場合、在学期間を通じて、指導教員と密に指導を仰ぎながら、自社の問題解決に取り組むことが可能です。(なお、学位論文は通常公開されますが、企業秘密に関わるような場合には非公開とすることが可能です。)このようにして、派遣社会人本人のスキルアップと、自社の問題解決の両方を同時に進めることが可能になっています。

社会人入学状況

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
博士前期	24/20 (15)	43/40 (14)	46/40 (17)	50/40 (20)	53/50 (19)	82/80 (26)
博士後期	3/3 (1)	3/3 (2)	5/3 (2)	3/3 (0)	4/3 (1)	3/3 (0)

入学者数/定員 (企業・国、自治体等からの社会人入学者数)

主なプログラムの事例

① トヨタグループデータサイエンス実践道場

滋賀大学とトヨタ自動車株式会社は、トヨタグループのエンジニアをビッグデータ分析の中核人材として育成することを目的に、2017年度より研修プログラム「機械学習実践道場」を開始しました。2023年度には「データサイエンス実践道場」と名称を改め、講義の先行受講制度、指導教員の2人1組体制、そしてオンライン化を継続的に導入しています。

初年度は、滋賀大学の教員4名が師範を務め、トヨタグループ内で既にデータ活用経験のある人材が師範代として参加し、入門生の指導にあたりました。2年目以降は本学教員の数を増やしつつ、前年度の修了生が師範代・師範として指導に加わることで、育成規模を拡大。2020年度からは新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン指導に切り替えたことで、会場の制約がなくなり、2023年度には37班・約250名の指導を実現しました。2024年度は、よりスムーズに指導を行うため、初回はオンラインと対面のハイブリッド形式で行いました。このような大規模な人材育成事業に継続的に関与できたことは、本学教員にとっても貴重な経験となっています。

2025年度は、開催回数を月2回に倍増し、7月から12月までの短期集中型で実施します。最終発表会では、優秀者に対して竹村学長より「竹村賞」が授与されます。過去の受賞テーマの一つは、本学との共同研究テーマとして高度化され、成果は人工知能学会で発表され、日刊工業新聞にも掲載されました。今後もこの経験を活かし、製造現場をはじめとする多様な分野で活躍できるビッグデータ分析の専門人材を育成するため、研修プログラムのさらなる充実を図ってまいります。

オンデマンド講義内容

第1回	線形代数の基礎	笛田 薫 教授
第2回	回帰分析	佐藤 健一 教授
第3回	回帰分析と変数選択	松井 秀俊 教授
第4回	判別問題	姫野 哲人 准教授
第5回	異常検知、変化点解析	笛田 薫 教授
第6回	統計的テキスト解析	佐藤 健一 教授
第7回	画像データと深層学習	田中 琢真 准教授
第8回	因果推論	清水 昌平 教授

② 医薬品・医療機器メーカー向けデータサイエンス人材育成プログラム

2019年度に田辺三菱製薬株式会社での試験運用を経て、医薬・医療機器系企業を対象に滋賀大学が主催、NPO 法人関西健康・医療学術連絡会が後援、関西医薬品協会が協力、富士通株式会社が運営事務局となって、2024年度に6年目のデータサイエンスのためのR言語によるハンズオンセミナー(1回3時間、全11回)をオンライン開催しました。これまでの参加者は170名を超えます。オンラインでの効果的なセミナーを実現するためのサポート体制として、1)SharePointによる録画配信、2)Slackでの補足説明、3)課題レポート提出への対応、4)Zoomで行う個別サポート、を実施しました。また、教育効果を確認するためにセミナーごとに難易度、満足度、要望のアンケートも行いました。さらに、本年度は11回の課題に対して8回以上の適切なレポート提出があることを条件にオープンバッジの発行を行いました。

③ 東海旅客鉄道株式会社への人材育成

東海旅客鉄道株式会社(JR 東海株式会社)は、データ活用によって鉄道の安全・安定運行、駅サービスの向上、設備メンテナンスの効率化などに取り組んでいます。そして2024年度からは滋賀大学と、「データを活用した課題解決のスキルを磨く」とともに、「データを活用して業務を推進する中核人材を育成する」ことを目的とした人材育成プログラムを開講しました。本プログラムでは、講義や実践的な演習を通じて、参加者が自社の課題に即したデータ活用力を高め、業務改善や意思決定に貢献できる人材としての成長を支援することを目指しています。

JR東海からは10名の社員が参加し、滋賀大学大学院データサイエンス研究科で開講されている講義のオンデマンド動画を視聴して知識を深めるとともに、オンラインで全5回の指導会を行いました。指導会では参加者10名を5名ずつの2グループに分け、社員一人ひとりが普段の業務で扱っている課題に対してデータを活用した解決を目指して行った分析の進捗報告をしました。その発表を聞き、滋賀大学の教員がアドバイスをを行いました。電車の異常を早期に発見することを目指した予兆検知や、改札におけるトラブルの削減を目指した要因把握など、多岐にわたる課題があり、広い範囲でデータ活用が有効であることを確認することができました。

誰でも学べるオンラインコース

本学では、オンライン学習サービス MOOC (Massive Open Online Courses) を作成しています。MOOC は、インターネット環境があれば誰でも、またどこでも学べることから、近年とても注目の集まっている教育システムです。

本学ではこれまでに、データサイエンス教育の全国展開と未来の日本を担うデータ関連人材育成のための「データサイエンス MOOC 講座パッケージ」と、Society 5.0 社会を担うビジネスパーソン向けのリスキリング教材「ビジネスサイエンス MOOC 講座パッケージ」を作成し、定期的に公開しています。

【2024 年度開講講座】

データサイエンス MOOC 講座

- ・ 大学生のためのデータサイエンス (I) 改訂版
- ・ 大学生のためのデータサイエンス (II) 機械学習編
- ・ 大学生のためのデータサイエンス (III) 問題解決編
- ・ データサイエンスの必須スキル! データ研磨入門
- ・ 高校生のためのデータサイエンス入門



ビジネスサイエンス MOOC 講座

- NEW 社会人のためのビジネスサイエンス ファイナンスのオペレーションズ・リサーチ的手法 (前編)
- NEW 社会人のためのビジネスサイエンス 管理者のための心理学
- NEW 社会人のためのビジネスサイエンス ビジネスエシックス入門 (社会的責任編)
- NEW 社会人のためのビジネスサイエンス ピープルアナリティクス入門
- ・ 社会人のためのビジネスサイエンス 経営分析学入門
- ・ 社会人のためのビジネスサイエンス マネジメント (入門編)
- ・ 社会人のためのビジネスサイエンス マネジメント (行動組織編)
- ・ 社会人のためのビジネスサイエンス マーケティング
- ・ 社会人のためのビジネスサイエンス 企業リスク管理のためのリスク計量化入門
- ・ 社会人のためのビジネスサイエンス ビジネスのための統計学入門



公開講座等

滋賀大学では、本学が持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く市民に提供することにより、地域の人々との交流を深め、開かれた大学を目指して公開講座等を開設しています。2024年度は以下の講座等を開講しました。

1. 公開講座

2024年度の公開講座は、スポーツ講座や音楽講座等の実技系の講座を中心に14講座を開講しました。

2024年度公開講座 講座一覧

講座名	日程
『大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）』〈改訂版〉	オンライン
『大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）』 ～ビジネスにつながる「機械学習」の基礎知識から先進事例まで～	オンライン
『大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）』 ～事例で体験する価値創造のプロセス～	オンライン
『データサイエンスの必須スキル！データ研磨入門』 ～大学生のためのデータサイエンスシリーズ～	オンライン
『高校生のためのデータサイエンス入門』	オンライン
『オペラ体験してみない?!（プレ講座）』 ～「オペラ」を知ろう!「オペラ」に出よう!～	7月6日（土） 7月7日（日）
『音楽実技Ⅰ（ソルフェージュ講座）』 ～音楽理論－脳内リゾート音楽空間を作ろう～	7月21日（日） 7月28日（日）
『音楽実技Ⅱ（ピアノ講座）』～「音楽を奏でる」ために、音楽を知ろう～	7月21日（日） 7月28日（日）
『音楽実技Ⅲ（オーボエ講座）』～基礎から見直すオーボエ奏法～	7月21日（日）
『音楽実技Ⅳ（声楽講座 基礎～発展まで）』 ～声を鍛えて歌唱力アップ!ステキな「歌」を目指して…～	7月21日（日） 7月27日（土）
『発生の基礎 Chorübungen 講座』 ～「歌う」ための基礎訓練…「発音」から見直す発声と歌唱フォーム～	7月27日（土）
『わくわくテニス教室』～プロ・学生と楽しむテニス～	4月20日（土） 5月25日（土） 6月30日（日） 10月12日（土） 11月23日（土）

『らくらく野球教室』～楽しみながら上手くなろう～	6月15日(土) 7月21日(日) 11月16日(土)
『中高齢者のためのフィットネス・トレーニングセミナー』 ～みんなで楽しみながら実践するフィットネス～	10月3日(木) 10月10日(木) 10月31日(木) 11月7日(木) 11月14日(木) 11月21日(木)

2. 公開授業

2024年度の公開授業は、対面授業(オンラインとの組み合わせや併用を含む)として、9科目を提供しました。

2024年度公開授業 科目一覧

(春学期)

科目名	担当教員
『アントレプレナーシップⅠ』～ゲームチェンジャーになるために～	産学公連携推進機構 上田雄三郎 特命教授
『オペレーションズ・リサーチ』～問題解決や最適化の数学～	経済学部 内藤雄志 准教授
『古文書解読A1』～江戸時代の古文書に親しむ～	経済学部 青柳周一 教授
『湖沼環境学習論』 ～湖沼の環境を科学的に理解し、伝えるための基礎理解～	教育学部 石川俊之 教授

(秋学期)

科目名	担当教員
『アントレプレナーシップⅡ』～ビジネスアイデアを考える～	産学公連携推進機構 上田雄三郎 特命教授
『言語と文化』 ～アイルランドの文学と日本：W. B. イェイツと小泉八雲を中心に～	経済学部 真鍋晶子 教授
『経営数学』～経営の科学～	経済学部 内藤雄志 准教授
『古文書解読A2』～江戸時代の古文書を学ぶ～	経済学部 青柳周一 教授
『びわ湖学特論』～琵琶湖を自然、人との関わりから考える～	教育学部 石川俊之 教授

Topics

新刊書の紹介「図解版 行政経営改革の理論と実務」

概要

横山 幸司 編著 サンライズ出版

～既刊紹介～

「行政経営改革の要諦」

「コロナ時代を生き抜く自治体経営論」

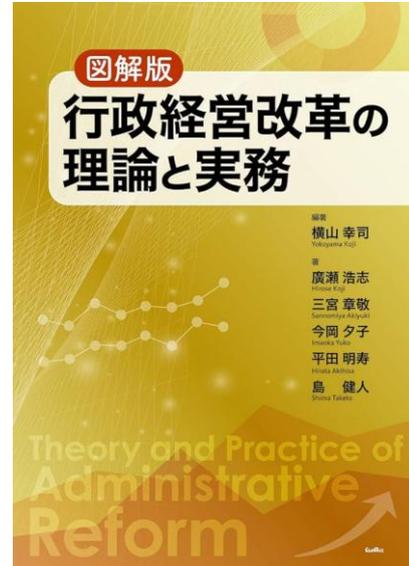
「行政経営改革の理論と実務」(文章版)(英語版)

本書は 令和元年度から滋賀大学で開講されている「行政経営改革塾」の講師陣の基調講義録を基に、書籍用の書き下ろしを加え書籍化した「行政経営改革の理論と実務」(2023)の図解版です。

普遍的な行政経営改革の意義や手法をはじめ公会計による財務分析、公営企業や公共施設のマネジメントの解説、さらには、自治体 DX、BPO の推進などいずれも行政経営改革に欠かせない最先端の内容を豊富に盛り込んでいます。行政経営や地域経営にお悩みの自治体ご担当者、民間事業者、住民の皆さまに必読の1冊です。

目次

- 第1章 なぜ今、行政経営改革が必要なのか
- 第2章 行政経営改革とは何か
- 第3章 総合計画と行政評価
- 第4章 政策立案の考え方と事務事業見直し
- 第5章 地方公会計による財務分析
(一般会計・公営企業会計)
- 第6章 業務の棚卸しとBPR(業務改善)
- 第7章 自治体DX推進計画について
- 第8章 補助金・負担金等歳出の見直し
- 第9章 使用料・手数料等歳入の見直し
- 第10章 公共施設等総合管理計画について
- 第11章 公営企業(水道事業)のマネジメント
- 第12章 指定管理者制度の実際
- 第13章 PFIの実際
- 第14章 アウトソーシングの活用について
- 第15章 地域の改革と中間支援(コミュニティ・協働支援)



編著者紹介

横山 幸司(滋賀大学 経済学部 教授 / 社会連携センター長)

行政職員を経て 2013 年度より現職。行政職員の中に国、県、市、町村という地方自治の全ての層に勤務した経験を持つ。各種行政委員や講演等で関わった自治体は延べ 450 以上を数える(2025.8 時点)。内閣府地方創生推進事務局「地域活性化伝道師」、内閣府「PPP/PFI 専門家派遣制度」登録専門家、国土交通省「スモールコンセッション・プラットフォーム」運営委員、総務省「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」アドバイザー、文部科学省「学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム」(CO-SHA)アドバイザーはじめ国及び地方公共団体における公職多数。博士(学術)

執筆者・執筆分担

横山 幸司 滋賀大学 経済学部 教授/社会連携センター長

: 第1~4、6,8~9、12~13、15章

廣瀬 浩志 (株)カウンティコンサルティング 代表取締役

: 第5章

三宮 章敬 (株)ケーケーシー情報システム 自治体DX推進室長

: 第7章

今岡 夕子 アジア航測(株) 認定ファシリティマネジャー

: 第10章

平田 明寿 (株)日水コン シニアエンジニア: 第11章

島 健人 キャリアリンク(株) 常務執行役員 : 第14章

5

産業支援活動の推進

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

5 産業支援活動の推進

滋賀の観光イノベーションフォーラム

1. 趣旨

本学では、2018年から滋賀県の観光分野における地域産業支援のための観光イノベーションフォーラムを民間事業者と連携して立ち上げ、地域の宝の発掘など新しいビジネスチャンスを見つけて、観光の産業化、まちづくりなど幅広い地域活性化を推進してきた。また、2019年度には社会人リカレント教育として、「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」(WTP)を開講し多くの観光分野のゲームチェンジャーを輩出してきた。

本年度は、6年目を迎えたWTPの現在地域で活躍している修了生からの近況報告とともに、その他の修了生、本年度の受講生やその関係者等、今後も観光をトリガーに地域を活性化している方々が新たなネットワークを拓く場として、滋賀大学第8回観光イノベーションフォーラムを開催した。

2. 活動内容

滋賀大学 第8回観光イノベーションフォーラム

① 日時 2025年3月13日(水) 15:00~16:30

② 会場 滋賀大学 講堂

③ プログラム

I. WTP 講座修了生・講師からの近況報告

(1) 「人もペットも笑顔になれる宿」

宿屋 きよみ荘 女将 山田 喜代 氏

(2) 「自然と農業で持続可能な地域づくり 南深清水 FF 倶楽部の取り組み」

南深清水 FF 倶楽部代表 桂田 隆司 氏

(3) 「ユニバーサル ツーリズムについて」

株式会社トラベル on TAXI 鈴木 洋平 氏

II. 参加者のご紹介 (司会: 上田)

III. 名刺交換会・交流会

④ 参加者数 41名

⑤ 成果

修了生からの要望として、それぞれが事業をする中での仲間づくりやパートナーを増やせるような場面が欲しいとの声をいただいていたので、今回は修了生の近況報告を手始めに、それぞれが交流できる場所と位置付けて、名刺交換や交流する時間を増やして開催した。また、会議終了後に懇親会も彦根駅前で開催した。

修了生からの近況報告として、山田氏からは観光産業がコロナ禍の厳しい状況の中、宿泊施設として新しくチャレンジした、「ペットと泊まれる宿」というコンセプトでの成功事例をご紹介いただいた。飼い主として、ペットと泊まる体験は、最上のウエルネスな経験と言えるのであろう。また、桂田氏からは、高島地区での地域おこしの一環として、農業での町おこしの事例をお話いただいた。地域のウエルネスのためには、住民の方の暮らしが重要であり、60才

過ぎてからも常に新しいと取り組みをされている姿に感銘を受けた。最後に鈴木氏から、高齢者や障がいのある方にウエルネスな旅を提供されているお話をいただいた。観光×福祉のユニバーサルツーリズムは、ウエルネスツーリズムとも親和性があり、今後多くの修了生とのコラボも期待できそうであった。

昨年のフォーラムで知り合ったことにより、高島で古民家を改装し一軒家の宿を始めた修了生なども、その後の交流会で体験談をお話いただき、様々な修了生が社会実装を進めている状況は確認できた。名刺交換会も笑顔が絶えず、盛会のうちにフォーラムの幕を閉じた。

過去の修了生が12名参加して旧交を温めると共に、各期生間の交流も活発化している。WTP講座が新しい観光地経営人材のプラットフォームとして定着してきた。加えて、今回の近況報告であったような新たなビジネスも生まれていることが確認できた。フォーラムは、成果の見える化の場でもある。そのほか、紹介枠での参加者は様々な業態から来ており、来年度以降の講座への参加を考えたいとのコメントもあり、新たな出会いやすそ野の広がりも期待できるフォーラムであった。人材育成活動は、なかなか単年では成果が見えにくいですが、継続することにより、様々な成果を生み出すことができる。今後も引き続き、地域観光活性化に貢献していきたい。

出席者一覧

参加No.	分類	所属
1	1期生	株式会社国華荘
2	2期生	宿屋 きよみ荘
3		神之口 ウエルネスツーリズムプロデューサー
4		株式会社サンリツ
5		SmileHeart (フリーランス)
6	3期生	南深清水FF倶楽部
7		一般財団法人 近畿健康管理センター
8	4期生	株式会社ジータック
9		びわ湖と暮らす家あどまーる (一般社団法人ぶらすたいむず)
10		株式会社アド電通大阪
11	5期生	トラベル on TAXI
12		株式会社しがぎん経済文化センター
13	本年度受講生	ANAクラウンプラザホテル神戸
14		合同会社輪な道
15		宗教法人 立志神社
16		株式会社こころキッチンJP
17		(株)博報堂関西支社(常駐)、NPO日本の祭りネットワーク(常駐)、東日本国際大学、立命館大学
18		株式会社しがぎん経済文化センター
19		高齢者施設、遠隔リハビリシステム開発会社
20		株式会社蓮月 立命館大学大学院ビジネススクール2回生 在籍
21		NTTデータ経営研究所

参加No.	分類	所属
22	本年度受講生	個人
23		滋賀大学
24		日本行政書士連合会 海事代理士会
25		AZUSA SKIN & WELLNESS CLINIC
26		医療法人弘英会 琵琶湖大橋病院
27		株式会社TCC Japan
28		室戸市役所
29		合同会社ホテルエスタシオン、日本リーシング不動産株式会社
30		NPO 法人まちづくり役場副理事長
31		有限会社足柄リハビリテーションサービス観光事業部あしがらバアット
32	ご紹介者	滋賀県議会
33		株式会社しがぎん経済文化センター
34		立命館大学大学院経営管理研究科
35	経済学部総合経済学科 1年	
36	講師陣	滋賀県 商工観光労働部 観光振興局
37		公益社団法人びわこビジターズビューロー
38		プランニングオフィスディギン
39		チェルカトラベル株式会社
40		悠ツアー、滋賀大学産学公連携機構
41	滋賀大学産学公連携機構	



司会：上田特命教授



山田 喜代 氏



桂田 隆司 氏



鈴木 洋平 氏



会場の様子



集合写真

滋賀大学

第8回 観光イノベーションフォーラム

滋賀大学では観光分野における地域産業支援のための人材育成として、2019年から「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」(WTP講座)を開講し、これまで多くの修了生を輩出してまいりました。
 本年度は、WTP2024ビジネスプランコンテスト開催の中でビジネスプラン発表後、第8回滋賀大学観光イノベーションフォーラムとして、地域で活躍しているWTP講座修了生の近況報告と本年度受講生との交流を図るアットホームな会を開催いたします。
 新たなネットワークを広げる絶好の機会となりますので、多くの方にご参加いただければ幸いです。

2025年

3月13日

15:00～16:00

WTPビジネスプランコンテスト
 12:30～15:00
 WTPコンテスト結果発表・修了式
 16:30～17:30

会場

滋賀大学彦根キャンパス 講堂
 (滋賀県彦根市馬場1丁目1-1)
 ※受付開始は、14:00より

定員

60名

対象

WTP修了生、
 第6期WTP受講生
 ※お知り合いの方もご参加いただけます。

参加費

無料

申込方法

二次元コードを読み取り、申込フォームに必要事項を入力して送信してください。
 締切：2025年3月3日(月)
 ■主催 滋賀大学 産学公連携推進機構
 ■お問合せ先 Tel:0749-27-1141 (担当:中川まで)

プログラム

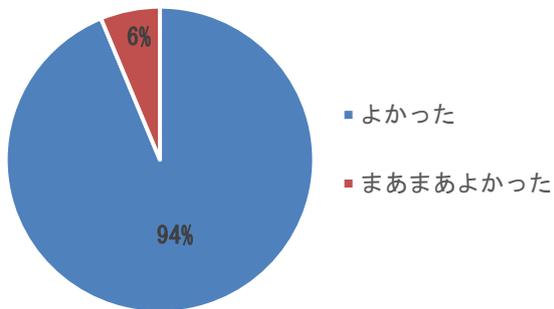
1. 近況報告
 - (1) 山田 喜代 氏 (宿屋きよみ荘)
 - (2) 桂田 隆司 氏 (南深清水FF倶楽部)
 - (3) 鈴木 洋平 氏 (トラベル on TAXI)
2. 名刺交換・交流タイム

申込フォーム

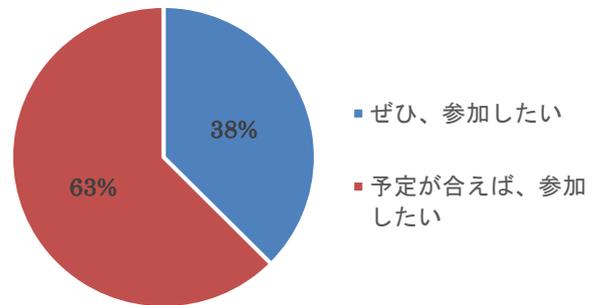
チラシ

アンケート結果

第8回観光イノベーションフォーラムの満足度



次回の観光イノベーションフォーラムも参加いただけるか



(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

企業の課題解決研究 嵯峨野観光鉄道共同研究

2019年から始まった嵯峨野観光鉄道との共同研究は6年目を迎え、今年度は、岡本ゼミ5名、陳ゼミ11名が参加して行われました。6月9日(日)に、トロッコ列車の乗車と本社での嵯峨野観光鉄道の現状および課題について説明を頂き、共同研究がスタートしました。



嵯峨野観光鉄道での説明会と施設見学の様子

1. 2024年度テーマとメンバー

【岡本ゼミ】

テーマ：「嵯峨野観光鉄道の満足度向上に関する研究」

メンバー：高橋海成、大西なつみ、加茂真斗、前田陽大、小平和馬

研究背景と目的：

嵯峨野観光鉄道は京都の嵯峨野と亀岡を結ぶ、保津峡に沿って走るトロッコ列車であり、日本国内で数少ない観光に特化した鉄道である。

嵯峨野観光鉄道株式会社との研究を進めるにあたって、同社とミーティングを行い、顧客満足度や乗車経緯の把握に課題があると思われたために、「嵯峨野観光鉄道の満足度向上に関する研究」というテーマに設定した。

また、過去の共同研究を行ってきた中で、客数を増やすためなどの売り上げに関する研究が多く、サービスとしての満足度に注目して、更にはトロッコ列車内だけではなくチケットの購入から売店などに寄って帰るまでの全体的なサービスに対する満足度調査を行っている例は見られなかったため、上記のテーマでの研究に意義を感じ、設定に至った。このような背景のもと、顧客の利用実態の現状を正しく把握することで、顧客満足度の向上に有効な方法を明確にするということを本研究の目的とした。

【陳ゼミ】

テーマ：「嵯峨野観光鉄道の観光客の行動特性調査と提案」

メンバー：藤野聖也、奥野航生、五十嵐翼、出砂凧、加賀谷華奈、葛輪大誠、小山空輝、酒井瞳、白石麟太郎、何芮妮、尾前星羽

研究背景と目的：

新型コロナウイルス流行後、出入国制限等により訪日外国人観光客は大きく減少したが、2022年9月以降徐々に回復し、コロナ終息に向かう2023年はコロナ前の水準に戻りつつある。また、コロナ前よりもコロナ終息後の方が外国人観光客の国籍が多様化し構成比率も変化しているように見られる。このように、インバウンド需要の再増加・国籍の多様化がアフターコロナの観光業界の特徴であり、これらのトレンドに対応するために新たなサービスの必要

性・可能性が生まれると考える。嵯峨野観光鉄道は京都嵐山にある開業 30 年以上の観光鉄道会社であり、以前から国内外を問わず多くの観光客が訪れている。コロナ禍の影響を受け、同社の利用者も 2020 年以降大幅に減少したが、コロナ終息後の現在は回復傾向にある。利用者の国籍については、コロナ禍以前の利用者は 2019 年に中国、台湾・香港、日本と東アジアの国が殆どを占めていた。しかし、それ以降把握できていないため、これらの背景から、本研究は「嵯峨野観光鉄道のインバウンド観光の現状の把握」と「インバウンド観光の現状に伴ったサービス展開の検討」を目的とし、研究を進めた。

2. ヒヤリング調査時期

【岡本ゼミ】8月25日、26日、9月22日

【陳ゼミ】9月16日、17日

それぞれのゼミでは、夏休み期間中に、過去に行った共同研究の発表内容なども参考にして、トロッコ列車を利用した日本人・外国人にヒヤリング調査を実施しました。

3. 嵯峨野観光鉄道との共同研究成果発表会

2025 年 1 月 17 日、滋賀大学経済学部の岡本ゼミ・陳ゼミは、ホテルビナリオ嵯峨嵐山にて嵯峨野観光鉄道株式会社(京都市右京区)との産学連携の共同研究発表会を開催し、三戸尉行社長をはじめ同社社員 12 名に出席頂きました。

岡本ゼミの発表では、顧客満足度調査の結果を踏まえて、トロッコ列車の社内アナウンスや乗車マナーの改善について提案がなされました。陳ゼミにおいては、利用客を増やすために、11 時から 13 時のトロッコ乗車客が多いことをアンケートから導き、その前後の時間帯に乗客を分散する方策などが提示されました。

学生の発表に対し、社員の皆様から、重要度－満足度マトリクスはどのように解釈すれば良いのか、提案は誰をターゲットにしどの程度の需要を見込むのか、日本人と外国人観光客の分析結果の違いは何か、など多くの質問が投げかけられ、活発なディスカッションが行われました。



(文責：産学公連携推進機構 客員教授 近兼 敏)

6

研究・コンサルティング活動等

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

滋賀大学シーズ集のご案内

「滋賀大学シーズ集」は、本学教員の研究内容を分かりやすくまとめたもので、産業界や自治体をはじめ、教育関係者や市民組織など、幅広い皆様との連携を深める良いきっかけとなることを期待しています。これまでも、産業界や自治体等から、教育・経済・データサイエンスに関するセミナーや講演、学術指導、受託・共同研究などのご要望を受け賜わり、企業・自治体が抱える課題について、数多くの成果をあげてまいりました。

2024年度からは冊子体(紙媒体)を廃止し、電子媒体に一本化することとなりました。

引き続き、本学ホームページで公開いたしますので、ぜひご活用ください。

滋賀大学シーズ集二次元コード



6 研究・コンサルティング活動等

産業界、地域・社会と連携した研究等の推進

データサイエンス分野において、民間企業等と様々な共同研究・学術指導を実施した。主なものを挙げる。

あいおいニッセイ同和損保／滋賀大学 JSSRC 報告

「日本セーフティサイエティ研究センター（JSSRC）」は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と滋賀大学が2017年に設立した交通事故防止・安全性向上を目的とした専門拠点です。センター内外での様々な課題の発掘から解決までを推進しています。

◆ 車両走行データから検出されるヒヤリハットと交通事故との関連性分析 川井 明 主任研究員

交通安全対策努力のおかげで、事故による死者数は1990年のピークから大きく減少してきました。しかし、近年概ね減少傾向にあるものの、2021年に2600人台に達してから増減が小さくなり、効果の限界が見えてきました。交通被害のさらなる軽減を実現するには、危険発生する前からの予測・回避・改善が重要と思われます。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社から提供された社用車、一般人車両の走行データからなるビッグデータを活用して、JSSRCでは滋賀県内のヒヤリハット多発地点データベースを構築しました。また、警察庁オープンデータにある過去4年間の交通事故データも活用し、走行時ヒヤリハットと交通事故との関連性を分析しました。

関連性分析において、データ上車両多様性の富む東近江市と近江八幡市付近で検出されたヒヤリハット情報を可視化し、同地域の事故頻発地点と比較分析しました。その結果、メッシュ（経度緯度各0.0005度の区間）単独よりも、複数のメッシュからなるメッシュ群において、急ブレーキと急発進の総数は事故の発生数と正の相関が見られました。特に、急ブレーキにおいて、相関係数の曲線にブレがなく、急ブレーキ多発の密集地域では事故件数と単調な正の相関関係を示しました。一方、左右急ハンドルと事故件数の間に明確な相関関係が見られませんでした。この結果から、急ブレーキと急発進が多数発見される地域は事故リスクの高いエリアとして対策する価値が高いと言えるでしょう。

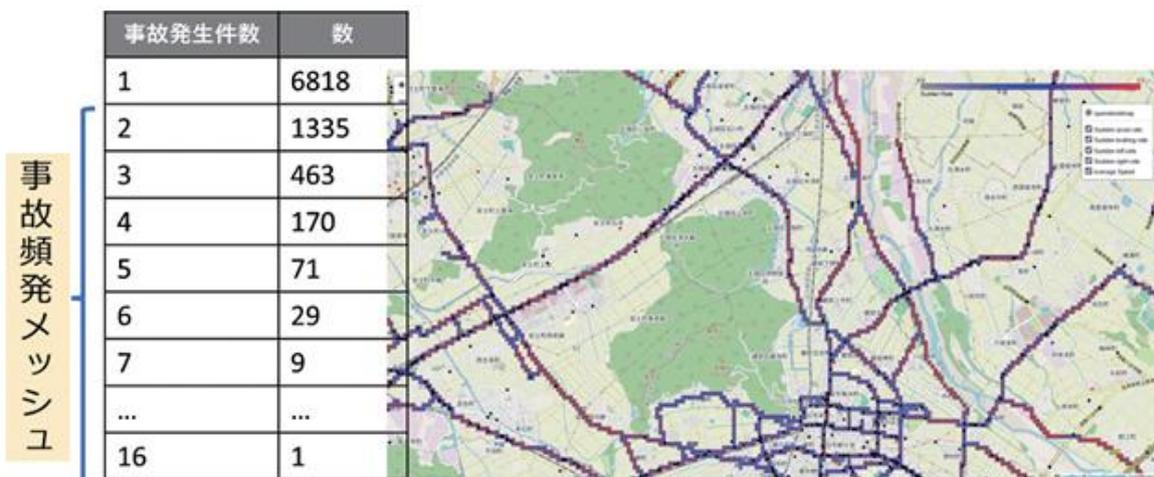


図1 ヒヤリハット情報可視化と事故頻発地点の集計

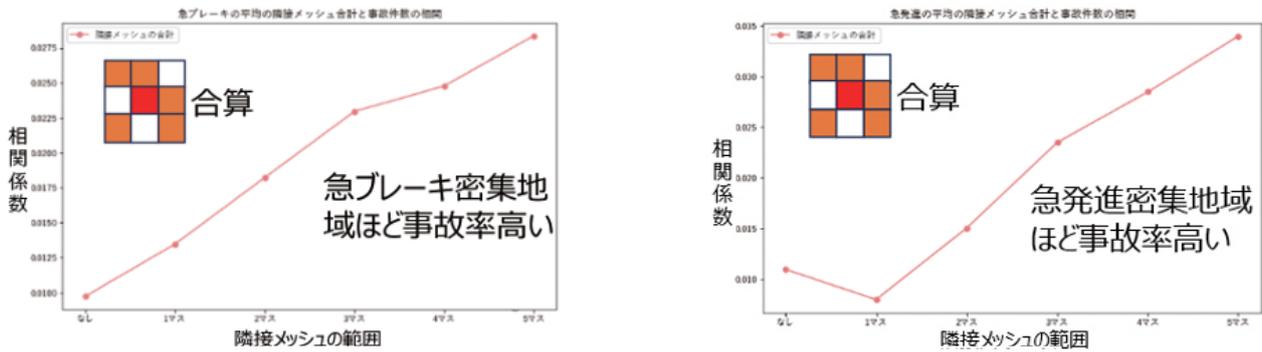


図2 ヒヤリハット多発エリア（メッシュグループ）と事故との相関係数

帝国データバンク/滋賀大学 Data Engineering and Machine Learning センター2024 年度活動報告

帝国データバンク/滋賀大学 Data Engineering and Machine Learning (DEML) センターでは、豊富な企業データおよびデータの研磨技術をもつ帝国データバンク(以下、TDB)と AI・機械学習技術およびそれを扱える教員陣をもつ滋賀大学とが共同して、データサイエンスに関する高度な人材育成、企業データを用いた研究、企業のデータマネジメント問題解決に取り組んでいます。2019 年 7 月の開設から、中長期的なビジョンのもと、多くの成果を挙げ、学界と産業界の架け橋としての役割を強化しています。

◆ データを活用できる人材を育成

本センターは、AI・機械学習技術を駆使してデータを扱える教員、TDB における企業データ分析を担当する専門家および、30 名程度の滋賀大学の学生が所属し、実際の企業の課題解決を実施しています。雇用されている学生は、本センター所属の大里特任准教授が担当する選択科目「データ研磨」等において、プログラミングによるデータ加工技術を習得している学生です。学生は、講義等で習得した技術を用いて実課題の解決のプロジェクトに貢献することで、データ活用の実践も行っています。また、データ活用の基礎となる「データ研磨」技術の一般普及を目指し、動画教材のプラットフォーム gacco にて「データサイエンスの必須スキル！データ研磨入門～大学生のためのデータサイエンスシリーズ～」を 2024 年度に開講しました。本講座は誰でも無料で受講可能であり、2024 年度は 5000 名を超える参加がありました。引き続き本センターでは教育・人材育成に取り組んでいきます。

◆ 研究活動の発展

2024 年度も TDB が保有するデータを活用した研究を引き続き推進しました。主として、製造業における借入金利変動メカニズムの解析、経済マクロ指標を用いたコロナ禍における倒産件数の予測モデルの開発、企業間取引ネットワークにおける階層構造の検出やサプライチェーン構造の検出、信用調査データを用いた雇用傾向の把握、倒産件数予測、テキスト分析の研究に取り組みました。また、質的研究(観光業への取材)も引き続き実施しました。今年度は様々な研究課題において、大規模言語モデル(LLM)の活用を進めました。2024 年度は 5 件の研究発表、1 件の修士論文で公表を行い、2025 年 2 月 20 日には研究成果報告会を実施しました。これらの研究成果は、DEML センターホームページから確認できますので、関心のある方は「DEML センター」で検索ください。引き続き本センターでは企業・経済分析を行い、世の中に発信していきます。

◆ 共同研究企業からベンチャー企業の設定、成果の実運用へ

ステンレス鋼材や航空機部品などの加工販売を行う能勢鋼材(株)との共同研究では、トラックの配送を最適化するアルゴリズムの開発や、注文に対する材料の引き当ての最適化を行うアルゴリズムの開発を行ってきました。能勢鋼材(株)から共同研究に参加し、滋賀大学に派遣社会人として在籍、修士号を取得された柴坂さんは、滋賀大学発ベンチャー認定を受けたディナレッジ(株)を立ち上げ、能勢鋼材との共同研究の成果を実運用していく体制を整えています。2024年度には、トラックの配送に関する成果の販売を開始し、実運用を開始しました。実際の配送データを取得することで、さらなる改良を進めていきたいと考えています。

営業活動の改善を目指すデータ活用も引き続き進展しています。営業活動では注文に紐づく売上・利益、訪問した際の日報など日々データが収集されている一方で、営業先の選定や営業担当の管理は人の感覚・属人的な方法で行われています。本センターでは、TDB がもつ企業情報と営業活動記録を紐づけ、受注獲得の期待値の大きい企業の抽出や業務効率化の施策の提案を行っていきます。

デジタルイノベーション研究開発センター（日東電工/滋賀大学）NSIC 活動報告

滋賀大学と日東電工株式会社（以下、Nitto）は、2017年度に産学連携による技術指導を開始し、共同研究に発展した後、2022年度にはその協力体制をさらに強化すべく、「滋賀大学・日東電工デジタルイノベーション研究開発センター（NSIC: Nitto Shiga Innovation Center）」を設立しました。NSIC は、製造業における材料開発や製品設計と、滋賀大学が有するデータサイエンス・AI 技術を融合させることで、製造現場の高度化や新規事業の創出を支援し、デジタルトランスフォーメーション（DX）による企業変革を促進することを目的としています。本センターは、単なる技術交流の場にとどまらず、「企業の現場ニーズ」と「学術研究の専門性」が交差する“実践知の創出拠点”として、従来の産学連携を超えた深い共創を実現しています。

1918年の創業以来、Nitto は、粘接着などの基幹技術を複合・発展させ、現在ではテープ関連製品を扱う基盤機能材料事業、ICT 分野を対象とする回路材料事業、光学フィルムを中心とした情報機能材料事業、高分子膜を活用するメンブレン事業、経皮吸収医薬品などを含むメディカル事業といった、多岐にわたる事業をグローバルに展開しています。

NSIC では、Nitto および日東分析センターから複数の技術者が参加し、滋賀大学の教員と共同で研究活動を進める協働型の研究体制を構築しています。現在は、飯山教授、松井教授、江崎准教授を中心に、滋賀大学から計 12名の教員と Nitto 側の研究者がチームを編成し、以下の3つのテーマに取り組んでいます。

1 つ目のテーマは、材料画像に対するセグメンテーション（領域分割）および機械学習を活用した解析手法の開発であり、材料構造や特性を高精度に可視化・分析することを目的としています。これにより、従来は目視や専門技術者の判断に依存していた画像評価の自動化と高効率化が期待されています。

2 つ目のテーマでは、物性スペクトルデータを時間や波長の変化を捉えた関数型データとして扱い、従来の統計手法では見逃されていた構造を明らかにする解析手法の構築に取り組んでいます。物性の特性を抽出・予測するモデルの構築により、新材料の探索や性能評価の高度化に貢献することが期待されています。

3 つ目のテーマは、データクレンジングおよび前処理技術の開発です。データサイエンスの成果は、入力されるデータの質に大きく依存します。特に材料実験に由来するデータはノイズやばらつき、欠損が不可避であり、それらを適切に処理することが分析の精度を左右します。このため、高精度なデータ分析を支えるための前処理技術は、今後の化学材料研究における基盤技術として極めて重要です。

NSIC の大きな特長は、Nitto の現場技術者が積極的に研究に参画している点です。製品設計の担当者が実際の製品や技術を大学教員に対して実演することで、教員は現場で抱える課題や技術の背景を体感しながら、より実践

的かつ確かな課題解決型の技術開発が可能となっています。また、Nitto の技術者がデータサイエンスに関する知識を習得することで、自社内での技術展開や新たな応用につなげるスキルも養われています。

NSIC では、短期的な課題解決に加え、中長期的な視点での研究にも腰を据えて取り組むことができます。これは、企業と大学が継続的にリソースを投入できる共同研究センターという枠組みがあるからこそ実現可能な取り組みです。NSIC は今後も、学術研究と産業技術の融合による新たな知見の創出、現場主導のイノベーションの推進、次世代産業 DX を牽引する人材育成・技術開発の拠点として、大きな発展が期待されています。



共同研究報告

◆ SG システム株式会社

佐川急便株式会社を中核とする SG ホールディングスグループの IT 統括事業を担う SG システム株式会社と滋賀大学は、佐川急便における営業所の新設・移転・閉鎖に伴う立地場所の検討プロセスを自動化し、さらなる業務効率化を図るため、拠点シミュレーションツールの構築に向けた共同研究を開始しました。拠点配置の最適化を行うシミュレーションツールの構築に向け、制約条件とアルゴリズムを検討することで、立地場所の検討に係る工数の削減とより詳細な効果検証を可能にし、立地検討プロセスの自動化で業務効率化を目指します。

◆ 滋賀県教育委員会

滋賀県教育委員会による 2024 年度(令和 6 年度)研究調査事業を受託し、県内研究指定校区の小・中学校(計 53 校)の小学校 4 年生から中学校 2 年生を対象に実施された学力調査データの分析を行いました。教科に関する調査と児童生徒質問紙調査のクロス分析を通じて学習到達度やその経年変化を規定する背景要因を探ることで、個別最適な学びにつながる指導の在り方について考察を深めました。また、各学校の取り組みをテキスト埋め込みモデルを用いて可視化することで、そうした取り組みが成果としての学習到達度とどう関連しているのか、学校の特色を相対化して把握することができるようインタラクティブなツールを作成しました。本センターからはデータサイエンス学系の教員 2 名に加えて教育学系の教員 1 名もこちらの事業に参画しており、それぞれの専門性を活かしながら学際的な観点からの取り組みができたと考えています。

(担当准教授：奥村 太一)

◆ 日立建機株式会社

日立建機株式会社は、多種多様なサイズ・用途の油圧ショベルなど、我々の生活に身近かつ必要不可欠な建設機械製品を展開しています。これら製品の生産過程では、ボルトのような小さい部品からエンジンやフレームなどの大きな部品を取り扱っていますが、様々な理由による納期遅延は避けられない問題として存在しています。本共同研究では、この問題への対応として、発注が納期遅延になるか否かの判定と、納期遅延となる場合は遅延日数がど

の程度になるかを統計的・機械学習的手法により予測するモデルの構築を目指しています。2024年度の活動では、特定の分野の発注に絞るとともに遅延理由の解釈性を優先し、実際に部品の調達業務を取り扱っている担当者の知見を基に、遅延に係りうる要因を説明変数として用いた判別および回帰分析を行いました。分析の際には、遅延と関係する要因が実務の感覚に合ったものであるかをすり合わせながら予測モデルを構築ならびに修正しました。構築したモデルは、実運用を想定したフローに沿って数週間単位の短期的予測と、数か月間単位の長期的予測の精度を導出し、実務への展開に向けた課題も整理しました。これらを踏まえ、本年度では機械学習モデルの予測を検討するとともに、他の分野の納期遅延の予測への展開も進めていきます。



日立建機_中型ショベル ZX200-7

(担当准教授：高柳 昌芳、助教：田島 友祐)

◆ システム・ロケーション株式会社

システム・ロケーション株式会社との共同研究を行い、車両価値算出システムの高度化に取り組みました。社内で使われているシステムに実際に触れてデータの特性を丁寧に確認するところから始め、多数の機械学習手法を適用し、最適なモデルの選択に取り組んでいます。計算量と精度のバランスを見極めた上で実地で運用可能なモデルを探索しています。高頻度かつ短時間でオンラインミーティングを行い(週に1回・10分程度)、迅速な分析と機動的な目標設定で効率的な共同研究を行っています。2025年度も共同研究を継続する予定です。

(担当准教授：五十嵐 康伸)

◆ 守山市民病院

研究の背景と協力体制

高齢化社会の進展に伴いリハビリテーション医療の需要が急増する中、より短期間で効果的な治療が求められています。本共同研究は、リハビリテーション医学・疫学・データサイエンスの分野横断的知識を活用し、機械学習によるリハビリテーション予測モデルの開発により、入院リハビリテーションの効果・効率向上を目指しています。済生会守山市民病院回復期リハビリテーションセンターは、豊富な臨床経験を有する専門チームとして、データ提供・臨床評価・専門的フィードバックを担当し、埋もれていたデータからの新知見創出・論文化、BERT 系大規模言語モデル(LLM)解析による院内記録の詳細分析、研究資金取得、論文・学会発表による病院プレゼンス向上などの成果を得ています。

研究手法と現在の成果

LLM を用いたテキストマイニング技術により、電子カルテの症状記録およびリハビリテーション記録から患者の機能評価情報を抽出しています。現在、日々の患者状態指標の継続的な抽出・分析に成功し、従来埋もれていたカルテ情報から新たな医学的知見を見出すことができています。

期待される応用効果

本技術の実用化により、日々の患者状態評価に基づいた最適リハビリテーション手法の提示が可能となり、患者の状態に応じたプログラムの提供とリハビリテーション業務の効率化が実現されます。

(担当准教授：池之上 辰義)

◆ エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社では、地域の飲食店を支援し、利用者に「おいしい体験」を提供するスマートフォンアプリ「まちうま」を展開しています。2023年5月に高槻エリアでサービスを開始し、料理写真から直感的に

食べたい料理を探せる検索機能や、来店ポイント・クーポンの獲得機能などを通じて、地域とのつながりを深める仕組みを備えています。このアプリを活用した滋賀大学との共同研究が、学生参加の自主ゼミ形式で実施されました。前半では、アプリの操作方法や機能、地域の飲食店事情に関する理解を深めるために高槻市を訪問し、実地調査を行いました。後半からはデータ分析に取り組み、アプリログデータと加盟店データをもとに、店舗の閲覧数やユーザー評価と店舗属性との関係を検討する回帰分析、店舗の立地が閲覧数に与える影響を評価する地理的荷重回帰、店舗のPR文章と閲覧数との関連性を探るテキストマイニングを実施しました。これらの分析により、ユーザーの行動傾向や注目されやすい店舗の特徴が可視化され、「まちうま」アプリの改善や地域支援に向けた有益な知見が得られました。

(担当講師：堀 兼大朗)

◆ 株式会社マイナビ

株式会社マイナビとの共同研究は2024年度で4年目を迎えました。マイナビの運営する就職情報サイトは就職活動を行う全国の学生にとって欠かせない存在となっています。本共同研究では、マイナビの保有する大規模データに最新の機械学習モデルを適用することで、学生個々の適性や興味に応じた就職活動を支援するべく、より付加価値の高いサービス開発を目指して検討を重ねてきました。幸いにも、この研究期間を通じてマイナビの新規サービス立ち上げにつながる成果を生み出すことができ、サービス利用者からもマイナビ社内からも高い評価を受けていると伺っています。本事業は、就職活動に関する豊富なドメイン知識を持つマイナビと、データサイエンスにおける専門知識を有する本センターとの協働により、ビジネスにおける新たな価値創造につながった産学連携の好事例と言えるでしょう。

(担当講師：今井 貴史)

◆ 富士通株式会社

私たちの身の回りには、病院での診療記録、アンケート調査、業務日報、センサーデータなど、さまざまな種類のデータが存在しています。これらはそれぞれ貴重な情報ですが、集められた状況や内容が異なるため、単体で分析しても「なぜそうなるのか」という因果関係を明らかにするのは簡単ではありません。たとえば、健康状態の変化や仕事の成果に影響を与えている真の要因を見つけ出そうとしても、それぞれのデータには限られた項目しか含まれていないことが多く、背景にある構造を正しく理解するのは困難です。こうした課題を解決するため、私たちは、観測されていない項目があっても、それぞれのデータが持つヒントを組み合わせることで因果関係を推定できる新しい技術「ICAM-UV(アイ・カム・ユービー)」を開発しました。この技術では、異なるデータセット同士の構造的な一貫性に着目し、それらを統合することで、データをまたいだ「本当のつながり」を見つけることが可能になります。実際に、生命科学データや脳のシミュレーションデータを用いた評価実験において、従来の手法では見逃されていた因果関係を捉えられることを確認しました。このような技術は、複数のデータを活用して本質を捉えることが求められる医療、教育、ビジネス、行政など、さまざまな分野での応用が期待されています。

(担当教授：清水 昌平)

学術指導報告

◆ 株式会社アシックス

マラソンでは「30kmの壁」とよばれる、ランナーが後半に失速する現象が知られています。アシックス社では、この現象を事前に検出するための研究を進めています。そのために、ランナーに装着したセンサから計測される走行時の姿勢といったさまざまな特徴を用いて、30kmより前の時点で「30kmの壁」に直面するか否かを予測する方法の開

発についての学術指導を行いました。

分析方法としては、経時的に計測されるランナーの特徴に対応するデータを時間の関数として扱い分析を行う「関数データ解析」を用いました。具体的には、関数データに対して主成分分析を適用することで、走行時の特徴の経時変化という情報を圧縮し、そのうえで失速の有無を分類するモデルを構築しました。その結果、既存の方法に比べて分類精度を向上させることができたうえ、用いたモデルから、どの時点(走行距離)においてどの特徴量が分類に寄与するかを可視化することができました。本学術指導を通して得られた結果については現在論文としてまとめており、論文誌へ投稿予定です。

(担当教授：松井 秀俊、特任講師：関子 浩太佑、特任助教：福井 匠)

◆ 株式会社 NTT ExC パートナー、株式会社 NTT HumanE

滋賀大学は株式会社 NTT ExC パートナー、株式会社 NTT HumanEX への学術指導を実施し、この度、新たな AI・機械学習を活用したワークコンサルティング手法の構築に寄与しました。NTT ExC パートナーグループが従来行っていた相関係数や重回帰分析などの統計的な手法に加えて AI・機械学習の手法を用いることで、非線形の関係性をモデル化しました。これにより重要な先行指標を特定し、さらには、先行指標の値を改善した場合にどれぐらいエンゲージメントの指標が改善するかを、そのモデルを使ってシミュレーションを行い確認することで、定量的な予測にもとづいた分析が可能になりました。

◆ 株式会社 NTT データグループ

滋賀大学は株式会社 NTT データグループと共同で、企業が IT システム導入時に使用する RFP (Request for Proposal、提案依頼書) の診断効率化および精度向上を目指し、共同研究を通じて生成 AI を活用した新しい解析手法の確立に取り組みました。その結果、NTT データグループで共同研究の成果が実用化され、リスク抽出業務に生成 AI を適用することで、対応に係る時間を 6 割削減することに成功しました。RFP は、企業が IT 企業に具体的な提案を求める文書で、必要な機能や要件、課題などの詳細が記載されているものです。この文書は、発注者と受注者が初期段階で要件を共通理解するための重要な役割を果たします。そのため、この文書が適切に記述されているかを発注・受注前に確認する RFP 診断が求められます。しかし、RFP 診断はこれまで人手に頼る部分が大きく、効率性や網羅性の課題が指摘されていました。今回の共同研究では、国内のデータサイエンス・生成 AI の教育研究を牽引してきた滋賀大学の課題解決プロセスに関する知見を活用し、有識者ノウハウを盛り込んだ生成 AI レビューによる RFP 診断の実現方法の確立を目指しました。特に、文書内の確認対象箇所の抽出、要件の明確性の粒度判定、重大な漏れの有無に関する網羅性の検証などに取り組み、生成 AI の一種である LLM (Large Language Models、大規模言語モデル) の技術を RFP 診断の初期段階に適用する研究を進めました。この過程では、専門家の視点を補完する形で生成 AI を活用し、リスクの指摘や有益な示唆を得る可能性を検証しました。

◆ 株式会社成田製作所

成田製作所では鉄道車輛の連結部の幌やドアなどを制作しています。本課題では、作業計画作成の自動化に関する組合せ最適化法の学術指導を行いました。作業割当には労働時間、納期、要求技能による担当可否といった普遍的な制約の他、作業の順番、協力作業、熟練度といった様々な特有の制約も現れます。これらの制約をまずは洗い出し、数理計画問題として定式化して解き、その解を見てさらに暗黙的な制約を見つけ出すを行いました。まだ暗黙的な制約が残っていて完全自動化には程遠い状況ですが、一方で人手による計画作成の 10 倍以上の高速化が実現され、計画作成の補助ツールとしての活用が期待されます。



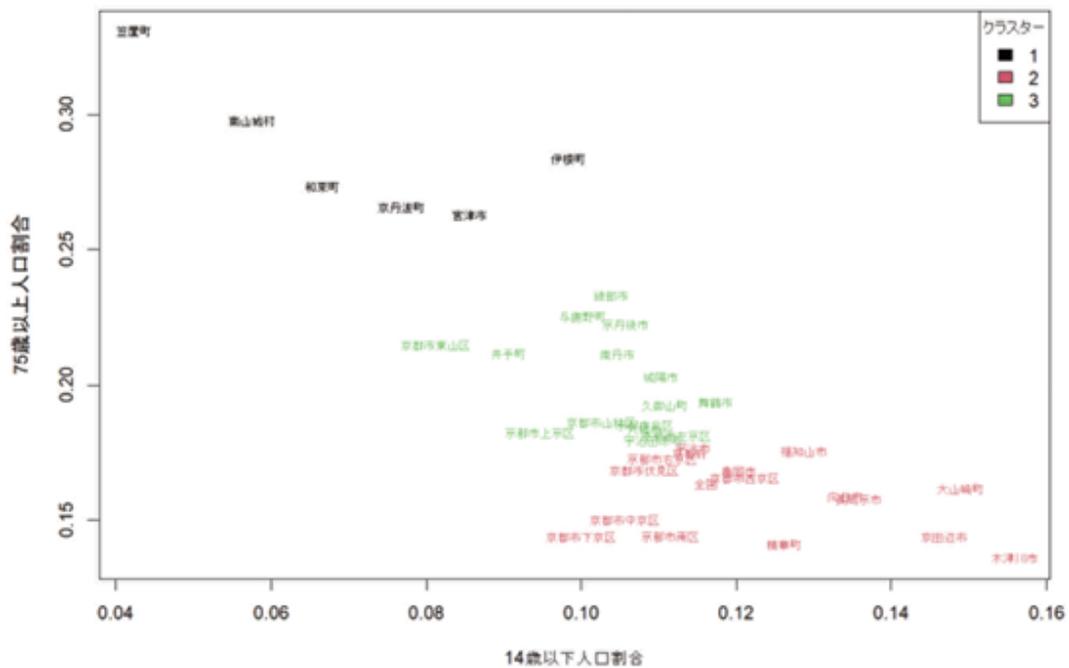
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
M_1		J_1				J_5		J_9	J_{10}	
M_2		J_2		J_4	J_6	J_7			J_{11}	
M_3			J_3					J_8		

(担当教授：来嶋 秀治)

◆ 京都府

京都府総合政策環境部企画統計課が運営するホームページ「統計で見る京都府のすがた」のコンテンツについて一部作成および内容確認・校正を行いました。具体的には、上記ページの「統計を使って分析してみよう」において、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)(2024年)を加工して作られた CSV ファイルを読み込み、階層型クラスター分析を行い、その結果のクラスを散布図の色分けに利用する R 言語によるプログラムコードを作成しました(下図参照)。また、ホームページに公開しませんでした。同様のデータに対して非負値行列因子分解を適用して地理的な傾向を色分けによって視覚化する手法についても検討しました。

14歳以下人口割合と75歳以上人口割合の散布図とクラスタリング結果(2024年)



◆ タキイ種苗株式会社

滋賀大学はタキイ種苗株式会社と2021年より学術指導契約を締結し、種子発芽・苗の画像解析に関する学術指導を実施しています。種子の品質管理において、種子の発芽率を種子の状態から予測する技術は高品質な種子を提供する上で重要な技術となります。学術指導では、画像認識技術を用いた種子の検出技術と機械学習手法を用いた発芽予測モデルの開発について技術提案を行いました。OpenCVを用いて



種子の位置と個数を安定に検出する手法と、得られた種子領域の輝度値から種子の発芽の有無を予測するクラス分類モデルの構築、さらに分類に用いる特徴量の選択技術について提案を行いました。また、機械学習手法の構築のために必要なアノテーションデータを収集するために、種子の画像に対して簡便な方法でアノテーションができるツールの開発について技術指導を行いました。これらの技術により、種子の品質管理の効率化と高精度化を目指しています。

(担当教授：飯山 将晃)

◆ 株式会社日吉

琵琶湖最大の内湖である西の湖では、イケチョウガイを用いた淡水真珠養殖が行われており、かつては年商数十億円規模の地場産業を支えていました。しかし近年、水質の悪化によりイケチョウガイの生育環境が悪化し、養殖業の存続が危ぶまれる状況となっています。特に問題となっているのが、植物プランクトンが水面を覆うアオコの発生です。そこで、アオコ発生メカニズムの解明を目標とするデータ収集および分析プロジェクトを株式会社日吉と共に滋賀県の補助事業として実施しました。西の湖に設置した気象計および水質測定機などの測定データを可視化し、目視により記録したアオコ指標との関係性を分析した結果、夜中から朝の時間帯にかけて風が強い日にはアオコ発生が弱まる相関関係が存在することが明らかになりました。また、目視により記録しているアオコ指標を、写真画像を入力とする深層学習により高い精度で予測可能であることを示すことに成功しました。本取り組みは、西の湖の環境改善に向けた第一歩となるものです。



アオコ発生時の湖面写真

(担当 准教授：高柳 昌芳)

◆ 日本電気硝子株式会社

特殊ガラス製品の製造を行う日本電気硝子株式会社の社員を対象に、時系列データの分析を中心に学術指導を行っています。2024年度は、ガラス製造設備の操業監視機能の強化を目的とするセンサーデータの異常検知などのテーマに対して指導を行ってきました。同社では、ガラス溶融窯、ガラス成形設備、ガラス加工設備に設置された多数のセンサーから収集したデータにより操業を監視するシステムが構築されています。これらの設備で異常が発生した際、その時間帯やセンサーを自動的に特定するシステムの開発に取り組んできました。異常検知手法の選定や適用の仕方に始まり、得られた結果の解釈、異常検知システムとしての運用方法まで、技術開発の進展に合わせて議論を行ってきました。

こうした具体的なテーマについての指導に加え、時系列解析の教科書の輪読を行い、幅広いテーマに使える分析能力の向上を目指してきました。教科書の内容について、適宜、質問への回答や教科書の内容についての補足を行い、状態空間モデルを中心に時系列解析への理解を深めました。学術指導を受けてこられた同社社員のうち一名がこれまでの取り組みを研究としてより発展させるため、2025年度より社会人派遣としてデータサイエンス研究科に入学しました。

(担当准教授：岩山 幸治)

◆ 株式会社日立建機ティエラ

建設機械の開発・製造・販売を行う株式会社日立建機ティエラの生産技術者を対象として、異常検知を題材とした学術指導を行いました。前半は、異常検知の基本的な考え方や各種手法について、教科書に沿った講義を5回に

わたって行いました。また、参加者は講義で扱った内容について Python で具体的な実装を行う演習に取り組みました。

学術指導の後半は、実際の生産現場で取得されたデータについて、生産設備の異常を検知する手法について議論を行いました。金属部品の切削を行う工作機械からセンサーで取得された時系列データの分析を行うことで、切削ツールの刃の交換時期を事前に予測できないか検討しました。時系列データの可視化をするところから始め、異常検知手法について議論を重ねました。毎回の指導では、同社技術者が取り組まれた分析結果を確認し、改善するための分析の方針や具体的なプログラムの実装まで議論しました。

学術指導の終盤には、実際に異常検知を日々行うための具体的なシステム構成などについても検討と議論を行いました。分析手法の基礎の座学での習得から始まりましたが、現場での運用が見えるところまで、順調に進めることができました。本取り組みのように、分析手法の基礎にとどまらず、各企業の現場で直面する課題の解決を見据えたデータサイエンス教育を実践して参ります。

(担当准教授：岩山 幸治)

◆ 株式会社アイセロ

製造条件の最適化をデータに基づいて行う場合、製造過程にわずかな変更が加わるだけでも、従来のデータをそのまま利用することが難しくなります。一方で、変更後の製造過程に関する十分なデータを収集するには時間がかかるという課題があります。こうした状況において、既に十分なデータで学習済みの「変更前の製造過程に対するモデル」を、まだ少量のデータしか得られていない「変更後の製造過程」に応用することで、高精度なモデルを効率的に構築することが可能です。防錆フィルムや水溶性フィルムなどの高機能性包装資材を開発・製造・販売する技術開発型メーカーである同社のプラスチックフィルムの品質予測モデル構築の課題に対して、転移学習をはじめとするデータサイエンス技術の活用に関して指導を行い、学術指導で得られた知見をもとに製造現場での品質予測モデルを構築し、活用を開始しました。この取り組みにより生産性向上や製品品質の安定化に繋がることを期待しています。

(担当教授：松井 秀俊・笛田 薫)

◆ 株式会社インダ

株式会社インダと 2018 年より学術指導契約を締結し、食品工場の生産性向上に関する学術指導を実施しています。生産性向上のためにはメンテナンス体制が不可欠であり、必要十分なメンテナンス体制維持のためには長期的な故障傾向の予測が必要となります。学術指導では、予測に要するデータの収集コストを抑えつつ、十分な予測精度を得るための数理統計手法について指導しています。

また、2022 年からは画像解析に関する学術指導も開始しました。画像解析に関する学術指導では、食品製造ラインにおける検査装置での画像認識を対象に、エッジコンピューティングにより軽量かつ高速に異常検知や個数カウントを行うための技術について、技術の提案や関連技術の調査・紹介を行いました。異常の見逃しが許されない食品製造ラインでは、製造ラインの速度を落とさずに高速かつ高精度な検査技術が求められ、また高価な GPU に頼らない軽量な処理も求められています。学術指導では、深層学習モデルの軽量化や深層学習以外の手法を用いた手法についても提案を行い、現場で活用できる技術の開発を目指しています。

(担当教授：笛田 薫・飯山 将晃)



行政経営改革支援事業

1. 行政経営改革とは

行政経営改革とは、法的な定めはないが、従来は行財政改革と呼ばれていた自治体の組織や財政に関する改革のことである。近年は、従来の行財政改革が、ややもすれば、自治体のスリム化すなわちコストカットのみを指すように受け止められることに対し、効率性だけでなく、より効果的で健全な行政の経営というような幅広い意味を含めた行政経営改革と呼ばれることが多くなってきた。

行政経営改革は、法的に事細かに定められているわけではないので、自治体によって、そのあり様や方法も様々である。ゆえに問題も多く散見される。そこで、滋賀大学では、これが標準的な行政経営改革活動であろうと考えられる一連の活動に対し、そのフェーズごと、あるいは全体を通して、アドバイザーや委員会委員として参画することにより自治体の行政経営改革に対する支援を行っている。

一連の活動とは、具体的には、①総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定→②現状分析（i 財務分析、ii 業務の棚卸し（業務量調査））→③事務事業の見直し（歳入・歳出の見直し）→④具体的な改善（既存制度の見直し、民間活力の導入等）→⑤定期的なモニタリング（政策評価・監査）という流れである。図1

2. 行政経営改革の手順（各フェーズ）

以下に、簡単に行政経営改革の手順（各フェーズ）について説明していく。

1) 総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定

行政経営改革は総合計画の策定から始まっている。すべての政策は総合計画に沿って立案されているはずである。そもそも総合計画に記載のない政策があってはならない。さらには、その進捗状況をチェックするのが政策評価であることに鑑みれば、行政経営改革は総合計画から始まっていると捉えるべきである。さらに言えば、行政経営改革を行ったのちに新たな総合計画が策定されるべきである。全体的な総合計画の中にあっても、特に重点的に行政経営改革の指針を示すものが行革大綱である。2020 年度からは、都道府県・政令指定都市において内部統制の方針を定めることが義務付けられた。内部統制は行政経営改革とは関係ないと考えている自治体が見受けられるが、内部統制の目的は、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性、③法令等の遵守、④資産の保全であり、これらは何も新しい概念ではなく、従来より行政経営改革や監査が目的としてきたものと相異なる。行政経営改革をしっかりとやっている自治体は内部統制も監査も比例して問題がないが、行政経営改革を怠っている自治体は、内部統制や監査も不十分であることが往々にして多い。

従って、総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定は単なるお題目ではなく、具体的な行政経営改革を前提にして策定すべきである。

2) 現状分析（i 財務分析、ii 業務の棚卸し（業務量調査））

上記の指針を踏まえ、具体的な行政経営改革の実施にあたり、真っ先に行うべき作業が現状分析である。現状分析には大きく 2 つの柱がある。一つは、「財務分析」である。筆者は地方公会計による財務分析を推奨している。すべての自治体が財政健全化法による指標や地方公会計による財務 4 表の公表を行っているが、単式簿記による財政健全化の指標では本当の財務状況は浮かび上がってこない。例えば、総務省の調べでは、平成 28 年度決算において、実質赤字額がある（実質赤字比率が 0% 超である）団体はないとなっているが、一般社団法人地方公会計センターが公会計（つまり複式簿記）に基づき 1,549 自治体の本年度差額を計算したところ、何と 6 割の自治体が赤字となったのである。さらに言えば、公会計による財務 4 表（すなわち、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資

産変動計算書、④資金収支計算書)の作成だけでは不十分である。例えば、行政コストがいくらかと公表されても、それが高いのか低いのか、適正な水準なのか分からない。それは例えば、住民一人当たりではいくらなのか、それを類似団体と比較してどうなのかといった分析を加えないと評価できないのである。様々な指標の組み合わせや他自治体との比較を行って初めて当該自治体の財務状況が明らかになるのである。さらに、この財務分析を、目的別や性質別にみることによって、どこの部署のどの補助金にコストがかかっている等が明らかになる。やみくもに行政経営改革を行うのではなく、当該自治体の何が問題なのかを明らかにした上で、補助金等を見直すことが肝要である。

続いて、「財務分析」となると重要なのが「業務の棚卸し」である。「業務量調査」と呼んでいる自治体もある。つまり、どんな事務事業を行っているのか、その事務事業は誰がどのくらいの時間やコストをかけて行っているのかを一つ一つ洗い出していく作業である。いわゆる人工である。さらに、その事務事業は、義務的なのか裁量的なのか、あるいはその財源は特定財源なのか一般財源なのか等を正確に把握していくことが重要である。この時点で、その事務事業は正規職員が行うのか臨時職員(会計年度任用職員)が行うのか、はたまたアウトソーシングや RPA 化の可否などのちに事務事業の見直しの際に判断が必要な材料はほぼ明らかになるのである。残業時間なども組み併せて行えば、残業の偏在なども明らかになる。

3) 事務事業の見直し

「財務分析」や「業務の棚卸し」を行った結果を踏まえ、具体的な事務事業の見直しを行う。すなわち、この時点で、無駄なもの、歴史的使命を終えたもの、優先度が低いといった事業は廃止、あるいは類似のものや重複する事業は統合、主体の変更(行政から民間へ)や逆に、拡充や新規創設などを検討する。民主党政権時代に「事業仕分け」と呼ばれていた作業である。しかし、「事業仕分け」は極めて大括りな見直しの判定であったといえる。なぜならば、例えば「社会福祉協議会補助金」であれば、「社会福祉協議会」全体で良し悪しは判断できない。細かく、その中の「〇〇サロン活動」、「〇〇見守り活動」ごとに、さらには「A 地区、B 地区…」といったごとに分解して実態を見ていかないとその適正性は評価できないからである。筆者はこれを「セグメント別補助金見直し」と呼んでいる。

また、見直しは、補助金・委託費・負担金等の歳出別や使用料・手数料等の歳入別など性質別に区分し、見ていくことが重要である。一度に見直しを実施出来ない場合は、毎年度、テーマを決めて実施していくことも一手である。

4) 具体的な改善

上記までの作業が済めば、次に具体的に既存制度の見直しや民間活力の導入等を検討する。補助金・委託費・負担金等であれば、要綱の廃止や改正が必要である。使用料・手数料等であれば料金の改定や減免措置の改正が必要になってこよう。業務の改善であれば、RPA 化やデジタル化を検討すべきである。また、民間へのアウトソーシングや公共施設への PFI や指定管理者制度導入も検討されるべきである。

アウトソーシングにあたっては、業務の棚卸しを踏まえ、正規職員や会計年度任用職員さらには民間事業者の役割分担を明確にしたうえで導入する必要がある。公共施設のマネジメントについては各所管課がバラバラに行っている自治体が見受けられるが、行政経営全体の流れの中で検討すべきものである。ただ民間活力を導入すれば、安あがりになるといった間違った解釈や本来、委託で行うべき事業を指定管理者制度で行っているなど誤った運用も見られるので、どの事業あるいはどの公共施設の運営を民間が担うのが適切なのかをよく検討する必要がある。

5) 定期的なモニタリング(政策評価・監査)

最後に定期的なモニタリング(政策評価・監査)である。行政経営改革は一度行ったら終わりではない。常に、定期的に政策(事務事業)を評価・モニタリングしていくことが重要である。監査は最終手段として重要である。行革には法的強制力はないが、監査には是正・勧告権があるからである。極めて不適切な補助金等の運用に関しては監査委員から指摘することが必要である。しかし、限られた人数の監査委員だけでは、上記に述べてきたような膨大な作業を担うことは不可能であることから、監査業務を委託する方法もある。いわゆる外部監査の実施である。テーマや

対象団体等を選定して行うのに適している。政策評価においても、行政職員による内部評価のみならず、第三者を入れた外部評価を行っていくことが望ましい。内部評価は必須であるが、内部評価だけだと形骸化や、事務事業見直し同様、しがらみのある政策を厳しく評価できない等の弊害があるからである。公平中立な立場である外部の専門家から客観的・合理的な評価を行うべきである。

3. 滋賀大学による行政経営改革支援

上記に述べてきた、①総合計画(行革大綱・内部統制方針)の策定～⑤定期的なモニタリング(政策評価・監査)までの行革の各フェーズにおいて、本学(筆者)は自治体のご支援をさせていただいている。

具体的には、①総合計画(行革大綱・内部統制方針)の策定は、委員会委員としての参画が多い。②現状分析(i 財務分析、ii 業務の棚卸し(業務量調査))では、公会計による財務分析を筆者のチームで行っている。業務の棚卸し(業務量調査)は、分量が多い場合はコンサルに委託される自治体もあるが、そこに筆者がアドバイザーとして参画するなどの形態により、調査票だけでは不十分な点を細かく把握するために実地ヒアリングを行っている。同様に、③事務事業見直しも、筆者単独もしくは弁護士や公認会計士など複数名によるチームや委員会を編成し、外部からの助言・指摘を行っている。④具体的な改善についても、アドバイザーや委員会委員としての参画や民間事業者の選定委員等に関わっている。⑤定期的なモニタリング(政策評価・監査)については、従来からの政策評価委員会委員等としての参画に加え、外部監査(業務委託による監査業務支援)も、筆者のチームにより実施している。

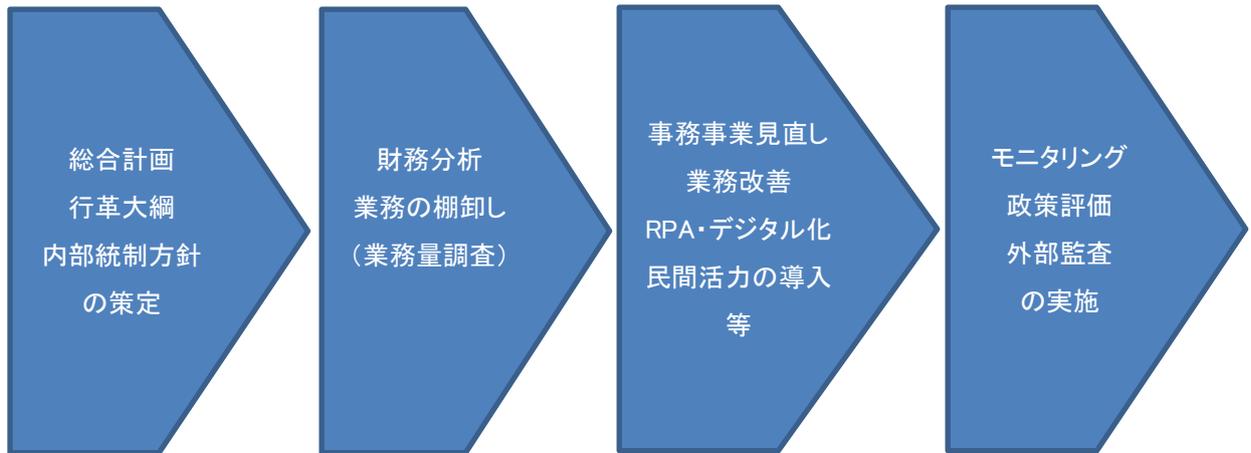
また、職員に行政経営改革とは何か、事務事業見直しとは何かを、十分に理解していただいてから行革を実施しようとの配慮から、最初に筆者による行革に関する研修会を自治体職員向けに開催する例も多くなってきている。職員向けのみならず、議会や民間の団体からもご依頼を受けている。様々な方面から行革への関心が高まっていることを実感している。今後もこうした行革支援をさらに進めていきたいと考えている。

また、行革そのものではないが、EBPM による政策立案が求められている昨今、観光政策なども経済波及効果分析等による裏付けが必要である。筆者のチームでは産業連関表に基づく経済波及効果分析も行っているため、ご関心のある自治体は遠慮なく本学(筆者)にご相談いただきたい。

【2024 年度実績】

【総合計画】	豊郷町(中間評価) 米原市(研修) 長浜市(研修) 福井県あわら市(研修) 福井県美浜町
【財務分析】	兵庫県加東市 福岡県飯塚市 愛知県江南市 福井県あわら市 米原市 長浜市
【業務の棚卸し(業務量調査)】	奈良県山添村
【補助金・負担金等の見直し】	愛知県高浜市(研修含む) 岐阜県海津市(研修含む)
【指定管理者制度・PFI 関連】	長浜市(観光施設ほか) 米原市(文化施設ほか) 愛荘町(観光施設ほか) 地域問題研究所(研修) 中部 PFI/PPP 研究会(研修) 国土交通省 文部科学省 文化庁
【公共施設マネジメント】	長浜市 愛荘町 石川県小松市議会 愛知県小牧市教育委員会(学校施設) 愛知県津島市教育委員会(社会教育施設) 福岡県飯塚市
【行政評価・行革全般】	長浜市 甲賀市 湖南省 豊郷町 甲良町 多賀町 愛知県江南市 愛知県小牧市 兵庫県自治研修所(研修) 兵庫県加東市(研修) 三重県伊賀市(研修含む) 日本公認会計士協会兵庫県(研修) 福岡県飯塚市(研修含む)
【公営企業】	彦根市(上下水道) 長浜市(下水道) 米原市(下水道) 愛知県江南市(上下水道)
【市民協働・コミュニティ関連】	近江八幡市

【図1 行政経営改革の手順（各フェーズ）】



兵庫県加東市における行政改革グループワークの様子



三重県伊賀市における行政評価指標
見直しヒアリングの様子



岐阜県海津市における補助金等
見直しヒアリングの様子



奈良県山添村における業務の棚卸しヒアリングの様子

(文責：経済学部 教授 横山 幸司)

各種研究会（水道事業経営、人事、アセットマネジメント、ICT活用）

I 【水道事業経営研究会の概要】

現在、我が国の地方公共団体の水道事業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は各地方公共団体に対し「経営戦略」「水道広域化推進プラン」等の作成やコンセッション方式をはじめとする一層の PPP/PFI の推進を促していますが、各地方公共団体単独では、専門職員が不足しており、将来に備えた水道事業経営の改革に取り組むことが困難な状況にあります。

そこで、2022 年度より、当研究会を設置し、水道事業を専門とする民間事業者と協力事業体との共同により、これからの水道事業経営のあり方について、調査・研究を行っています。

- ・ コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
- ・ 協力／株式会社 日水コン、関係事業体

■ 2024 年度の活動

令和 6 年度は、これまでの人事や組織（経営リソースのヒト）に関する研究成果を踏まえ、『水道事業経営の在り方（戦略の立て方）』をテーマに、広域での水道事業経営の在り方について研究しています。令和 7 年度も継続研究とし、令和 7 年度内に成果をまとめる予定です。

令和6年度 水道事業経営研究会

現在、我が国の地方公共団体の水道事業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は各地方公共団体に対し「経営戦略」「水道広域化推進プラン」等の作成やコンセッション方式をはじめとする一層の PPP/PFI の推進を促していますが、各地方公共団体単独では、専門職員が不足しており、将来に備えた水道事業経営の改革に取り組むことが困難な状況にあります。

そこで、「水道事業経営研究会」では、会計の専門家や水道事業関係の民間事業者等と合同で、これからの水道事業経営のあり方について、調査・検討しています。

当研究会は、ご関心のある地方公共団体水道部局の方のご参加をお待ちしております。

また、フィールド調査にご協力いただける自治体を募集しております。ご協力いただける自治体は是非、滋賀大学社会連携センターまでご連絡ください。

令和6年度 調査・検討テーマ

令和6年度は、これまでの人事や組織（経営リソースのヒト）に関する研究成果を踏まえ、『水道事業経営の在り方（戦略の立て方）』とします。

会場 滋賀大学産研キャンパス内 土産商才館 もしくは オンライン (Zoom)

対象 地方公共団体（事業体）の水道部局の職員等

参加費 無料

主催・コーディネーター：滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
協力：株式会社 日水コン

活動記録

- ▶ 2024 年 5月17日（金） 第1回全体ミーティング・キックオフミーティング
研究会メンバー9名+オブザーバーメンバーがオンラインにより参加し、キックオフミーティングを実施した。令和6年度研究会の調査・検討テーマなどについて意見交換を行うとともに、当面の作業、今後のスケジュール等について決定した。
- ▶ 2024 年 7月17日（水） 第2回全体ミーティング
研究会メンバー9名がオンラインにより参加し、第2回全体ミーティングを実施した。令和6年度のモデル事業体へのヒアリングを踏まえて、今後の分析の進め方について協議した。
- ▶ 2024 年 9月24日（火） 第3回全体ミーティング
研究会メンバー10名がオンラインにより参加し、第3回全体ミーティングを実施した。令和6年度の研究テーマについて、現時点での課題整理と今後の分析の進め方について協議した。
- ▶ 2025 年 3月
令和6年度は、水道事業経営における「広域化」および「官民連携」に関する先行事例調査に留まったため、来年度は改めて「水道事業経営の広域連携、官民連携の在り方」をテーマにモデル事業体を選定し、実証的研究を行っていく予定である。

II 【人事マネジメント研究会の概要】

現在、我が国の地方公共団体の人事を取り巻く経営環境は、職員定数の減少、会計年度任用職員制度の施行、デジタル化や働き方改革への対応などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は、各地方公共団体に対し適切な「人事評価制度」や「アウトソーシング」の導入等を

要請し、各地方公共団体におかれても「人材育成計画」等を策定するなど、人事マネジメントに取り組んでおられますが、複雑かつ多様化する人事マネジメントは人事担当職員だけで対応するには困難な状況にあります。

そこで、2022 年度より、当研究会を設置し、人材サービスを専門とする民間事業者と協力自治体との共同により、これからの地方公共団体における人事マネジメントのあり方について、調査・研究しています。

- ・ コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
- ・ 協力／キャリアリンク株式会社、関係自治体

■ 2024 年度の活動

令和 6 年度は、昨年度のモデル自治体対象課における BPO 導入へ向けた整理を踏まえ、全庁的なアウトソーシング導入へ向けた準備やプロセスについて、さらには広域の複数自治体における包括的なアウトソーシングについて研究しています。令和 7 年度も継続研究とし、令和 7 年度内に成果をまとめる予定です。

令和6年度 人事マネジメント研究会

現在、我が国の地方公共団体の人事を取り巻く経営環境は、職員定数の減少、会計年度任用職員制度の施行、デジタル化や働き方改革への対応などにより一層厳しさを増しています。こうした状況を踏まえ、国は、各地方公共団体に対し適切な「人事評価制度」や「アウトソーシング」の導入等を要請し、各地方公共団体におかれても「人材育成計画」等を策定するなど、人事マネジメントに取り組んでおられますが、複雑かつ多様化する人事マネジメントは人事担当職員だけで対応するには困難な状況にあります。

そこで、「人事マネジメント研究会」では、人材サービスの民間事業者等と合同で、これからの地方公共団体における人事マネジメントのあり方について、調査・検討しています。

当研究会は、ご関心のある地方公共団体の人事あるいは行革ご担当課等の方のご参加をお待ちしております。

また、フィールド調査にご協力いただける自治体を募集しております。ご協力いただける自治体は、是非、滋賀大学社会連携センターまでご連絡ください。

令和6年度 調査・検討テーマ

令和6年度は、昨年度のモデル自治体対象課におけるBPO導入へ向けた整理を踏まえ、さらに全庁的なアウトソーシング導入へ向けた準備やプロセスについて調査したい。

会場 滋賀大学産研キャンパス内 土曜商才館 もしくは オンライン (Zoom)

対象 地方自治体の人事担当課、行革担当課の職員等

参加費 無料

主催：コーディネーター：滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
協力：キャリアリンク株式会社

活動記録

▶ 2024 年 4 月 26 日 (金) 第 1 回全体ミーティング・キックオフミーティング
研究会メンバー 6 名がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを実施した。令和 6 年度研究会の調査・検討テーマなどについて意見交換を行うとともに、今後の進め方について協議した。

▶ 2025 年 3 月

令和 6 年度は、モデル自治体や研究テーマの変更などがあり、十分な研究が出来なかったため、令和 7 年度から名称も「人材マネジメント研究会」に改め、新たに「広域かつ包括的なアウトソーシング」をテーマにモデル圏域での実証的研究を行っていく予定である。

Ⅲ 【自治体アセットマネジメント研究会の概要】

現在、我が国の地方自治体において公有財産のマネジメントは、まちづくりのみならず財政運営上も喫緊の課題となっています。公有財産の主なものには公共施設や公有地などがあります。公共施設については、国の主導により、各地方自治体において公共施設等総合管理計画が策定され、その後の推進が図られていますが、公有地については、売却可能なものは売り払ってしまい、買い手のつかない土地の扱いに苦慮されていることが少なくありません。不動産としてみると公共施設と公有地は一体であり、本来どちらか一方だけを考えれば済むというものでもありません。

また、マネジメントといっても、用途廃止、用途転換、民間への売却、譲渡、貸付け、民間活力導入による管理などその手法も多岐にわたり、自治体内部だけで判断するのは至難の業といえましょう。

そこで、2023 年度より、当研究会を設置し、不動産鑑定の特任士やアセットマネジメントの専門事業者等との共同により、公共施設や公有地の利活用など、これからの自治体公有財産のあり方、意思決定の方法並びに実行支援

について、調査・検討しています。

- ・ コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
- ・ 協力／公益社団法人 滋賀県不動産鑑定士協会、アジア航測株式会社、関係自治体

■ 2024 年度の活動

令和 6 年度は、昨年度、作成した『アセットマネジメント方針』の周知と実証のため、滋賀県内外の自治体を選定し、ケーススタディを行っています。令和 7 年度も継続研究とし、令和 7 年度内に成果をまとめる予定です。

滋賀大学

令和6年度
自治体アセットマネジメント研究会

現在、我が国の地方自治体において公有財産のマネジメントは、まちづくりのみならず財政運営上も喫緊の課題となっています。

公有財産の主なものには公共施設や公有地などがあります。公共施設については、国の主導により、各地方自治体において公共施設等総合管理計画が策定され、その後の推進が図られています。公有地については、売却可能なものは売却してしまい、買い手のつかない土地の扱いに苦慮されていることが少なくありません。不動産としてみると公共施設と公有地は一体であり、本来どちらか一方だけを考えれば済むというものではありません。

また、マネジメントについても、用途廃止、用途転換、民間への売却、譲渡、貸付け、民間活力導入による管理などその手法も多岐にわたり、自治体内部だけで判断するのは至難の業といえます。

そこで、「自治体アセットマネジメント研究会」では、不動産鑑定士専門業者やアセットマネジメントの専門事業者等と合同で、公共施設や公有地の利活用など、これからの自治体公有財産のあり方、意思決定の方法並びに実行支援について、調査・検討しています。

当研究会は、ご関心のある地方自治体関係者の方のご参加をお待ちしております。

令和6年度 調査・検討テーマ

令和6年度は、昨年度、作成した『アセットマネジメント方針』の周知と実証のため、滋賀県内外の自治体を選定し、ケーススタディを行います。

会場 滋賀大学彦根キャンパス内 土魂講義館 もしくは オンライン (Zoom)

対象 地方自治体の公有財産管理部署等の職員

参加費 無料

主催・コーディネーター：滋賀大学 経済学部 教授／産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
協力：公益社団法人 滋賀県不動産鑑定士協会 / アジア航測株式会社

活動記録

- ▶ 2024年5月14日（火） 第1回全体ミーティング・キックオフミーティング
研究会メンバー12名がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを実施した。令和6年度研究会の調査・検討テーマなどについて意見交換を行うとともに、当面の作業、今後のスケジュール等について決定した。
- ▶ 2024年6月4日（火） 第2回ケーススタディ協力自治体訪問
研究会メンバー7名が今年度のケーススタディ協力自治体である米原市（契約管理課）を訪問し、研究の進め方について意見交換を行った。
- ▶ 2024年7月19日（金） 第2回全体ミーティング
研究会メンバー13名がオンラインにより参加し、第2回全体ミーティングを実施した。令和6年度のモデル事業体である米原市へのヒアリングを踏まえて、今後の分析の進め方について協議した。
- ▶ 2024年9月19日（木） 第3回全体ミーティング
研究会メンバー12名がオンラインにより参加し、第3回全体ミーティングを実施した。令和6年度のモデル事業体である米原市の個別案件に関する分析発表と、今後の研究の進め方について協議した。
- ▶ 2024年12月4日（金） 第4回全体ミーティング
研究会メンバー12名がオンラインにより参加し、第4回全体ミーティングを実施した。令和6年度のモデル事業体である米原市の個別案件現地視察を踏まえて、今後の研究の進め方について協議した。
- ▶ 2025年1月20日（月） 第5回全体ミーティング
研究会メンバー9名が対面により参加し、第5回全体ミーティングを実施した。令和6年度のモデル事業体である米原市の個別案件に関する今後の進め方と公有財産に関する個別カルテの導入など、来年度の研究会の進め方について協議した。

IV 【自治体 ICT 活用研究会の概要】

現在、地方自治体では、国が推し進めている 2025 年ガバメントクラウドにおける基幹系システムの標準化（共通化）へ向けて準備が進められています。これによりデジタル変革が進行し地方自治体の業務効率化やデータ連携の向上が図れます。これは、自治体内の DX 化（デジタルトランスフォーメーション）であり、従来までの業務の仕組みへの改善に繋がります。

一方、地域住民と自治体が協働し元気な地域社会を形成するためには、地域の DX 化も必須です。自治体と地域コミュニティが一体となって元気な街づくりを進める必要があります。

そこで、2024 年度より、当研究会を設置し、ICT 活用を専門とする民間事業者と関係自治体との共同により、自治体ならびに地域における ICT 活用について、研究しています。令和 7 年度も継続研究とし、令和 7 年度内に成果をまとめる予定です。

- ・ コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
- ・ 協力／日本ソフト開発株式会社、関係自治体

■ 2024 年度の活動

初年度である今年度は、自治体と自治会の連携基盤の整備やデータ利活用、自治会の働き方改革を目指したDX化(地域コミュニティのDX)について調査研究を行っています。令和7年度も継続研究とし、令和7年度内に成果をまとめる予定です。

滋賀大学

令和6年度
自治体ICT活用研究会

現在、地方自治体では、国が進めている2025年の5G/6Gネットワークにおける基幹システム
の標準化(共通化)に向けて準備が進められています。これによりデジタル変革が進行し地方自治体
の業務効率化やデータ連携の向上が図れます。
これは、自治体のDX化(デジタルトランスフォーメーション)であり、従来までの業務の仕組み
への改善に繋がります。
一方、地域住民と自治体が協働し元気な地域社会を形成するためには、地域のDX化も必須です。
自治体と地域コミュニティが一体となって元気な街づくりを進める必要があります。
そこで、滋賀大学では、ICT活用を専門とする民間事業者等と共同研究会を立ち上げ、自治体
ならびに地域におけるICT活用について、研究していきます。
当研究会は、ご関心のある地方自治体関係者の方のご参加をお待ちしております。

令和6年度 調査・検討テーマ

初年度は、自治体と自治会の連携基盤の整備やデータ利活用、自治会の働き方改革を
目指したDX化(地域コミュニティのDX)について調査研究を行う。

会場 滋賀大学産根キャンパス内 土曜教室もしくはオンライン(Zoom)

対象 地方自治体のICT活用関係部署の職員

参加費 無料

主催：コーディネーター：滋賀大学 経済学部 教授、産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
協力：日本ソフト開発株式会社

活動記録

▶ 2024年7月2日(火)

日本ソフト開発㈱のメンバー4名で、今年度のモデル自治体の近江八幡市を訪問し、自治会連合会代表者の方々とのシステムの実証実験について説明会を実施した。

▶ 2024年8月27日(火)

日本ソフト開発㈱のメンバー2名で、近江八幡市に訪問し、職員の方2名へ地域コミュニティツールの操作説明会を実施した。

▶ 2024年9月4日(水)

日本ソフト開発㈱のメンバー3名で、近江八幡市に訪問し、自治会連合会代表者の方々10名へ地域コミュニティツールの操作説明会を実施した。9月～2月にかけて実証実験を実施する。

▶ 2025年3月

近江八幡市における地域コミュニティツールの導入実証実験の結果をまとめた。「議事録作成後の共有が早くなった。」「資料の印刷や発送、電話の手間が減った。」等の効果が得られた。一方、「自治会長全員が共有できていなかった。」「メールとの差別化が図れなかった。」等の課題も浮き彫りになり、今後、一層の普及を図るための方策が必要であることが分かった。

(文責：経済学部 教授 横山 幸司)

地域資源を活用した実体験や PBL による食・農・環境教育の充実と 滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売を通じた社会への発信

1. 本プロジェクトの概要

現在の社会では、一次産業、二次産業は農林水産物、加工品などを「生産する」という見方が強い。近年、生産者は「環境保全」、「食の安心・安全」など SDGs に深く関わる多面的な価値を考えて生産しているが、社会には浸透していない。生産から加工まで見える化することにより、農業や加工業における多面的な価値を社会に発信することができ、新たな地域資源を創出することになると考える。

本プロジェクトでは、ほとんどの小学校で行われている農業体験学習をリードできる教員を育成するため、学生が地域の生産者圃場において、自然環境に配慮した稲作の実体験(田植え、稲刈り、炊飯・試食)を行い、これらをきっかけとして食・農・環境に関する PBL を行った。また、地域の酒蔵の協力を得てオリジナルブランドの日本酒を製造した。さらに、一般市民(親子)を対象に稲作の実体験を行うイベントを企画し、開催した。このような活動により学生への SDGs 教育を行うとともに、日本酒という地域資源の販売、web ページの作成・公開 (<https://shiga-u.jimdosite.com>, https://www.instagram.com/hagukumi_shiga/)、イベントでの試飲・販売会、メディア掲載などを通して社会へ生産から加工までの様子を見える化することにより、稲作や酒造といった地域の重要な基幹産業を PR するとともに、環境保全、食の安心・安全、生産者の想いなど新たな地域資源としての価値を発信することができた。

2. 地域資源を活用した実体験や PBL による食・農・環境教育の充実

食と農をめぐる環境について、理解し、考え、行動することができる学生の育成を目指し、大津キャンパス開講の全学共通教養科目「環境教育概論」(教育学部必修科目、250 名受講)において、地域の生産者の協力のもと、自然環境に配慮した稲作の実体験(田植え、稲刈り、炊飯・試食)やそれに関わるグループでの PBL を実施した。

1) 稲作の実体験

滋賀県大津市大石の生産者 植村喜代司 氏の圃場(16a)において、滋賀県が育種し、自然環境に配慮して栽培される「みずかがみ」の田植え(4月27、28日)、稲刈り(8月23、24日)を実施した。また、収穫後、脱穀、乾燥、粳摺り、精米したお米と炊飯動画を学生に配布して食の実体験を実施した(10月)。



田植え



稲刈り

2) 食・農・環境をテーマとした PBL

学校で行われる稲作体験学習は生産者の田んぼで実施されることも多く、学校から田んぼまでの移動時間などの制約で、米作りの途中の工程を子どもたちが知らないまま、田植え、稲刈りがイベント的に実施されることがある。教師は、稲の成長の様子や農家さんの仕事や想いなどを子供たちに伝えて、単なるイベントで終わらないように体験学習をコーディネートする必要がある。そこで、学生には4~1月に体験活動をきっかけとして、食・農・環境に関する

るPBLを実施した。例として、「児童クラブで子どもと関わりながら、お米の劇やお菓子を通じてお米の良さを伝える」、「定期的な田んぼの観察をもとに、附属幼稚園でお米のワークショップを考案・実施」、「地域の生産者圃場で農作業を体験し、食品ロスについて考える」などが行われた。また、1月には、オンライン成果発表会(動画での発表・視聴・質疑応答)を実施した。

3. 滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売を通じた社会への発信

稲作や日本酒製造・販売に関する取り組みについて、これまで以上に広く社会に発信することを目的として、2023年度より彦根・大津両キャンパスの学生有志による「琶ぐくみプロジェクト」を立ち上げ、学生・教員が一体となり社会への発信を進めた。

一般の親子を対象として、4月28日に田植え(22名)、8月24日に稲刈り(13名)、9月14日に収穫したお米や地域の食材を使った調理・食体験(17名)のイベントを企画・運営した。これらのイベントでは、田植えや稲刈りを通してお米づくりや環境に配慮した生産について体験的に学ぶばかりでなく、調理・食体験を通して、食と農のつながりを感じることや地域(滋賀県)の食について学ぶことができるようなプログラムにすることができた。

10月13日に大津市の浜大津駅で開催された「秋の大お酒日和」、10月27日に彦根市の護国神社で開催された「神社酒場」に参加し、前年度に製造した「滋賀大学 琶ぐくみ」をプロジェクト学生が提供し、取り組みをPRした。11月30日に北島酒造株式会社にて「琶ぐくみプロジェクト」のメンバー10名が滋賀大学オリジナルブランド日本酒「滋賀大学 琶ぐくみ」の仕込みとして、蒸米の冷却・運搬、製麹、糀入れなどの作業を行った。また、12月14日には、北島酒造様のご厚意のもと、彦根キャンパスの学生4名、大津キャンパスの学生4名が日本酒の仕込み体験を行った。また、ラベルデザインを学生から募って決定し、ポスター製作を経て、「滋賀大学 琶ぐくみ」を3月中旬発売した。また、3月22、23日には近鉄百貨店草津店での試飲・販売会、3月29、30日には春の東海道酒蔵めぐりへの参加(北島酒造株式会社での試飲会)を行い、取り組みをPRした。これらを通して、稲作や酒造といった地域の重要な基幹産業をPRするとともに、環境保全、食の安心・安全、生産者の想いなど新たな地域資源としての価値を発信することができた。なお、これらの学生の取り組みは本学の学生自主企画プロジェクト最優秀賞を受賞した。



地域の親子を対象とした調理・食体験



「琶ぐくみ」の試飲・販売(左:近鉄百貨店草津店、右:春の東海道酒蔵めぐり)

(文責:教育学部 教授 森 太郎)

ウクライナ支援プログラム

ウクライナは、2022年2月24日のロシアによる侵攻から満3年となりました。戦争当初の混乱した状態から、日常生活と戦争という2つの面を持ちながら市民生活が続いています。そして、この間にあったガザや能登地震により日本からウクライナの支援は減少し、ウクライナにいる人たちも、日本にいる人たちも、自立した生活を求められるようになってきています。

しかし、終わりの見えない戦争によって絶えず不安があります。このため、今年度のウクライナ支援は大きく2つのプログラムを行いました。1つ目は、日本がウクライナを忘れないための日本とウクライナの高校生の交流や市民への展示活動。2つ目はウクライナにいる子ども達が少しでも不安を忘れるためのオンライン授業を国立キーウ第一東洋言語学校に行ったことです。特に、高校生の交流は滋賀県の2校、京都の1校が参加して、生徒同士の交流が続いています。

1. 学校の交流

(1) Budokan と滋賀県立守山中学校・高等学校

2024年5月21日ウクライナ リヴィウ市にある Budokan と滋賀県立守山中学校・高等学校の高校生16人が参加して、経済学部4年ジャスミン・サントソさんの司会で、自己紹介や普段の生活を話し合いました。

日本とウクライナの高校生の初めてのオンライン交流となりました。



守山高校の様子



Budokan の様子



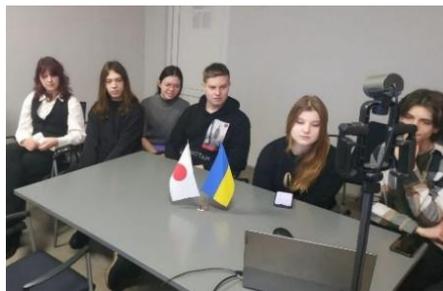
オンライン交流の様子

(2) 国立キーウ第一東洋言語学校と長浜北高校

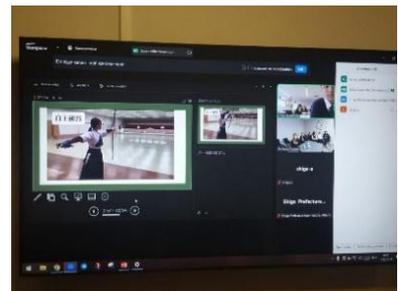
2024年12月11日ウクライナ キーウ市にある国立キーウ第一東洋言語学校と滋賀県立長浜北高校 ESS クラブの高校生が参加するオンライン交流がスタートしました。当初、11月の予定でしたが空襲警報によって延期されていたため、1月に2回目が実施され、自己紹介から学校生活など色々な話題が出ています。



長浜北高校の様子



国立キーウ第一東洋言語学校の様子



オンライン交流の様子

(3) Budokan と国立キーウ第一東洋言語学校と洛星中学校・高等学校

ロシアによるウクライナ侵攻から満 3 年となることから、2025 年 2 月 4 日にウクライナ リヴィウ市にある Budokan とキーウ市にある国立キーウ第一東洋言語学校と京都市の洛星中学校・高等学校の高校生 8 人が、経済学部 4 年楠本涼瑛さんをファシリテーターとして、戦争や平和について話し合いました。最初に、駐日ウクライナ大使館セルギー・コルンスンスキー大使の挨拶があり、ウクライナの生徒からは空襲警報で中断される授業の話から北朝鮮の脅威をどう思っているかなどの質問もあり、戦争をしている国と戦後 80 年の国の若者が話し合える有意義な時間となり、引き続き、生徒同士で意見交換をすることになりました。



セルギー・コルンスンスキー大使の挨拶

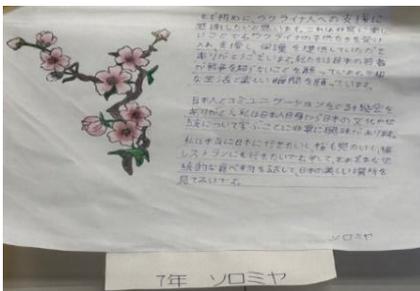


生徒同士の交流の様子

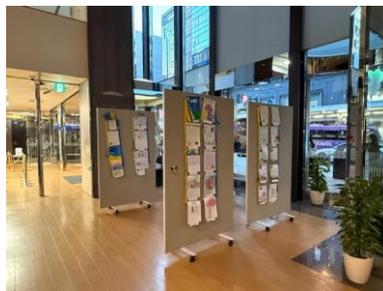
2. ウクライナからの手紙

Budokan と国立キーウ第一東洋言語学校で日本語を学ぶ生徒と国立キーウ第一東洋言語学校から日本に避難している生徒の手紙と絵 106 点を、京都市内の京都信用金庫本店(11 月 5 日から 15 日)、丸善京都本店(11 月 16 日から 12 月 15 日)、長浜市の長浜信用金庫本店(2 月 18 日から 3 月 27 日)で展示致しました。

日本語で書かれた手紙を見た方は、多くの生徒が綺麗な字を書いていることに驚いていました。



ウクライナからの手紙



京都信用金庫本店 (京都市)



丸善京都本店 (京都市)

3. 国立キーウ第一東洋言語学校へのオンライン授業

ウクライナへのロシア侵攻後、国外に避難する日本語コースの教員・生徒がいたことに加えて、空襲警報で度々、授業が中断されるため日本語を教える体制が整いにくいという話があり、日本語コースの生徒を対象に日本語での授業をオンラインで行うことになりました。

【1 回目授業】

9 月 26 日に、京都市立芸術大学 3 年生の吉田千夏さんが、「折り紙」の授業をおこないました。楽しく進んでいたのですが、もうすぐ完成と言う前に、空襲警報で授業が中断されることになりました。この様に、空襲警報で授業が中断されることは度々あるようで、落ち着いて授業が出来ることの大切さを知ることになりました。



京都市立芸術大学 吉田千夏さんの折り紙の授業の様子

【2回目授業】

11月5日、守山市のママさんコーラス「エンジェルママラス」の皆さんが、「さくらさくら」の歌を生徒に教えて、その後に、『秋のメドレー』や、絵本『はらぺこあおむし』を歌って頂きました。生徒は旗を振り、体を揺らして楽しみ、最後は、全員で「さくらさくら」を合唱して、とても楽しい時間になりました。



「エンジェルママラス」の音楽の授業の様子

【3回目授業】

11月に大崎雨菽先生が主催する書道教室の皆さんから、太筆、細筆、硯、墨など30人分の書道用具を寄附して頂きました。それを12月に国立キーウ第一東洋言語学校に送り、1月30日に書道の授業を行うことが出来ました。オンライン授業には、今までに一番多い2学年から20人の生徒が参加して、自分たちの生まれた干支に続いて、今年の干支である「巳」の字と名前を入れて書きました。最後には、ウクライナの漢字表記で「烏克蘭」を書いて終わりました。これからも、生徒たちは書道の授業を行うようです。

送った書道用具の一部と
大崎雨菽先生

書道には、7年生と10年生のクラスの生徒が参加しました。

(文責：産学公連携推進機構 客員教授 近兼 敏)

7

地域連携活動等

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

地域連携教育推進センターの取り組み –プロジェクト科目・リベラルアーツ総合探求Ⅱ–

地域連携教育推進センターでは、地域の産業や歴史、NPO 活動などを教材に地域に飛び出す実践型の学びの機会や学生が地域に出て主体的に活動できる機会を提供している。その中で、プロジェクト科目は、学科や学年を超えて、少人数で協力しながら、専門分野のスキルアップや地域課題の解決など特定のテーマに取り組むもので、自ら考え行動できる力などの涵養も目指している。2024 年度の春学期・夏休み・秋学期に実施したプロジェクト科目や、リベラルアーツ総合探求Ⅱについて紹介する。

1. 社会人基礎力向上プロジェクト 2024 春「人形劇から学ぶ企画構成力・表現力」

「学生の手で創り上げる人形劇」

彦根市の人形劇グループ「我楽多」との連携プロジェクトにおいて、学生たちはオープニングから本番の人形劇までを企画・実演しました。授業では、劇団「我楽多」による公演鑑賞を皮切りに、「エンターテインメントとは何か」という価値観共有とチームづくりを実施しました。その後、チームごとにストーリー、キャラクター、オープニング・エンディングの企画を立案し、学内リハーサルを経て、7月2日と9日に彦根市デイサービスセンターで公演を行いました。

上演されたのは、「ひよこの成長」「ネコの新しい学校」「プニ吉と愉快的仲間達」「TOKYO」の4作品。それぞれのチームが創意工夫を凝らし、多様なテーマの人形劇で観客を魅了しました。

学生からは、メンバーの多様性が新たな発想を生み出し、他者の視点を取り入れることで表現力が向上したという意見が多く寄せられました。異なる意見を調整し、一つの作品を創り上げる過程で、多様な視点を融合させることの重要性を学んだことは大きな成果です。また、チーム内での共通理解の深化や効率的な作業方法の探求、ベテラン劇団員からの指導を通して、新たな発見があったとの報告もありました。

本プログラム全体を通して、学生たちはチームワーク、企画構成力、表現力の向上を実感し、多様な視点の価値を深く理解しました。これらの経験は、社会人基礎力の向上に繋がり、今後の学びやキャリアにおいて貴重な財産となるでしょう。「我楽多」との3度目の連携となる本授業は、地域社会との協働を通じて、学生たちのスキル向上に加え、視野や価値観を広げる上で重要な意義を持つと考えられます。今後も、地域に根ざした活動との連携を深め、学生たちが創造性や協調性を育む実践的な学びを展開します。



デイサービスでの人形劇公演の風景

2. 社会人基礎力向上プロジェクト 2024 春「即興劇でコミュニケーショントレーニング」

「人生を展開していくものは？」

本プロジェクトは、学生の社会人基礎力、特にコミュニケーション力と表現力の向上を目的に、即興劇(インプロビゼーション)を主要なツールとして実施しました。自由な表現力の喚起、即興が生むコミュニケーションの楽しさの体験を通して、「対話力」「表現力」、相手を受け入れ能動的に行動する「Yes,and」の精神の体得を目指しました。

授業では、哲学対話による仲間づくり、言葉と動作による即興劇ワークショップ、ストーリーについての対話、即興によるストーリー作りを行い、「即興劇とは何か」をテーマに振り返りました。即興劇は、台本を用いず、多様なワークショップで即興表現力を磨くもので、思考を瞬時に伝え、非言語表現を理解し、表現の幅を広げることを意図しました。

学生からは、信頼関係による行動の勇気、コミュニケーションにおける一歩の重要性、「Yes,and」の姿勢での成長、完璧を求めず楽しむこと、相手の意見を受け入れ発展させる力、会話の面白さ、主体的なコミュニケーションの重要性などが報告されました。

これらの感想から、即興劇を通じて、他者との信頼、行動する勇気、円滑なコミュニケーションなど多岐にわたる学びがあったことが示唆されます。予測不能な状況への対応経験は、柔軟な思考力や対応力を養うでしょう。「信じること」「勇気を持つこと」への気づきを機に、主体的な実践を通して他者との関係性の面白さを発見する様子が窺え、本プログラムが学生の成長の一助となれば幸いです。

3. モノづくりプロジェクト 2024 春「すごいレクリエーションゲームを開発しよう」

「試行錯誤から学ぶ、チームワークと高齢者理解」

高齢者の身体機能維持に役立つレクリエーションゲーム開発と、地域高齢者を対象としたゲーム大会開催をゴールとするプロジェクトを実施しました。介護福祉士・小原日出美氏を専門家として迎え、彦根市北デイサービスセンターの協力を得て、企画・開発・制作・実行のサイクルを通して、エンターテインメント性や高齢者のニーズへの理解を深めました。

授業では「楽しむこと」の考察や高齢者の身体機能に関する演習、クレーカードを用いた高齢者理解とチームビルディングを行いました。試作と改善を重ね、7月3日と10日に同デイサービスで完成発表会としてゲーム大会を開催。「彦根双六」「コップキャッチャー」「玉入れ」「カロムリング」「言葉集め」「ビー玉キャッチ」の6種目で高齢者と学生がチームを組み交流しました。制作したゲームの一部はデイサービスセンターに寄贈しました。

学生からは、アイスブレイク等によるチームワーク向上、意見交換の活発化が報告されました。一方で、企画段階での苦戦、リーダーシップの課題も挙げられました。高齢者理解においては、個人差や固定観念への気づきがありました。専門家の指導によりプロジェクト自体は成功しましたが、高齢者へのイメージの持ちにくさ、企画への時間過多、欠席・遅刻によるチームワークの課題、一部学生への業務集中といった課題と今度の改善点も見つけられました。高齢化が進む社会において、若者が高齢者理解を深める意義は大きく、今後のプロジェクトの質向上を目指します。



デイサービスで
作成したレクゲームで遊んでいる様子

4. SDGs プロジェクト 2024 春・秋「哲学対話とファシリテーションー誰ひとり取り残さないをテーマに」

「前提や思い込みから外れる思考のトレーニング」

本プロジェクトは、SDGs の根幹にある「誰ひとり取り残さない」という理念を、学生が表面的な理解に留まらず、深く掘り下げ、自らの頭で考えることを目指しました。そのために、「哲学対話とは何か」という問いを起点に、「誰が、誰を取り残さないのか」「取り残されるとはどういうことなのか」といった問いを重ねることで、学生の思考力を多角的に刺激しました。

授業では、SDGs の理念を多角的に捉えるため、学外から多様な分野で活躍する専門家をゲストとして招聘しました。いろあわせの北川氏、アイズケアの野村氏、湖北工業の梅本氏、東京海上日動火災保険の登氏、グローの山邊氏、つどいの川村氏といった方々から、「働くとは何か」「福祉とは何か」「保険とは何か」「アクセシビリティとは何か」といった現代社会の重要なテーマを提供いただき、それらを基に全員で問いを立て、哲学対話を通じて深く掘り下げていきました。

本プロジェクトの目標は、SDGs の理念を知識として習得するだけでなく、それを自らの問題として主体的に捉え、問いを立て、他者と共に深く探求する共創の価値観を体得すること、そして議論を円滑に進め、参加者全員の意見を引き出すファシリテーションスキルを習得し、向上させることにありました。

授業は春学期・秋学期を通じて、「哲学対話とは何か」「問いとは何か」「ファシリテートするとはどういうことか」といった、対話の基礎となるテーマから始まりました。その後、ゲストからの話題提供を機に問いを出し合い、学生自身がファシリテーターを務める形式で哲学対話を実践しました。各学期の最終回には「この授業の経験は何だったのか」というテーマで対話し、学びを内省しました。秋学期には特別企画として、てへぺろ社会科実験室を講師に迎え、「哲学絵本」の制作も行い、イラストと平易な言葉による哲学的な探求を楽しみました。

学生の感想からは、「誰ひとり取り残さない」という理念に対する理解が深まり、その実現可能性への気づきが多かったことが示されました。当初は表面的にしか理解していなかった学生も、哲学対話を通じてその重要性を深く認識するようになったという意見が多くありました。問いの立て方や他者の価値観の理解においても、問いの背景にある思考を理解することの意義深さを実感した学生がいました。ファシリテーションの役割についても、単なる進行役ではなく、全員が意見を共有できる場を作る役割であるという認識が深まりました。

哲学対話を通じた本プロジェクトは、学生にとって思考のトレーニングの場となるとともに、他者との学びを通して、生活や仕事における対人関係を築く上で重要な姿勢を体得する機会となりました。それは、物事的前提を問い直し、自身の言葉で語り、他者の言葉に耳を傾け、自身の考えが他者との関わりで形成されていくことを実感する経験です。今後もこの取り組みを継続し、学生の成長を支援していきます。



イラストと言葉による「哲学絵本」制作で完成した絵本



輪になって座り、対話で考えを深める

5. 「プロジェクト型インターンシップ 2024 夏」

「企業の最前線で、実践と成長の夏！」

夏季恒例のプロジェクト型インターンシップを実施しました。本インターンシップは、学生が実際の企業経営に関わる多様なプロジェクト(ふーたん巨大化計画、新卒採用における企業 PR 戦略、レンタカー事業立ち上げ、不動産投資セミナーの企画運営、新規事業(ものづくりラボ dewspot)の顧客増加策検討、カフェ 2 号店の店舗リノベーション活動、カフェの接客業務、イベント企画検討会の運営補助、トガノツバメの活用、生成 AI を用いた業務改善の提案等)に主体的に取り組み、実践的な経験を積むことを目的としました。

7 月には、学生と各企業の担当者とのマッチングイベント(選考会)を開催し、双方の希望に基づいたマッチングを行いました。8 月には、インターンシップ開始に向けた事前セミナーを実施し、社会人としての基本的な心構えや、プロジェクトを進める上での必要なスキルについて学びを深めました。その後、8 月中旬から 9 月末までの約 1 ヶ月半の期間、学生は各企業に所属し、実際の業務に積極的に取り組みました。10 月には、インターンシップの成果を学生一人ひとりが発表する報告会を開催し、学びの共有と振り返りを行いました。

インターンシップを受け入れた企業からは、学生の意欲的かつ柔軟な発想による取り組みが、これまで組織内で課題として認識されながらも着手できなかった業務改善や新規事業の推進に重要な契機をもたらし、業務効率化や新たな視点である若手ならではの感覚の導入に大きく貢献したとの高い評価が多数寄せられました。学生からの斬新な提案や、既存の枠にとらわれない工夫が実際の業務改善に直結し、社員にとっても刺激となり、成長を促す効果もあったとの声も聞かれました。

参加した学生からは、自身の意見やアイデアを臆することなく積極的に伝える力、自ら課題を発見し、解決に向けて主体的に行動する力、指示された業務の背景にある目的や意図を深く理解し、より効果的な進め方を検討する力、社内外の多様な立場の人々との円滑なコミュニケーションを図り、強固な信頼関係を構築する力など、社会人として不可欠となる多くの学びと成長が報告されました。大学生活だけでは決して得られない貴重な経験を積むことができた、多くの学生が実感しています。

インターンシップ全体を通して、学生の満足度は非常に高く、担当業務へのより深い関与や、より責任のある役割を担いたいという意欲的な声も聞かれるなど、総じて学生・企業双方にとって極めて有益なインターンシップとなりました。本プログラムは、学生の社会人としての成長を促進する重要な機会として、今後も継続して実施する予定です。



履修者募集チラシ



企業と学生のマッチング会の様子



インターンシップ先での様子

6. 「市議会議員インターン 2024 夏」

「若者の視点で議員の質問をサポート」

地域実践型 PBL 学習として、彦根市議会・議員活動を体験するインターンシップを実施しました。学生の「働き方・社会とのかかわり方を考える力」の育成を目的とし、彦根市議会との連携協定に基づき、議会質問作成補助を主眼とした活動を行いました。8月～9月の期間中、マッチング会での哲学対話(テーマ:「質問するとは?」)を経て、学生は議員と一対一で活動。議員活動への同行、質問のための調査など主体的な活動を展開しました。取り組んだ質問テーマは「ダブルケア」「公共施設の活用」「交通安全」です。成果報告会では活動報告と「インターンシップの意義とは」をテーマに対話を行いました。

学生からは、市民の声を市政に届ける議員の役割や熱意を感じたこと、一般質問作成を通して政治と行政の難しさ、粘り強さの必要性を学んだことなどが報告されました。

本インターンシップは、学生が地域社会の運営に関わり、市民の声を政治に反映する重要性を実感する機会となりました。市議会からも、学生ならではの視点が新鮮であり、今後の議員活動に活かしたいとのコメントがありました。

初の試みとして課題も見られましたが、若者の政治参加は教育的にも市議会にとっても重要であり、今後も連携を継続していきます。



哲学対話の様子

7. SDGs プロジェクト 2024 夏休み「福祉を伝えるー福祉教育をテーマに」

「防災を通じて学ぶ福祉の力 福祉教材作成に挑戦」

びわ湖東北部地域連携事業として、福祉の理解深化と社会問題への意識喚起を目的としたプロジェクトを実施しました。長浜市・米原市・彦根市社会福祉協議会、びわ湖東北部地域連携協議会と連携し、9月2日～5日に集中講義とフィールドワークを行いました。初日は、福祉教育の現状と課題説明の後、哲学対話で「防災」「普通の暮らしの幸せ」「つながる自由」等を考察。各社協よりフィールドワーク紹介と心得や成果報告方法を学びました。2日目は、長浜・米原・彦根でフィールドワークを実施。米原市で地域防災と繋がり、彦根市で防災ボランティア、長浜市で障がい者防災と福祉教育プログラムを体験しました。3日目は、フィールドワーク情報を基に福祉教材作成のグループワークを実施。福祉の再定義や視点について議論を深めました。最終日は、福祉教材発表とフィードバックを実施。学生は福祉における助け合い、協力、地域住民との繋がり的重要性を実感しました。

プロジェクトを通じ、学生は福祉の重要性を認識し、今後の生活や学びに活かす意欲を示しました。作成した福祉教材は、学校や地域での福祉教育への活用が期待されます。実際に学生が考えた教材を使い、彦根市城北小学校での出前講座で講師を務めました。今後も福祉視点から社会貢献できるプロジェクトとして継続します。



地域の方から話を聞く



フィールドワーク先 上丹生



小学校での出前講座の様子

8. 働き方探求プロジェクト 2024 秋「働くを問う。協同労働の事例をもとに」

「仕事に楽しさは必要か？学生と探求する働き方の多様性」

秋学期に実施した「働き方探求プロジェクト」では、学生に「働く」ことの多様な可能性を示し、自身のキャリアを考える機会を提供しました。労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団との連携のもと、哲学対話を中心とした授業を展開し、様々な職種のゲストから話を聞きました。

ゲストの話や哲学対話を通じて、学生は「働く」ことの多義性（自己実現、社会貢献等）に気づき、アルバイト経験から抱いていた「働く＝指示されたことをこなす」という固定観念を問い直しました。「仕事に楽しさは必要か」という問いを機に、仕事の多様な側面や、勉強と同様に仕事にも能動的な側面があるという気づきが生まれました。

特に、ワーカーズコープや協同労働を通して、「働く場での自分らしさ」、得意不得意を含めたありのままの自分を出すことの重要性を伝えました。最終レポートのテーマを「私と働くこと」とし、学生自身の「働く」ことへの考えを深掘りさせ、問題発見・解決を通して多様な視点から捉える力を養いました。

本プロジェクトは、学生が「働く」ことについて深く考察し、将来のキャリア形成に繋がる有意義な経験となりました。今後も多様な働き方に関する学びを提供し、学生の成長を支援していきます。



ゲストによる講義の様子



対人スキルを学ぶ

9. 社会人基礎力向上プロジェクト 2024 秋

「対人援助のプロから学ぶコミュニケーションのスキルー対人関係の作り方と合意形成のスキル」

「対話の力。ー福祉のプロに学ぶ、明日のための15のレッスンー」

本年度の社会人基礎力向上プロジェクトは、湖東地域障害者自立支援協議会との連携により、福祉における対人援助スキル習得を通じた学生の社会人基礎力向上を目指しました。対人関係構築と合意形成に焦点を当て、15回の演習を実施しました。

授業は、聞く・伝えるスキルから、合意形成・対話による関係づくりへと段階的に展開。会議シミュレーション等で実践的な学びを深めました。

学生は、対人スキルを共感・配慮を含む包括的なプロセスとして理解し、非言語コミュニケーションや相手の立場に立つ力を習得。福祉を「支援する側とされる側」の関係から「共に生きる」相互的な関係性として捉え、人々の幸せを実現する創造的な営みとして認識を改めました。

福祉の対人支援スキルは、ビジネスにおけるリーダーシップやファシリテーションの基礎となることを理解し、グループワークを通じて多様な価値観に触れ、合意形成や意見対立の建設的解決を経験しました。日常生活や他授業への学びの活用も報告されています。

福祉を専門としない学生にとって、本プロジェクトは貴重な学びの機会であり、企業の社会的存在意義が重視される現代において、福祉の視点の重要性を認識する契機となりました。成果と課題を踏まえ、より実践的な学習へと発展させます。

10. STEAM 探求プロジェクト 2024 秋 「子どもたちと「はかる」を探求」

『「はかる」とは一体何をはかったのか?』

環びわ湖大学・地域コンソーシアムの「理系人材育成体験プログラム」として、大学生が地域の子どもたちと共同で「はかる」を探求するプロジェクトを実施しました。現代社会における理系素養の重要性を背景に、子どもの探究心育成と大学生の実践能力向上を目的とし、滋賀県 SDGs「こどもな BASE」運営事務局、彦根市教育委員会、彦根市立城北小学校学童保育、株式会社シダックス、株式会社インダの協力を得ました。

授業では、学生が学童保育で子どもたちの様子を観察した後、株式会社インダ様による講義で「はかる」技術を学びました。その知識を基に、子どもたちと共同でワークショップを企画・実施しました。ワークショップ内容は、ペーパータワー対決、リストバンドによる意思表示測定、感謝の気持ちの伝達、子どもの特性分類と遊びの変化測定、ゲームを通じた気持ちの変化測定など、多岐にわたりました。

ワークショップにおいて、子どもたちの気持ちを「はかる」試みは、大学生の想定通りには進みませんでした。しかし、学生は、子どもたちの高いコミュニケーション能力や、指示がなくとも自ら遊びを創り出す主体性、自身の気持ちを積極的に表現する能力に驚きを感じました。

11月28日には、滋賀県 SDGs「こどもな BASE」運営事務局との共催で事業報告会を開催しました。学生の活動発表後、企業と学生が「はかる」をテーマに哲学対話による振り返りを行い、参加者全員が「はかる」という行為そのものを深く考察しました。「はかる」ためのものさしの存在、数値化の難しさ、そして「はかる」ことの目的(単なる数値取得ではなく、情報の活用や必要性の検討)といった視点が提示されました。

本プロジェクトは、「はかる」という身近なテーマを通じて、参加者全員が物事の考え方や価値観を深める機会となりました。「はかる」とは何か、本当は何をはかっているのかという問いは、学生と企業双方にとって深い思索を促す経験となりました。「はかる」ことを業務とする企業からの関心も高く、今後も企業と大学が連携して取り組むべきプロジェクトであると考えられます。



11. 企業連携プロジェクト 2024 夏休み 「高校生の地域活性化アイデアをカタチに」

「高校生と大学生がコラボレーション」

2024 年夏に実施した産学連携プログラムは、平和堂、キリンビール、ブリヂストン(HKB)との連携協定に基づき、滋賀大学のリベラルアーツ総合探求Ⅱの一環として行われました。持続可能な社会づくりに必要な知識を深めるとともに、企業人の考え方や求められるスキルを理解し、社会人基礎力(意見表明、合意形成、ファシリテーションシンプ)、創造的発想力の向上、新たな価値創造人材の育成を目的としています。特に、HKB が主催する「彦根の熱き高校生の街おこしの夢を応援！熱き高校生の地域活動支援」事業と連携し、市内高校生が考案した地域活性化アイデアの実現に、大学生が主体的に取り組みました。選抜された高校生も授業に参加し、大学生と共に学びを深めました。

598 件の応募があった高校生のアイデアの中から、審査会で優秀賞に選ばれたのは、「ひこねばずる」(近江高校)、「彦根城ガイドツアー！」(彦根東高校)、「学生と外国人観光客の交流で笑顔溢れた地域へ」(立命館守山高校)の3企画でした。

プロジェクトでは、これらの高校生による斬新なアイデアに対し、大学生が6つのチームに分かれ、実現に向けた具体的な提案を行いました。大学生が提案したプロジェクトは、武士体験ツアー、外国人観光客に彦根の魅力を伝えるツアー「Hikone joy! joy! joy!」、車椅子で彦根を巡るプロジェクト、表が彦根の絵で裏面に豆知識やクイズを掲載した「ひこねばずるプロジェクト」、学生ガイドによる町おこしプロジェクト、学生と外国人観光客による彦根ベストショットツアーなど、多様な視点からのアプローチが見られました。

8月23日の最終審査会では、彦根東高校生3名と滋賀大学生3名によるチーム「スマコネ」が提案した「学生×外国人彦根ベストショットツアー」が最優秀賞に輝きました。このチームは、実現化に向けて具体的な計画を立案し、12月15日には滋賀大学に在籍する留学生を対象としたイベントを開催しました。2025年4月には、本格的な「外国人×学生ベストショットツアー」の開催を目指し、準備を進めています。

この産学連携プログラムを通じて、大学生は地域社会の課題に主体的に取り組む貴重な経験を積み重ね、企業で活躍する社会人との連携を通して、実践的なスキルを多岐にわたり習得しました。今後も、地域社会と共に成長し、新たな価値を創造できる人材の育成に尽力してまいります。

一方で、高校生のアイデアや問題意識の背景や前提について、大学生が十分に掘り下げることができなかった点は、今後の改善点として認識しています。課題の本質に迫る思考力を養成するため、前提や思い込みを捉え直し、新たなアイデアを生み出すための仕組みを次期プログラムに導入したいと考えています。

本プログラムは、大学生が実際の社会課題に対する解決策を考案し、実行に移す力を鍛える上で、極めて有益な機会となりました。今後も、企業との連携を強化しながら、学生の成長と地域社会の発展に貢献してまいります。



履修者募集チラシ



高校生と大学生でグループワーク



表彰式の様子

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 柴田 雅美)

「サステナウィーク 2024」 今年のテーマは -サラダボウル-

SDGs や持続可能な社会づくりの啓発機会として、滋賀大学が一丸となって SDGs へ取り組むため、学生や教職員が企画した講演会やワークショップなどのプログラムを約 1 週間にわたって行うイベント「サステナウィーク」を今年度も開催しました。



【ワークショップ】

- 1) <ディベートでミライのサステナブルを考える> 持続可能とは自然のためか人のためか。
 森林ノ牧場 山川氏の講演とディスカッションで、人口・資源減、気候変動、技術革新下の持続可能な未来と自然・人間への影響を深く考察。具体的な第一歩を踏み出せたと感じました。
- 2) 中井くんと考える ~幸せってなに? 大学、休学、就職を通じて~
 学生・中井大翔さんが経験に基づき「幸せとは何か」を講演。社会の成功基準だけではない、自身の幸せを再考する機会を参加者に提供しました。
- 3) 公開授業「働くを問う・人手不足の中での起業と Web マーケティング。今必要な仕事とは」
 (一社)やす地域共生社会推進協会の井上昌宏さんを迎え、地域共生社会のあり方をテーマにお話を聞き、対話を通して理解を深めました。参加者たちは、地域共生の具体的な取り組みや課題について意見を交換し、新たな視点を得ることができました。
- 4) 哲学対話「しばられたい」を考える
 哲学対話で「しばられたい」を思考。制約が生む創造性や自由への欲求について意見交換し、制約の新たな側面を発見しました。日常生活における制約と自由への新視点を得ることができました。
- 5) <企業と共に考える未来> 求ム! ダイハツ事業の新戦略
 視覚障害者向け歩行支援機器を体験し、企業と AI・経済の視点から普及策や転用分野を検討しました。音声認識ナビなどを体験し、新たな可能性を感じました。視覚障害者だけでなく、高齢者など多様なニーズに応用できる可能性や、社会貢献について熱心に議論しました。

6) 滋賀県 SDGs 事業・こども BASE 対話ワークショップと実践報告会

ー 大学生と考えるデータサイエンスを活用した価値創造

滋賀県 SDGs 事業・こども BASE 主催の交流会で、学生が活動発表後、企業と「はかる」をテーマにワークショップ。参加者は「はかる」行為の深さや、数値化困難な感情・価値観の評価について議論し、「はかる」ことの新たな意味に気づきました。

7) 公開授業「問いと対話で「てつがくえほん」をつくってみよう」

公開授業で「てつがくえほん」づくりを実施。参加者はテーマに沿って絵と文字で表現し、共有しました。対話を通じて他者の視点から新たな気づきを得ました。異なる意見を尊重する深い対話の重要性、絵本による視覚表現の可能性を体験することができました。

8) 就活ゆるカフェー私ってどんな暮らしがしたいんだろう？ホンネで話して自分発掘ー

OB 講演と対話型 WS で、「どんな暮らしをしたいか」から始める就活を提案。参加者は意見交換し、広い視野で進路を検討しました。リラックスした雰囲気や価値観や希望を深め、未来を具体化する貴重な機会となりました。

【講演会】

1) 家を持たない生活とは

半年間、滋賀県彦根市で家のない生活を経験した学生が、家を所有せずに生活する中で、多くの発見と学びがあったことを語ってくれました。また、実際に家を所有しないで生活する方法も教えてくれました。参加していた学生も興味を持って聞いていました。

2) 価値を生み出す学びと実績のサイクル

大学生・大学院生向けに、継続的な価値創出と実績形成の方法を解説。奨学金、教員連携、コンテスト挑戦、国際会議参加の重要性を伝え、チーム形成による実績増加を目指す企画でした。

3) セクシャルマイノリティを語る

くれよん、富川准教授、学生がジェンダーに関する基礎知識を共有し、学生生活のジェンダーギャップを議論。意見交換で相互理解を深め、社会変化を考える貴重な学びの場となりました。

【体験】

1) 滋賀大学×彦根市赤十字奉仕団 ロケットストーブを体験しよう

滋賀大学サステナビリティ研究会と彦根市赤十字奉仕団がロケットストーブで炊き出しを行い、地域住民と交流し絆を深めました。ロケットストーブの活用法を学び、日常生活への応用アイデアを得ました。

【販売】

1) 期間限定販売 滋賀発オリジナル避妊具「びわこんどーむ」

今年もサステナウィークで滋賀発「びわこんどーむ」を販売しました。学生が自身の「性」と「生」を考える機会になりました。

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 柴田 雅美)

子ども統計プログラミング教室

11月16日(土)、長浜市のさざなみタウンで「子ども統計プログラミング教室」を開催しました。この教室は、小学3～6年生を対象に、プログラミングを通じて統計データに親んでもらうためのイベントです。今回は滋賀県内から13組が参加しました。一般社団法人イエローピンプロジェクトの町田保氏が講師を務め、「海と湖のSDGs—ブルーカーボンって何?—」をテーマに、地球温暖化についても考えました。

町田先生とSDGsの内容を勉強しました後、町田先生から海の生き物や海洋生物が吸収した二酸化炭素であるブルーカーボンについて説明され、「Scratchでブルーカーボンチャレンジ!」と題して、海や湖の中で光合成をしてくれる海草「アマモ」を使って、落ちてくる二酸化炭素をアマモが吸収するゲームを作りました。参加者たちは町田先生の説明に沿ってゲームを完成させた後、落ちてくる二酸化炭素の数を増やしたり、二酸化炭素が落ちてくる速度を早くしたりして難易度を自分たちで調節することでオリジナルのステージを作っていました。初心者の子どもたちにも分かりやすい説明だったので、全員がプログラムを組めるようになっていました。最後に、町田先生が統計とプログラミング、SDGsとMLGs(Mother Lake Goals: 琵琶湖版SDGs)について話し、統計を使って問題を解決する方法についても説明がありました。町田先生はデータサイエンスや統計の重要性を説きつつ「統計やデータに関心があって、データを扱うのが面白いと思う子は、ぜひ統計やプログラミングを勉強して社会課題を解決できるようなデータサイエンティストを目指してください」と締めくくりました。

教室終了後、参加した小学生からは「ブルーカーボンやプログラミングを教えてもらっているのが楽しかった」「スクラッチでゲームを作成するのが楽しかった」などの声が聞かれ、楽しみながら学んでいただけました。また、一緒に参加した保護者の方からは「身近なびわ湖をテーマにしていることで、子どももSDGsに興味を持って参加出来ました。また、ゲーム感覚でプログラミングに触れられたことは良かったと思います。」「びわ湖とSDGsのこと、統計学のことなど、幅広いテーマで展開された講義で、大人も勉強になりました」といった感想がありました。



SDGsについて学ぶ様子



プログラミングの考え方をみんなで学びます



つまづいても町田先生が丁寧にフォロー



自分で作ったゲームを試す様子

文化庁受託事業 令和6年度障害者等による文化芸術活動推進事業
 滋賀大学教育学部附属音楽教育支援センターによる「特別支援学校・特別支援学級
 へのオーダーメイド・アウトリーチ」

障害児者の音楽教育を目的とした滋賀大学教育学部の附属センターとして、特別支援学校・特別支援学級等を対象とした音楽のオーダーメイド・アウトリーチを実施しました。学校や参加者の希望に寄り添ったプログラムを丁寧な打ち合わせを経て制作していることが特徴です。また、音楽や特別支援学級の教員を対象とした研修会も実施し、障害の有無にかかわらず、みんなで楽しめる音楽の授業づくりについて、学びの機会を提供しました。さらに今年度から、ホールでのバリアフリーコンサートも開催しました。2024年度は、オーダーメイド・アウトリーチと教員研修会、バリアフリーコンサートで、たくさんのおともたちやご家族、教職員に音楽をお届けしました。

【取組1】特別支援学校・特別支援学級へのオーダーメイド・アウトリーチ

● 実施内容：

滋賀県内の特別支援学校と滋賀県守山市・栗東市・野洲市の小中学校の特別支援学級を対象に公募し、14校にオーダーメイド・アウトリーチを派遣しました。各学校とは事前に丁寧な打ち合わせを行い、ニーズや希望に沿ったプログラムを制作していることが特徴です。打楽器・和楽器・世界の音楽など、内容は学校が選択します。子どもの実態に合わせて全てを作り上げる「フルオーダーメイド」と、リクエスト曲以外はある程度プログラムが決まっている「セミオーダーメイド」のプログラムを選択してもらい実施しました。

● 開催日・学校名・参加者数（開催期間：2024年9月～2025年2月）

- | | |
|---------------------------|--------------------------------|
| ① 9月6日 栗東市立葉山小学校（31名） | ⑧ 11月11日 野洲市立中主小学校（73名） |
| ② 9月17日 滋賀県立鳥居本養護学校（19名） | ⑨ 11月14日 滋賀県立甲良養護学校（63名） |
| ③ 10月9日 栗東市立大宝西小学校（17名） | ⑩ 11月27日 滋賀大学教育学部附属特別支援学校（27名） |
| ④ 10月16日 守山市立守山南中学校（19名） | ⑪ 12月4日 栗東市立治田西小学校（24名） |
| ⑤ 10月23日 守山市立守山小学校（38名） | ⑫ 12月13日 栗東市立大宝東小学校（10名） |
| ⑥ 10月25日 栗東市立栗東西中学校（23名） | ⑬ 12月18日 野洲市立野洲小学校（80名） |
| ⑦ 11月5日 滋賀県立甲南高等養護学校（52名） | ⑭ 2月4日 滋賀県立北大津養護学校（38名） |

● 事業成果

多様なニーズや希望に対応するオーダーメイド・アウトリーチ

学校を訪問し、ニーズや希望に寄り添ったオーダーメイド・アウトリーチを14回実施しました。514名のおともと教職員に音楽をお届け、滋賀大学教育学部の学生もボランティアに加わり、学生の学びにもなっています。障害児者の音楽教育を目的とした大学センターが、地域の学校の実態に合わせたアウトリーチを派遣する体制は、大学の知的・人的資源を活用して、音楽を普及するひとつのモデルとなり得ると考えます。アウトリーチの手法や子どもの反応など、具体的な研究成果については、論文や報告書などで広く社会に公表していきます。



【取組2】教員研修会

● 実施内容

滋賀県守山市と湖南省の教育委員会や教員研究会と連携して、特別支援教育に豊富な経験を持つ音楽の教員による実践的な教員研修を実施しました。音楽や特別支援学校の教員が対象となります。

● 開催日・対象・参加者数

- ① 7月24日 守山市教員研修会 (49名)
- ② 10月24日 湖南省小学校教育研究会
音楽部会研修会 (10名)

● 事業成果

音楽や特別支援学級の教員を対象とした教員研修会

教員養成大学がもつ教員研修の経験や教員研究会とのつながりを活かして、滋賀県守山市と湖南省で、音楽や特別支援学級の教員を対象に研修会(参加者数 合計59名)を実施しました。日々多くの子どもたちと接する教員に研修の機会を提供することによって、障害のある子どもたちへの音楽教育の波及効果が期待できます。



【取組3】地域のホールでのバリアフリーコンサート

● 実施内容

障害のある人もない人も参加できる少人数制のバリアフリーコンサート「おとさぼファミリーコンサート」を地域のホールにて開催しました。「うたって おどれる コンサート」をキャッチフレーズに、新たなバリアフリーコンサートを提案しました。

● 開催日・対象・参加者数

おとさぼファミリーコンサート 2025年2月1日(土) 滋賀県栗東芸術文化会館さくら

- ① 13:00 開演
- ② 15:30 開演

定員 各回80名 入場無料

「うたって おどれる コンサート」をキャッチフレーズに、少人数制、出入りも席も自由、歌う、踊る、跳ねる、手拍子する、歩くなど、自由に楽しめる新たなバリアフリーコンサートを提案しました。

※センターのこれまでの経験に加え、文化庁の本委託事業の他団体との交流や事業例に学んで制作しました。

● 事業成果

地域のホールでの新たなバリアフリーコンサート

「うたって おどれる コンサート」をキャッチフレーズに、少人数制、出入りも席も自由、歌う、踊る、跳ねる、手拍子する、歩くなど、自由に楽しめる新たなバリアフリーコンサートを提案しました。学校でのコンサートに参加するだけでなく、地域のホールへ家族とコンサートに出かける経験を積むことも目的としています。2公演を通じて196名の参加がありました。



8

2025 年度 産学公連携推進機構構成員

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

8

2025 年度 産学公連携推進機構 構成員

令和 7 年 4 月 1 日現在

職名	氏名	所属等
機構長	須齋 正幸	副学長、理事（国際・研究・社会連携）
副機構長	横山 幸司	経済学系 教授
副機構長	山下 悠	経済学系 准教授
社会連携部門長	横山 幸司	経済学系 教授
アントレプレナーシップ部門長	山下 悠	経済学系 准教授
地域連携教育推進部門長	柴田 雅美	特命教授
	上田 雄三郎	特別招聘教授
	神野 恭光	特任教授
	工藤 貴朗	特命教授
	近兼 敏	客員教授
	森 聖太	客員教授

【部門別構成員】

	社会連携部門	アントレプレナーシップ 部門	地域連携教育推進部門
部門長	横山 幸司 教授	山下 悠 准教授	柴田 雅美 特命教授
教育学系	森 太郎 教授	岳野 公人 教授	右田 正夫 教授
経済学系	井上 俊克 講師	柴田 淳郎 准教授	川崎 兼人 講師
データサイエンス学系	奥村 太一 准教授	江崎 剛史 准教授	南條 浩輝 教授
機構事務長	佐川 英和 課長	佐川 英和 課長	佐川 英和 課長
機構長が指名する者	上田 雄三郎 特別招聘教授	上田 雄三郎 特別招聘教授	
		工藤 貴朗 特命教授	

【外部部門委員】

社会連携部門	岡本 雄一	坂田 健太	紀平 健介
アントレプレナーシップ 部門	井本 望夢	岡田 薫	



滋賀大学へのご寄附のお願い

本学では『滋賀大学基金』を設置し、学生の教育・研究、国際交流、修学、課外活動支援、データサイエンス教育研究の高度化など、滋賀大学を幅広く支えていただくご支援をお願いしています（税制上の優遇措置の対象です）。

皆さまの温かいご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

『滋賀大学基金』の種類

一般基金

- ・学生の教育・研究や国際交流活動など、大学全般に対する幅広いご支援

（以下、特定基金：特定目的へのご支援）

データサイエンス・AI イノベーション・コモンズ形成基金

- ・データサイエンス・AI分野の共創拠点を形成するためのご支援

修学支援事業基金

- ・経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援

スポーツ・文化活動基金

- ・学生の課外活動に対するご支援（特定の部活動への支援を指定可）

データサイエンス基金

- ・データサイエンス教育研究の高度化に対するご支援

経済学部基金

- ・経済学部における教育研究活動に対するご支援

経済学部基金（史料館）

- ・経済学部附属史料館の史資料の保存・活用に対するご支援

教育学部基金

- ・教育学部における教育研究活動、創立150周年記念事業に対するご支援

附属学校園いまを生きる基金

- ・教育学部附属学校園の教育環境充実をはじめ、教育活動、創立150周年記念事業に対するご支援

藤村泰子記念基金

- ・障害児者の音楽教育・音楽活動に対するご支援

詳しくは寄附金ホームページをご覧ください。 <https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/>

<お問い合わせ先> 滋賀大学基金室（総務課）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL 0749-27-1004 Fax 0749-27-1129

E-mail kikin@biwako.shiga-u.ac.jp



滋賀大学産学公連携推進機構年報 No.6 2024.4-2025.3

発行年月 令和7年9月

編集・発行 滋賀大学産学公連携推進機構

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL : 0749-27-1141 FAX : 0749-27-1431

社会と
繋がり

未来を
切り拓く

滋賀大学産学公連携推進機構年報 2024.4 - 2025.3

国立大学法人滋賀大学
産学公連携推進機構(研究・産学連携推進課)
〒522-8522 彦根市馬場1丁目1-1
✉ icr@shiga-u.ac.jp
☎ 0749-27-1141 📠 0749-27-1431
<https://www.shiga-u.ac.jp/icr/>